

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

大阪教育大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断		
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 9
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 16
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 22
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 27
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 33

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 教育学部は「学芸の研究教授につとめ、高い学識と豊かな教養をもつ人材特に有為な教育者を育成することを目的」とし、「教員養成の基幹大学として、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する」ことを使命としている。
- 2 この使命を達成するため、実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を育成するとともに、学術と芸術の多様な専門分野で総合性の高い教育を推進し、高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材の育成を目指し、教育学部（第一部）に小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護教諭養成課程の5課程並びに教養学科を設置し、さらに、教育学部（第二部）に現職教員の再教育及び社会人の教職への門戸開放のため、夜間において授業を行う小学校教員養成5年課程を設置している。
- 3 教員養成5課程における「専門教育科目」では、基礎的・応用的・実践的教職能力、さらに専門分野の知識・思考力などを向上させている。また、教養教育、専門教育、教職専門教育を有機的に結びつけ、教員養成コアカリキュラムの実践的な中核として位置づけた「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」を年次進行により整備しており、1回生で学校観察実習、2回生で学校体験実習を実施し、その上で、3回生で基本教育実習、4回生で併修教育実習等を実施し、4年間において総合的な教職能力や実践力、探究能力を向上させることとしている。
教育学部（第二部）における「専門教育科目」では、「教育・心理」「人文・社会」「自然・数理」「芸術・スポーツ」「生活・健康」による「系列専門科目」を設けることで、得意分野を持つ教員を養成している。
教養学科における「専門教育科目」は、「教養基礎科目」と相互に関連させながら、それぞれの分野における基礎知識と専門知識を相互に深め、課題に対する洞察力を養っている。
- 4 このほか、社会的要請である学校安全教育の推進を図るため、教養基礎科目に「学校危機と心のケア」を開講するとともに、教員養成課程では、教職専門科目として「学校安全」を開講している。さらに、知的財産教育を行うことのできる教員の育成を目指し、教養基礎科目に「知的財産権入門」や教職専門科目に「学校教育と著作権」を開講し、また、地域に愛着を持ち、地域に根ざした子どもを育成することのできる教員の育成を目指し「地域連携学校教育関連科目」を開講するなど、多様なニーズに応えるとともに学生の社会参加を推進し、教員養成教育の活性化を促進している。

〔想定する関係者とその期待〕

教育学部では、設置目的から優れた教員を育成し、教員養成の基幹大学として、さらに、現職教員の再教育及び教職希望の社会人支援のための教育の場として、全国の初等・中等教育現場で活躍でき得る人材の育成が求められている。また、教員の育成のみならず、学生に対して職業人として求められる能力の育成を図り、職業意識啓発のためのキャリア教育を充実させ、多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材の育成が求められている。そのため、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員や様々な職業分野を担える人材を育成するためにも、実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育、学術と芸術の多様な専門分野で総合性の高い教育を推進するとともに、学生や学校現場、地域社会のニーズに応える教育学部であることが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学部（第一部）に、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園の教諭並びに養護教諭といったすべての学校種に関わる教員を育成するため、小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護教諭養成課程の5課程を設置し、さらに、全学の教養教育を担当し、より幅広く深い教養教育を提供するとともに、専門教育の深い学びを通して、自立した人間を育てる教育を実践する教養学科からなる教育組織を設置している。また、教育学部（第二部）に、現職教員の再教育及び社会人の教職への門戸開放のため専ら夜間において授業を行い、かつ、固有の教員組織を有する小学校教員養成5年課程を設置している。(資料1-I-1)

教員組織は、教員養成課程13講座、教養学科13講座、第二部1講座の修士講座を設置しており(資料1-I-2)、その構成は教育職員免許法による課程認定上必要な専任教員数を確保している。(資料1-I-3)

また、教育課程の遂行は専任教員に加え、センター所属教員、非常勤講師で担当しており、少人数教育を実現する上で適切な教員配置となっている。(資料1-I-4～1-I-5)

なお、教員採用に当たっては、現在、実践教育を重視した教員配置を推進しており、教育現場などにおける実務経験の豊富な人材や民間企業における経験や専門知識の豊かな人材の確保に努めている。(資料1-I-6)

資料1-I-1 「教育学部組織図（平成19年4月1日現在）」

教育組織(課程・学科・系・専攻・コース)		入学定員	収容定員	教員組織(講座)	
第一部	小学校教員養成課程	教育科学系	50	200	学校教育講座 国語教育講座 英語教育講座 社会科教育講座 数学教育講座 理科教育講座 技術教育講座 保健体育教育講座 家政教育講座 音楽教育講座 美術教育講座
		総合認識系	10	40	
		人文・社会系	85	340	
		理数・生活系	90	360	
		芸術・体育系	55	220	
	中学校教員養成課程	教育科学専攻	10	40	
		国語専攻	8	32	
		英語専攻	8	32	
		社会専攻	10	40	
		数学専攻	15	60	
		理科専攻	15	60	
		保健体育専攻	8	32	
		技術・家庭専攻	15	60	
		音楽専攻	5	20	
		美術・書道専攻	11	44	
	特別支援教育教員養成課程	45	180	特別支援教育講座	
	幼稚園教員養成課程	15	60	学校教育講座	
	養護教諭養成課程	30	120	養護教育講座	
	第二部	人間科学専攻	生涯教育計画論コース	20	
人間行動学コース			20	80	人間行動学講座
発達人間福祉学コース			25	100	発達人間福祉学講座
文化研究専攻		日本・アジア言語文化コース	20	80	日本・アジア言語文化講座
		欧米言語文化コース	20	80	欧米言語文化講座
		社会文化コース	25	100	社会文化講座
数理科学専攻		40	160	数理科学講座	
自然研究専攻		物質科学コース	30	120	自然研究講座
		生命科学コース	15	60	
		自然システムコース	15	60	
情報科学専攻		40	160	情報科学講座	
スポーツ・健康科学・生活環境専攻		スポーツコース	25	100	スポーツ講座
		健康科学コース	25	100	健康科学講座
	生活環境コース	10	40	生活環境講座	
芸術専攻	芸術学コース	10	40	芸術講座	
	音楽コース	45	180		
	美術コース	20	80		
第二部	小学校教員養成5年課程	90	350	実践学校教育講座	

資料 1-I-2 「講座別教員配置一覧（平成 19 年 5 月 1 日現在）」

区分	職名別						
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
教員養成課程	学校教育	11	9				20
	特別支援教育	6	4	1			11
	国語教育	5	3				8
	英語教育	2	3				5
	社会科教育	9	8				17
	数学教育	4	4				8
	理科教育	9	7		2	2	20
	技術教育	3	2				5
	保健体育教育	4	3	1			8
	養護教育	4	1	2			7
	家政教育	4	3				7
	音楽教育	4	2	1			7
	美術教育	6	3				9
教養学科	生涯教育計画論	2		1			3
	人間行動学	1	1	1			3
	発達人間福祉学	3	2				5
	日本・アジア言語文化	4	3				7
	欧米言語文化	7	11				18
	社会文化	4	2				6
	数理学	5	3				8
	自然研究	11	8		3		22
	情報科学	4	1	1	2		8
	スポーツ	3	3				6
	健康科学	2	1				3
	生活環境	2	1				3
	芸術	8	8		1		17
第二部	実践学校教育	15	10	1			26
学校危機メンタルサポートセンター	3	1	1			5	
教職教育研究開発センター	5	2	2			9	
留学生センター		2	1			3	
保健センター	1	1				2	
情報処理センター	1					1	
科学教育センター	1				1	2	
合計	153	112	13	8	3	289	

資料 1-I-3 「学士課程専任教員配置状況一覧（平成 19 年 5 月 1 日現在）」

区分	収容定員	専任教員数(現員)							設置基準で必要な専任教員数	備考
		教授	准教授	講師	助教	小計	助手			
教育学部	教員養成課程	1,940	71	52	5	2	130	2	76	教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に規定する教科及び教職に関する科目の所要単位を修得させるのに必要な教員数 (大学設置基準別表第1備考11)
	第二部	350	15	10	1		26			
	教養学科	1,620	56	44	3	6	109			
	合計	3,910	142	106	9	8	265	2		

資料 1-I-4 「学士課程担当教員配置状況一覧（平成 19 年 5 月 1 日現在）」

区分	教員配置数								学生数 (専攻科を含む)	教員1人 当たりの 学生数
	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	合計			
学士課程	教員養成課程	71	52	5	2	130	184	314	2,200	7.01
	教養学科	56	44	3	6	109	146	255	1,856	7.28
	第二部	15	10	1		26	33	59	389	6.59
	各センター	11	6	4		21		21		
	合計	153	112	13	8	286	363	649	4,445	6.85

資料 1-I-5 「カリキュラム別担当教員配置状況一覧 (平成 19 年 5 月 1 日現在)」

【学部】					【大学院】							
カリキュラム区分	科目数	担当教員内訳		専任比率	カリキュラム区分	科目数	担当教員内訳		専任比率			
		専任教員	非常勤講師				専任or兼任	兼任教員				
教養基礎科目	139	112	27	0.81	学校教育	44	44	0	1.00			
共通基礎科目	190	101	89	0.53	特別支援教育	27	27	0	1.00			
特別開講科目	10	6	4	0.60	国語教育	21	21	0	1.00			
留学生特別科目	18	11	7	0.61	英語教育	7	7	0	1.00			
資格科目	9	2	7	0.22	社会科教育	53	51	2	0.96			
第一部 教員養成課程	教職専門科目	145	86	59	0.59	数学教育	20	20	0	1.00		
	教科専門科目	228	155	73	0.68	理科教育	42	39	3	0.93		
	教科教育法	145	105	40	0.72	家政教育	31	28	3	0.90		
	小学校課程	教育科学系	108	104	4	0.96	音楽教育	48	48	0	1.00	
		総合認識系	34	25	9	0.74	美術教育	42	39	3	0.93	
		人文・社会系	116	102	14	0.88	保健体育教育	23	23	0	1.00	
		理数・生活系	113	99	14	0.88	技術教育	37	35	2	0.95	
		芸術・体育系	187	153	34	0.82	養護教育	22	22	0	1.00	
		実践学校教育	127	120	7	0.94	国際文化	106	106	0	1.00	
	中学校課程	教育科学専攻	95	92	3	0.97	教養系	総合基礎科学	110	110	0	1.00
		国語専攻	40	40	0	1.00		芸術文化	91	89	2	0.98
		英語専攻	21	21	0	1.00		健康科学	113	110	3	0.97
		社会専攻	96	71	25	0.74		計	964	939	25	0.97
		数学専攻	43	36	7	0.84						
		理科専攻	73	63	10	0.86						
		技術・家庭専攻	64	54	10	0.84						
		音楽専攻	55	45	10	0.82						
	美術・書道専攻	42	32	10	0.76							
	保健体育専攻	44	39	5	0.89							
	特別支援課程	48	30	18	0.63							
幼稚園課程	20	10	10	0.50								
養護教諭課程	36	26	10	0.72								
第二部 教養学科	学科共通科目	42	42	0	1.00							
	人間科学専攻	120	88	32	0.73							
	文化研究専攻	179	138	41	0.77							
	数理科学専攻	54	41	13	0.76							
	自然研究専攻	117	103	14	0.88							
	情報科学専攻	45	44	1	0.98							
	スポーツ・健康科学・生活環境専攻	169	132	37	0.78							
	芸術専攻	282	166	116	0.59							
	教養基礎科目	31	23	8	0.74							
	共通基礎科目	30	13	17	0.43							
第二部 系列専門科目	教職専門科目	49	43	6	0.88							
	教科専門科目	42	26	16	0.62							
	教育・心理	40	24	16	0.60							
	人文・社会系	29	26	3	0.90							
	自然・数理	26	26	0	1.00							
	芸術・スポーツ	44	39	5	0.89							
生活・健康	6	4	2	0.67								
計	3424	2598	826	0.76								

【専攻科】				
カリキュラム区分	科目数	担当教員内訳		専任比率
		専任教員	非常勤講師	
特別支援教育 特別専攻科	49	39	10	0.80

資料 1-I-6 「平成 16 年度以降実践教育を重視した教員採用状況」

・民間からの実務経験や専門知識の豊かな人材の確保	1名 (株式会社社長)
・教育現場などにおける今日的課題に関する実践経験が豊富で、かつ、実績のある人材の確保	11名 (教育委員会教育室長, 教育委員会主席指導主事, 教育センター主任指導主事, 公立小学校校長, 公立小学校教諭, 公立中学校教諭, 本学附属学校教諭, 国立附属学校教諭, 公立福祉センター保健師)

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容, 教育方法の改善に向けた体制として, 各組織にファカルティ・ディベロップメント (以下「FD」という。) 委員会を設置している。

FD 委員会では, 学生による授業評価アンケート結果を分析し, FD 事業等に活用するとともに, 授業改善の促進を図っている。また, 学生による授業評価アンケート結果については, 各教員にフィードバックするとともに, 学生による授業評価アンケート結果に基づく授業改善をどのように行ったかを把握するため授業改善教員アンケートを実施し, 授業の進捗や授業内容, 方法, 授業形態等の工夫を通じて, 継続的な授業改善を行っている。

(資料 1-I-7 ~ 1-I-8)

FD 事業の実施に当たっては, FD 委員会において, 学生による授業評価アンケート結果や FD シンポジウム終了後のアンケート調査結果等を考慮し, FD 事業として扱うべき内容等を検討している。毎年実施している FD シンポジウムでは, 授業内容, 教材, 教授技術等の改善例を報告し, 教員の継続的な授業改善の促進を図っている。さらに, FD 委員会では, 学生との合同による FD 事業を実施するなど, 組織の特色に応じた新しい試みを実施している。また, 最近では学生指導の資質の向上を目的とした全学 FD シンポジウムを開催している。(資料 1-I-9 ~ 1-I-10)

資料 1-I-7 「学生による授業評価アンケート実施状況」

区分		平成17年度後期	平成18年度前期	平成18年度後期	平成19年度前期	平成19年度後期
総数	対象科目数	2,299	1,757	2,147	1,403	1,245
	実施科目数	1,714	1,419	1,668	1,143	1,056
	実施率	74.6%	80.8%	77.7%	81.5%	84.8%
教員養成課程 (学部)	対象科目数	924	782	846	626	496
	実施科目数	657	614	620	484	374
	実施率	71.1%	78.5%	73.3%	77.3%	75.4%
教養学科 (学部)	対象科目数	805	481	743	452	495
	実施科目数	616	423	624	390	466
	実施率	76.5%	87.9%	84.0%	86.3%	94.1%
第二部 (学部)	対象科目数	120	142	132	145	129
	実施科目数	114	134	126	135	123
	実施率	95.0%	94.4%	95.5%	93.1%	95.3%
教員養成系 (大学院)	対象科目数	236	178	204	77	51
	実施科目数	161	124	128	54	33
	実施率	68.2%	69.7%	62.7%	70.1%	64.7%
教養系 (大学院)	対象科目数	170	124	181	36	25
	実施科目数	142	84	139	30	22
	実施率	83.5%	67.7%	76.8%	83.3%	88.0%
実践学校教育 (大学院)	対象科目数	28	30	30	38	30
	実施科目数	17	21	20	31	21
	実施率	60.7%	70.0%	66.7%	81.6%	70.0%
特別支援教育 特別専攻科	対象科目数	16	20	11	29	19
	実施科目数	7	19	11	19	17
	実施率	43.8%	95.0%	100.0%	65.5%	89.5%

資料 1-I-8 「学生による授業評価アンケート結果による授業改善事例（抜粋）」

Q5. 前回の授業評価アンケート結果を受けて、この授業で改善した点があればお書きください。	Q6. この授業に対する今回の授業評価アンケート結果から改善すべき点があれば、改善点や改善方法をお書きください。
学生から質問をしやすい授業進行を工夫した。	「教員の話方が明瞭であるか」という点が平均より低いので注意してゆっくり話したりマイクを使ったりしていきたい。
くり返しこの講義全体のテーマ、中心課題がわかるようレポートや小テストを行った。	「毎回の授業で具体的な目標が理解できるようにする」の点数が低かった。授業では1冊の本を読了することを目標にしているが今後各章ごとのあるいは授業ごとのまとめにも少し力点を置くことにしたい。
グループセッションの中で更に個人レッスンを取り入れ、相互に聴講させ、その上でディスカッションさせた。	1) 基本的な項目だけでなく関連する話題について解説を加えるよう改善する。 2) 質問や意見を述べる機会を増やすようにする。
質問・意見についてワークシートへの記入やコミュニケーションカードの内容の紹介などを丁寧に行うよう心がけた。	あと1年で卒業にふさわしい能力を身につけることができるよう、本人の自覚を促すためディスカッション等を多く行いたい。
質問・意見を述べる機会を増やすよう心がけた。	意見や考えが発表できるよう機会をふやし、工夫を図りたい。
出席カードに書いてもらった意見をなるべく授業に取り入れることを目指した。	学生に自覚を促す上でのディスカッション等での理解が足りなかったようで、よりはっきりと説明を行いたい。
資料だけでなく、各回の講義の要点もプリントで配るようになった。	学生の学力の土台となる日常生活態度や判断力、美意識のレベルが年々低下してきているので様々なケースに対応しながら易きに流れずまじめに授業に臨んでいる少数の学生の要望にも充分応えられるよう努力していきたい。
パワーポイントの進め方が速すぎるという意見があったので自由記述で受講生とのコミュニケーションをはかり、進めるようにした。	基本的に授業時間が足りないので学生の自主的な学習を促す工夫を何か考えたい。
板書の工夫。	講義のはじめに毎回具体的な授業目標を理解できるようわかりやすく示したい。
プリント、スライド教材に新しいデータを加えるなど工夫した。	質問や意見を述べる機会をふやしたい。
毎回提出物や課題によって意見・感想・質問などを自由に伝えてもらい、これにすべて目を通し、課題は採点し、質問には必ず答えている。	十分な予習・復習を可能にするプリントを作成し配布する。補助教材の見直し、改善を図る。
目的意識を高めるように工夫したい。	授業時間の学習に限定されてしまい、授業の予習復習が不足しているのを、これを改善したい。
問題を深める資料を工夫して提示する。	授業での指導だけでなく、その発表の場である演奏会も設けて目標達成感がもっと味わえるようにしたい。
予習、復習をするように小テストを取り入れた。	授業に対する興味・関心の割りに取り組みに対する意欲が比較的低い点を改善したい。そのためにプレゼンテーションの内容を見直したい。
より理解しやすいように授業中に多くの例題解法を示した。	受講生の復習を促すべく今後さらに小テスト・小レポートの機会を増やした授業内容のシラバスの反映を図りたい。
レポートの考察が重要であるため不十分な箇所があれば再考し、理解できるまで指導した。	シラバスにきちんとそった授業展開をしていく必要があると思い、今後、改善していきたいと思つた。
録音テープ、教員の音読により正しい発音・リズムを習得させること。大きな声で発言させること。学生に板書の機会を与えること。	補助教材の使用をより多く取り入れ、演習とのバランスを改善していきたいと考えています。
(出典：平成19年度後期授業改善教員アンケート結果から抜粋)	

資料 1-I-9 「FD シンポジウム開催状況」

組織名	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	FDシンポジウム名	講演者等	開催日	FDシンポジウム名	講演者等	開催日	FDシンポジウム名	講演者等	開催日
全学				オーイ、あなたの指導教員って誰？	コメンテーター：徳島大学教授 桑折範彦	H18.11.22	学生の笑顔を見るために～本学学生の現在と未来～	就職支援実施委員 山本利和 ほか4名	H19.11.28
教員養成課程	「キャリアサポートデスクの活動について」	林 正友(特別参与 キャリアアドバイザー)	H17.6.29	学生と教職員のためのティーパーティー 「本音で語ろう、キョーザイ・シューガ」	学生、教職員合同	H18.12.6	学生と教職員のためのティーパーティー 「本音で語ろう、教育実習」	学生、教職員合同	H19.12.5
	「大阪教育大学教員養成について～外から見て、そして今、内から観て～」	下谷昌久(監事)	H17.11.10	大学院教員免許取得プログラムの運営の工夫と課題	愛知教育大学教授 野田敬敏	H19.1.31	教員養成課程の学生に向けた修得基準案作成に関して	玉川大学学術研究所特任教授 山極 隆	H20.2.21
教養学科	授業改善 登竜門Ⅱ-新カリキュラムの「学生による授業評価」と改善課題 第一部 「大学の教育改革と学生のキャリアデザイン」	金沢大学教授 廣瀬幸雄		授業改善 登竜門Ⅲ-授業評価の活かし方 I 私の授業論			シラバス最前線 -Step1 シラバスの役割と現状-		
	「新カリキュラムの学生の評価～平成17年度前期「学生による授業評価」結果(報告)」	自然研究講座 佐田康夫	H17.12.14	I-1 「良い授業」と「評価の高い授業」 -教員から見た授業評価-	人間行動学講座 安達香子	H18.12.13	1) シラバスの役割	人間行動学講座 高橋誠 社会文化講座 高山新	H20.1.30
	「野外活動施設における実習形態の教養基礎科目-自然研究講座とスポーツ講座との協同開講の初回を終えて」	スポーツ講座 永松昌樹		I-2 「私の授業改善履歴」	生涯教育計画論講座 高嶽裕樹		2) 他大学のシラバスの状況	日・ア言語文化講座 中野知洋 数理科学講座 森岡達史	
	「言語科目の改善課題-「週一コマ」をどうするか?」	欧米言語文化講座 松本マサミ		II 私たちの授業論 III ワークショップ-充実感・満足感のある授業	教養学科学生FD委員会		3) 本学のシラバスについて	自然研究講座 谷敬太	
	第一部 「平成17年度第二部自己点検・評価活動中間報告」						「平成17・18年度第二部自己点検評価のために」		
	(1) 入試方法の点検 特に面接試験の有効性について	入試部会 高橋一助助教授					① 授業評価アンケート結果の分析		
	(2) 卒業生アンケート、学生生活調査から見た学生支援活動の点検と改善	学生部会 田中祐二教授					② 成績分布の分析	教務部会	
	(3) 授業評価から見た教育活動の点検と改善	教務部会 正木久仁教授					③ 授業時間割編成の改善について		
	(4) 学生による評価	学生代表	H17.12.17				④ 教育実習について		
	第二部 「H19年度大学院の改革について」						⑤ 卒業生アンケート結果の分析	学生部会	H20.2.19
	(1) 実践学校教育専攻再編計画について	木立英行教授					⑥ 学生の課外活動の現状と援助について		
	(2) 大阪教育大学大学院に望むこと	大阪府教育委員会 菅原寛彦					⑦ 入試成績と採用試験結果・進路との関連	入試部会	
	(3) 教員養成系大学の専門職大学院について	米川英樹教授					⑧ 二部3年次編入学志願者増への方策		
	(4) 大阪教育大学の将来構想について	入口豊教授					⑨ 大学院志願者の5年間の動向	大学院部会	
							⑩ 文部科学大臣優秀教員表彰者からの報告		
							⑪ 学生による授業態度調査報告	学生企画局	

資料 1 - I - 10 「FD 事業実施後における教育、授業方法等を改善した主な内容・事例等」

講座名	FD事業後に教育、授業方法等を改善した具体的な内容・事例等
学校教育	学生の主体的な授業参加に関わる教員の取り組み報告を聞いた後、その具体的技術ではないが、考え方やアイデアについては参考にし、自分なりの手法を実験したことがある。
国語教育	学生のニーズ、あるいは社会からのニーズに関する認識はここ数年のFD事業によって格段に高くなったと考えられる。また授業運営においての指摘や方策の提案は非常に参考になった。具体的にはシラバスの作成や運用方法、意義などについての情報の提供は有意義なものであった。昨年度以降、講座所属の教官によるシラバス作成の内容は非常に詳細なものになっている。
英語教育	学生のモチベーションを高めるために、様々なメディアを利用した授業を展開する。
家政教育	授業公開を行った。授業を参観していただいたFD委員のコメントを基にして、授業方法を改善した。
美術教育	授業公開で得た、他の教員の授業の工夫をとりいれ、美術科教育法でのディベートの方法を変えた。その他、細かい部分で勉強になったことは多々ある。
生涯教育計画論	授業方法で、実習やフィールドワーク、ディベートなどを取り入れた。
人間行動学	授業内容の予告と復習の指示、実習の機会を多くすること。
発達人間福祉学	・カリキュラムの検討。 ・授業形式の工夫。 ・教員間の連携の強化。
数理科学	参加型授業の実践例を参考にしている。
健康科学	授業の進め方(配布資料の使い方、話し方)を改善し、学生の興味を取り入れた授業を行うようになった。
生活環境	プレゼンテーション、ディスカッション、フィールドワーク、体験学習などを講座として多くの授業に取り入れるよう工夫している。
芸術	教員アンケートの義務化によりすべての授業で「教員も評価される」という意識を各教員が持ち、授業にも緊張感が増した。教員の意識と、学生の意見とのギャップの中に「よりよい授業とは何か」を考えるきっかけをそれぞれの教員が持ち始めた。

(出典:組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教員養成課程では、実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を育成することを目的とし、すべての学校種で広い視野を持つ教員を育成しており、特に教育学部(第二部)では、小学校教員の養成並びに現職教員の再教育を行うなど、夜間学部に置かれた全国唯一の小学校教員養成課程として社会の要請に答えている。教養学科では、高い専門的素養と幅広い教養をもって様々な職業分野を担える人材の育成を目指し、人材養成の基本をなす幅広く深い教養教育を全学に提供するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、さらに、中学校・高等学校教員の養成も含め、広く社会で活躍する人材を育成している。

教員組織については、修士講座制のもと、教育を行う上で十分な教員を配置しており、各教員においては、学生による授業の理解度や満足度など実際の授業改善効果を常に把握し、授業の進度や授業内容、方法、授業形態等を工夫するなど、継続的な授業改善を行っている。

以上のことから、教育学部では、すべての学校種に関わる教員を育成し、教職を志す学生を有意な教育者へ育成するとともに、現職教員の再教育及び教職希望の社会人支援などを行うことのできる組織で構成していることから、教員養成の基幹大学としての責任を果たし、各都道府県教育委員会や教員を志望する学生、現職教員にとって十分にその期待に応える組織を有していると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育学部では、体系的な教育課程を「教養基礎科目」「共通基礎科目」「専門教育科目」「自由選択科目」で編成している。(資料1-Ⅱ-1)

教育学部(第一部)の「教養基礎科目」は、「分野別科目」と「総合科目」で構成しており、「分野別科目」では豊かな教養を涵養し、社会や文化の特徴や本質、人権の歴史や発展等について、自ら問題意識をもって探求し思索できる能力の育成を目標として、6つの教養コアに基づく授業科目(思索と芸術、国際と地域、歴史と社会、人間と生活、生命と環境、数理と自然)を開講している。(資料1-Ⅱ-2～1-Ⅱ-3)

教育学部(第二部)における「教養基礎科目」は、「教育・心理」「人文・社会」「自然・数理」「芸術・スポーツ」「生活・健康」の5つの系列で構成する「系列別科目」と「総合科目」で編成している。

教員養成課程(第一部)における「専門教育科目」は、教育職員免許法を踏まえカリキュラムを編成しており、1回生で入門的教職科目(教職入門セミナー、教育総論など)を履修し、2・3回生で基礎的・実践的教職科目(教科教育法、生徒指導論など)や専攻専門科目を履修し、教科・生徒指導力などの基礎的教職能力、教材開発力などの応用的教職能力、授業展開能力などの実践的教職能力、さらに専門分野の知識・思考力などを向上させている。(資料1-Ⅱ-4)

また、平成18年度からは、教養教育、専門教育、教職専門教育を有機的に結びつけ、教員養成コアカリキュラムの実践的な中核として位置づけた「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」を年次進行により整備し、1回生で履修する「教職入門セミナー」において学校現場での2日間の学校観察実習を導入し、平成19年度からは2回生で学校体験実習を導入している。その上で、3回生での基本教育実習で実践力を向上させ、4回生で併修教育実習、発展教育実習、開発教育実習を実施し、4年間の教育実習を通じて、総合的な教職能力や実践力、探究能力を向上させることとしている。(資料1-Ⅱ-5)

教養学科における「専門教育科目」は、「教養基礎科目」と相互に関連させながら履修できるようにしており、それぞれの分野における基礎知識と専門知識を相互に深め、課題に対する洞察力を養成することを目指しており、特にコミュニケーション能力の育成を図るための授業科目の整備を進めており、卒業年次には個別のテーマを持って卒業研究を行い、創造的な課題探究力を養っている。(資料1-Ⅱ-6)

教育学部(第二部)における「専門教育科目」は、教育職員免許法を踏まえカリキュラムを編成しており、さらに、「教養基礎科目」と連動し、5つの系列で構成する「系列専門科目」を設けることで、得意分野を持つ教員の養成を行っている。

資料1-Ⅱ-1 「課程、専攻・コース別履修基準」

教員養成課程(第一部)												
	教養基礎科目		共通基礎科目		専門教育科目					自由選択科目	計	
	分野別科目	総合科目	言語科目	体育科目	教職／教科／選択 教職関連科目	専攻専門科目	特別支援教育専門科目	幼稚園教育専門科目	養護教育専門科目			卒業論文
小学校教員養成課程	24		8	2	59	24~28				6	7~3	130
中学校教員養成課程	24		8	2	53	20~22				6	17~15	130
特別支援教育教員養成課程	24		8	2	59		34			6	3	136
幼稚園教員養成課程	24		8	2	53			32		6	5	130
養護教諭養成課程	24		8	2	38				48	6	4	130

教養学科										
	教養基礎科目		共通基礎科目			専門教育科目			自由選択科目	計
	分野別科目	総合科目	言語科目		体育科目	専攻共通科目	コース専門科目	卒業研究		
			第一外国語	第二外国語						
人間科学専攻	24		8	4	2	20	34	6	33	131
文化研究専攻	日本・アジア言語文化コース	24	8	4	2	14	36	6	37	131
	欧米言語文化コース	24	8	4	2	16	38	6	33	131
	社会文化コース	24	8	4	2	16	28	6	43	131
数理科学専攻	24		8	4	2	60		6	27	131
自然研究専攻	24		8	4	2	26	34	6	27	131
情報科学専攻	24		8	4	2	62		6	25	131
スポーツ・健康科学・生活環境専攻	スポーツコース	24	8	4	2	10	42	6	35	131
	健康科学コース	24	8	4	2	10	52	6	25	131
	生活環境コース	24	8	4	2	12	46	6	29	131
芸術専攻	24		8	4	2	22	30	6	35	131

第二部											
	教養基礎科目		共通基礎科目			専門教育科目					計
	系列別科目	総合科目	外国語科目	体育科目	情報処理入門	教科専門科目	教職専門科目	系列専門科目	自由選択科目	卒業論文	
小学校教員養成5年課程	22		8	2	2	28	43	14	5	6	130

(出典：平成19年度履修便覧、履修の手引き)

資料1-Ⅱ-2 「教養基礎科目開講基準」

分野別科目			総合科目		
授業科目	単位		授業科目	単位	
思索と芸術	[2]		「障害」者と人権	2	
国際と地域	[2]		ジェンダーとセクシュアリティ	2	
歴史と社会	[2]		学校危機と心のケア	2	
人間と生活	[2]		公共性を考える	2	
生命と環境	[2]		論述の手引き	2	
数理と自然	[2]		知的財産権入門	2	
			顕微鏡の世界ーミクロからナノへー	2	
			情報科学入門Ⅰ	2	
			情報科学入門Ⅱ	2	
			電子計算機入門	2	
			電子計算機応用	2	
			自然派のための野外活動実習	2	
			指導者、選手が語るスポーツ成功への軌跡	2	
			現代社会と健康	2	
			特別授業ー大阪教育大学の歴史と使命ー	2	

[]書きで単位が記載されている「分野別科目」は、その中で開講されている科目の単位数を表している。開講科目が異なれば、複数履修できる。開講科目については、「履修上の注意事項」等で確認すること。

(出典：平成19年度履修便覧)

資料1-Ⅱ-3 「教養基礎科目（総合科目）の例（平成19年度シラバスより）」

授業科目名	講義概要の要約
指導者、選手が語るスポーツ成功への軌跡	オリンピックや世界選手権大会等ワールドクラスの大会に参加した指導者・選手のその大会を迎えるまでの足跡から、スポーツ成功に必要な要因を理解し、日々のスポーツ実践に活かす知見を得る。
自然派のための野外活動実習	事前講義と、阿南国際海洋センターで行われる2泊3日の実習で構成され、様々なマリンスポーツや自然観察を実践できるようになるとともに、子供たちを指導する方法や留意点を知ることができる。
公共性を考える	現代社会を考えるキーワードとして「公共性」をとらえ、現代社会のあり方や社会と個人、自己と他者との関係性などを再考し、受講生が主体的に考え、問題意識を高めることを目標とする。
「障害」者と人権	出生、教育、雇用、結婚等の様々な場面における「障害」者差別を紹介し、「障害」者問題の概要を説明する。その上で、あらためて「障害」者や「障害」者問題への関わり方を考えさせる。

資料1-Ⅱ-4 「教員養成課程の専門教育科目の例（平成19年度シラバスより）」

授業科目名	講義概要の要約
教職入門セミナー（観察実習を含む）	学校教育の現状を理解すると共に教職に就くための心構えの基礎づくりを行う。また、学校観察実習を通して教える立場にたつて学校や子どもたちを見る視点、意識を培うと共に今後の大学生活に生かす課題づくりを行う。
教育総論	転換期を迎えている現代教育における到達点や矛盾や葛藤などを学び、現代学校教育の争点を考察することにより、現代学校教育の構造と現実に関する基本的認識と知見を得る。
生徒指導の心理学	生徒指導を行うにあたっては、人格と発達に関する理解が基盤となるため、それらの連関において講義をすすめる。今日、登校拒否、いじめ、校内暴力、学級崩壊など学校現場における様々な問題がクローズアップされている。教師は心の成長を促す指導者としての専門的力をいかに構築するかについて理解と認識を深める。
総合演習	人権尊重や地球環境、異文化理解など人類に共通するテーマや、少子・高齢化や福祉など社会全体に関するテーマや諸問題について適切に指導できることも教員を志願する者には求められることを理解する。

資料1-Ⅱ-5 「4年間積み上げ方式による教育実習の詳細」

教育実習名	教育実習の趣旨
学校観察実習(教育実習Ⅰ)	1年次「学校観察実習(教育実習Ⅰ)」では、これまでの学ぶ立場から教える立場への転換を図り、学校現場や子供たちが抱える問題や課題を体験的に理解させる。そして、それによって学生を教職へ強く動機づけ、大学4年間の学習課題を見つけさせることを目的とする。
学校体験実習(教育実習Ⅱ)	4年間積み上げ方式の教育実習の第2段階に位置する本実習は、学校観察実習(教育実習Ⅰ)と基本教育実習(教育実習Ⅲ)の中間に位置する。学校観察実習のように、外部からの観察者として学校における教育活動を「見る」「知る」のではなく、教育活動への参加も含むものとして位置づけられる。ただし、教職科目・教科専門科目とも十分に履修していない段階での参加である以上、あくまで教師の教育活動の補助(サポート)が実習先における任務となる。授業は、教職科目中の選択科目とするが、学生には積極的に履修を進め、教員養成課程(第二部も含む)のできるだけ多くの学生が最終的に本実習に参加することを目標とする。
基本教育実習(教育実習Ⅲ)	3年次後期の基本教育実習(教育実習Ⅲ)を通じて、それまでに培われてきた豊かな教養と専門性および子供理解や教科教育の技術を土台として、強い使命感と専門能力を持った専門職としての教師にふさわしい、総合的実践能力の獲得を目標とする。具体的には以下の事柄を教育実習Ⅲの中心的目標とする。 ①学習指導に関わる基礎知識と基礎学力に基づいて、教材研究や指導計画の展開と指導技術の獲得に努め、自己反省的な指導態度を形成する。 ②園児・児童・生徒の発達の実態を理解し、個別指導・集団指導を含む学級経営能力および特別活動などの指導力を育成する。
併修教育実習(教育実習Ⅳ)	今日の学校教育の動向の中でも重要な事柄の一つは、幼少連携、小中連携など校種が異なる学校間の連携の動きである。それは子どもの発達の連続性とそれぞれの校種の長所を異なる校種の学校に生かそうとする教育的配慮を基礎とする。一方、教員人事の弾力化の観点からも、多くの教育委員会では複数の校種にまたがった免許や複数の教科の免許を持つことを歓迎している。このことを受けて、教員養成大学・学部によっては併修実習を前提としてカリキュラムを組んでいるところも多く見受けられる。本学では、複数免許取得に対しての方針は必ずしも明確ではないが、実際に多くの学生が複数免許を取得していることは事実であろう。今後とも併修実習希望者には、できるだけその機会を与えようとするとともに、実習の実をあげる教育が本学に求められている。
発展教育実習(教育実習Ⅳ)	4年次の発展教育実習(教育実習Ⅳ)では、学校体験実習(教育実習Ⅱ)での学校サポート活動の経験を生かし、本学附属学校(含 協力校)からのサポーター要請に応じた活動を60時間以上行う。基本教育実習において得た問題意識をこの学校支援活動において発展させることを目的とする。
開発教育実習(教育実習Ⅳ)	開発教育実習(教育実習Ⅳ)は、教員採用試験合格者が、卒論提出後に学校現場でインターンとしてもう一度実習を行うことを可能にする試みである。参加者は学校現場に入り、自主的に教員としての研修を行うことができる。それによって自らの課題と教師としての自信を確固たるものとするのを助ける。特に、主免とは異なった学校園に採用された場合、たとえば小学校主免で幼稚園副免のような場合で幼稚園に採用された場合、幼稚園実習の経験がないまま教壇に立つことがあり、そのような場合はこの実習に参加することが奨励される。

(出典：大阪教育大学における4年間積み上げ方式による教育実習のあり方(平成15年6月2日))

資料1-Ⅱ-6 「コミュニケーション能力育成を主目的とする専門教育科目の例（平成19年度シラバスより）」

授業科目名	講義概要の要約
応用人間行動科学Ⅱ	現代青年に求められるコミュニケーション能力やエチケット・マナーの基本をふりかえる。いずれも来たるべく活動に実践可能な精神力、知識、技能の開発・育成を実践的に考える。
コミュニケーション行動論	コミュニケーション行動が果たす役割について、非言語的側面から捉え直し、コミュニケーション行動のメカニズムと機能に関する知見を学び、日常生活におけるより望ましい人間関係の形成維持を図る手立てとする。
ビジネスコミュニケーション論	企業や教育等様々な場で必要且つより普遍度の高いコミュニケーション能力、プレゼンテーション・問題解決力、異文化間交渉力の基礎を習得する。
コミュニケーション論	会話分析の成果を紹介しながら、身近にある社会的コミュニケーションを考える。日常会話を行う上で暗黙のうちに従っている社会的ルールを意識させ、社会の一員としての自分自身に対する理解を深めるよう指導する。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教育学部では、学生の希望に添い、適切な指導・助言を通じて個性の多角的育成に寄与するため自由選択科目を設定し（資料1-Ⅱ-7）、また、第一部と第二部との間では、授業選択の幅を広げるため、一定の条件のもとに相互履修を認めている。（資料1-Ⅱ-8）

他大学との単位互換は、近畿教育系国立大学、放送大学との間で単位互換協定を締結し、大阪府内の4年制大学が加盟する「大学コンソーシアム大阪」での単位互換事業に参加しており、修得した単位は自由選択科目として認定している。（資料1-Ⅱ-9）また、海外の交流協定校との交換留学により修得した単位は、派遣留学生のための特別科目「異文化理解実地研究」や対応する専門教育科目の単位として認定している。

職業意識の啓発に当たっては、平成18年度から職業意識の啓発を目指し、教養基礎科目に「キャリアデザイン」を開講し、さらに、平成19年度から「いい汗かこうぜ！ボランティア」を開講し社会貢献活動の真の意義・理解を深めている。（資料1-Ⅱ-10）また、企業へのインターンシップを授業に取り入れ実施している専攻もあり、教育学部（第二部）では、学校インターンシップ（特別教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）において、教育実習とは別に授業として学校現場で実践を学ぶ制度を設けている。（資料1-Ⅱ-11）

さらに、教育学部（第二部）では、質の高い教員養成を目指し、学士編入学生に対して一定の条件で大学院開講科目の履修を認めている。

また、社会の要請（資料1-Ⅱ-12）に応えるため、学校現場の実情に目を向けた教員養成コアカリキュラムの整備として「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」（資料1-Ⅱ-5, P1-11）を実施し、教員実践力の向上を目指すとともに、学校安全教育の推進を図るため、教養基礎科目に「学校危機と心のケア」を開講し、これと連動した「普通救命講習」にも多くの学生が参加し修了（計3,026名）している。さらに、教員養成課程では、教職専門科目として「学校安全」を開講している。（資料1-Ⅱ-13）

このほか、現代GP「知財教育のできる教員養成システムの構築」や「地域連携学校教育のできる教員養成」に関わる特色を持った科目を開講し、多様なニーズに応える教育内容の開発に取り組んでいる。（資料1-Ⅱ-14）

資料1-Ⅱ-7 「自由選択科目として履修可能な科目」

区分	中学校教員養成課程 （専攻専門科目、 教職専門科目）	養護教諭教員養成課程 （専攻専門科目、 教職専門科目）	教養学科(全科目)	備考
教員養成課程	/	/	○	実験・実習・実技は原則として履修することができない。
教養学科	○	○	/	

（出典：平成19年度履修便覧）

資料1-II-8 「第一部と第二部との間での相互履修」

区分	第一部開講科目	第二部開講科目	備考	
第一部 (教員養成課程, 教養学科)	/	第一部卒業要件として認定する科目	資格科目及び実験・実習並びに実技科目の相互履修は認めない。	
		教養基礎科目の総合科目		自由選択科目
第二部	/	・教養基礎科目		・系列専門科目のうち, 指定された科目
		第二部卒業要件として認定する科目		
		教養基礎科目の総合科目	自由選択科目	
		・教養基礎科目	・教養学科専門教育科目 ・教員養成課程専門教育科目のうち, 教職関連科目を除く科目	

(出典:平成19年度履修便覧, 履修の手引き)

資料1-II-9 「他大学との単位互換」

区分	履修対象科目	出願対象学生	履修制限	出願人数制限	単位認定
近畿教育系 国立大学	教職科目・卒業論文を除く各大学から提供される授業科目	2回生以上	1人年間8単位以内	1授業科目 5名以内	原則として自由選択科目の単位として認定
放送大学	本学で開講していない外国語科目(ロシア語, スペイン語, アラビア語)	1回生後期から	年間8単位以内	受入学生: 20人程度	自由選択科目の単位として認定
大学コンソーシアム 大阪	「センター科目」と「オンキャンパス科目」	原則2回生以上	年間8単位以内	1授業科目 5名以内	自由選択科目の単位として認定

(出典:平成19年度履修上の注意事項)

資料1-II-10 「職業意識の啓発科目の例(平成19年度シラバスより)」

開講科目名	講義概要の要約
キャリアデザイン	多様な職種の経験者が職業活動について講義し, 受講者一人ひとりがキャリアデザインを作成できるように支援し, 援助する。自分の特性を知るためのワークを行う。
いい汗かこうぜ! ボランティア	前期の土曜日・水曜日等の指定する日にサービスマンニング(社会貢献学習, 以下SL)やボランティア活動の社会的意義について学習する。次に, SLとして学生個々の興味あるフィールドで社会貢献活動をおこなう。後期に, 自らの体験をふりかえり活動の意義について検証しあう。

資料1-II-11 「授業におけるインターンシップの導入事例」

授業科目名	インターンシップの教育目的	実施企業先
金属加工システム学Ⅰ	インターンシップでは, ①企業ものづくり現場を体験し, 学内では経験することのできないものづくり技術を経験すること, ②企業活動に直結した実際のかつ具体的な問題を与えてもらい, それを解決させることにより大学では培うことのできない創造力の育成を図ること, の2つを目的とする。	共栄精工株式会社
スポーツクラブ指導実習	公営あるいは民営のスポーツ施設, 民間あるいは非営利法人のスポーツ団体, 組織, 学校運動部において, 施設の管理, 事業の運営, 技術指導の実際を実習する中で, 大学で学習した知識や技能の応用を高めるとともに, 今後, ますます重要視される生涯スポーツ社会に即応できる総合的なスポーツ指導者としての経営管理能力を養う。	大阪YMCA, (財)尼崎市スポーツ振興事業団, マスターズ甲子園実行委員会 など
健康科学実習Ⅰ	施設介護並びに訪問看護ステーションの在宅介護支援事業の実際を学ぶとともに, 施設スタッフと行動を共にし, 施設及び在宅での介護を体験することによって, 高齢者介護の問題の理解とその解決方法について実践的に学ぶ。	特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター「フィオーレ南海」

(出典:平成19年度インターンシップ実施計画書)

授業科目名	講義概要の要約
特別教育実践研究ⅠⅡⅢ (第二部)	幼稚園, 小学校, 中学校または特別支援学校のいずれかの校園に研修生として継続的に訪問し, 授業観察や授業補助などの支援によって教育現場の教育活動へ参加し, 幼児・児童・生徒とふれあい, 教育の厳しさや喜びを体験し, 教育を学び, 研究史, 教職をめざす者としての自覚を高める。

(出典:平成19年度シラバスより抜粋)

資料1-Ⅱ-12「大阪府教育委員会からの要望事項に関連する大阪教育大学の取り組み」

要望内容	要望内容に関連する教育の状況の改善事項
<p>学校教育現場のニーズに応える教員を養成するためには、教員を志望する学生に早い段階から学校現場を体験させる機会を与えることが必要であり、教員への志望意欲や資質能力の向上につながるものと考えます。</p> <p>・大学1年生から計画的に学校現場の児童生徒の学習活動に参画する機会の提供による教員志望意欲の醸成</p>	<p>平成18年度から、「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」を年次進行により整備し、教育実習をコアとした実践的教員養成カリキュラムを実施した。その始めとして「教職入門セミナー」に観察実習を導入し、教員養成課程1回生はすべてこれに参加、学校現場において2日間の観察実習を行っている。また、平成19年度からは、2回生で学校体験実習を実施する。</p>

資料1-Ⅱ-13「学校安全科目の例（平成19年度シラバスより）」

授業科目名	講義概要の要約
学校危機と心のケア	危機が生じれば子どもや保護者、学校や地域社会が不安定になることを理解し、心身に大きな衝動をもたらす、PTSDに陥ることなどに言及し、危機介入の必要性を理解させるとともに支援体制の必要性を理解させることを目指す。
学校安全	学校安全や危機管理についての基本的事項を理解する。安全学習・指導の展開を校程によりできるようになる。さらに危機対応(リスク・マネジメント)の能力について基本的な姿勢を身につける。

資料1-Ⅱ-14「現代GPに関わって設けられた科目の例（平成19年度シラバスより）」

科目区分	科目名	対応する現代GPプログラム	講義概要の要約
教養基礎科目	知的財産権入門	知財教育のできる教員養成システムの構築	知的財産とは、特許、実用新案、意匠、商標、著作権などからなる人の知的活動から生み出される無形財産のことで、現代社会では、これら知的財産の取得、保護、活用が重要な課題となっています。そこで、これらの知的財産を概説し、それがどのような社会と結びついているのか、企業、さらには学校現場(特に著作権)での問題も含め見ていきたい。
教職専門科目	学校教育と著作権	知財教育のできる教員養成システムの構築	IT時代を迎え、誰もが著作物を作成し、利用する時代となっている。特に学校教育においては、授業で使用する教材はもとより、児童・生徒が作成する作文や絵画など、日々多くの著作物が利用されかつ作成されており、教育関係者は著作権制度について適切に理解しておく必要がある。そのため、初めて著作権について学ぶということを前提に、どのようなものが著作物として保護されるのか、誰がどのような権利を持っているのか、どのような場合は他人の著作物を許諾なしに利用することができるのか、許諾が必要な場合どのようにすればよいか説明するとともに、具体事例について受講者と検討することにより、著作権に関する実践的な能力を育成する。
教養基礎科目	自然観察入門	地域連携学校教育の出来る教員養成	キャンパス内で見られる動植物を教材として、身近な自然を観察するための基本的な事項を身に付けることができる。また、教材として観察した動植物の同定ができるだけでなく、その生態についても理解できるようになる。
専門教育科目	プロジェクトマネジメント実習	地域連携学校教育の出来る教員養成	近隣の小学校・中学校あるいは、諸団体の小学生や中学生を対象とした授業や諸活動に学生が教員と共に参加し、また、これらの活動の一部を企画して実施する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準にある

(判断理由)

教育学部の教育課程は、教養教育と専門教育で構成し、幅広い教養や人間性を養うための基礎的な教育を行った上で、教員養成課程では、実践的な教職能力を持った教員養成のための科目群を配置し、教育実習や卒業論文によって総合的な教職能力や探究能力を育成している。また、教員養成課程では、教育職員免許法に準拠したカリキュラムを編成しており、さらに、卒業に必要な単位を各専攻の履修基準や開講基準に従って体系的に配置している。教養学科では専門知識を深めて課題に対する洞察力を培い、卒業研究によって創造的な課題探究力を育成している。

学生の多様なニーズに対応するために、自由選択科目や相互履修の制度を設けるとともに、近畿教育系国立大学や放送大学、大学コンソーシアム大阪との間で単位互換を行って

おり、また、社会的要請に応えるため「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」や教育学部（第二部）での学校インターンシップにより、学校現場で実践を学ぶ授業を展開している。さらに、社会的要請である学校安全教育推進のための科目や現代GPに関わる特色を持った科目を開設するなど、多様なニーズに十分配慮した教育課程の編成となっている。

以上のことから、教育学部の教育内容は体系的に編成し、授業科目も適切な配置・内容となっており、さらに、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程を編成しているものと判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

講義、演習、実験、実習等の授業形態については、課程や専攻の特性に応じて、それぞれに属する学生が獲得を目指す知識・技能に関する組み合わせやバランスを考慮している。

(資料1-Ⅲ-1)

授業方法の工夫としては、少人数授業(10名以下)、対話・討論型授業、フィールド型授業をはじめ、情報機器の活用やティーチングアシスタントの参加による授業など様々な試みを行うとともに、各分野や科目の特性に応じた授業内容や方法の工夫も行っている。

(資料1-Ⅲ-2～1-Ⅲ-3)

また、「4年間積み上げ方式の体系的教育実習」の実施により、平成18年度から1回生で履修する「教職入門セミナー」において学校現場での2日間の学校観察実習を導入し、さらに、平成19年度から、学校現場の体験を通じて、児童・生徒や教職についての理解を深めるための「学校サポート体験」を2回生対象の「学校体験実習」でカリキュラムとして位置づけている。(資料1-Ⅱ-5, P1-11)

このほか、現代GP「地域連携学校教育のできる教員養成」に関わる科目「プロジェクトマネジメント実習」では、近隣の小学校・中学校あるいは諸団体の小学生や中学生を対象とした授業や諸活動に学生が教員と共に参加し、また、これらの活動の一部を企画して実施するなど、学生が主体となり地域連携学校教育に参加する授業も行っている。(資料1-Ⅱ-14, P1-14)

シラバスの意義は授業選択のための情報だけでなく学習を進めるための情報でもあることから、授業の計画や参考文献など授業を進める上で必要な情報を掲載しており(資料1-Ⅲ-4)、学生は履修申請の際に活用している。また、Web版シラバスをWebページに掲載することにより常時確認することができる。学生のシラバス活用状況については、学生による授業評価アンケートで確認しており(資料1-Ⅲ-5)、さらに、多くの教員は、受講生に授業の意図を明確に認識させ、適切な予習を促すなど、シラバスを活用した授業を行っている。(資料1-Ⅲ-6)

資料1-Ⅲ-1 「課程学科別の授業形態(平成19年度シラバスより)」

区分	授業形態(授業形態延べ数)				開講授業科目数
	講義	演習	実験・実習	実技	
教員養成課程	885 56.3%	609 38.8%	146 9.3%	96 6.1%	1,571
教養学科	620 49.1%	463 36.7%	106 8.4%	166 13.2%	1,262
第二部	148 60.4%	61 24.9%	13 5.3%	50 20.4%	245
専攻科	42 91.3%	5 10.9%	2 4.3%	0 0.0%	46
留学生	24 64.9%	13 35.1%	3 8.1%	0 0.0%	37
合計	1,719 54.4%	1,151 36.4%	270 8.5%	312 9.9%	3,161

* 講義と演習などの組合せ科目があるため、延べ数で提示しており、各欄の合計は100%を超える。

資料1-Ⅲ-2 「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫状況」

区分	回答授業科目数	授業方法・形態の工夫(複数回答)				
		少人数授業(10人以下, セミナールを含む。)	対話・討論型授業	フィールド型授業	情報機器の活用	TAの活用
大学計	1365	501 / 1365 36.7%	672 / 1365 49.2%	233 / 1365 17.1%	528 / 1365 38.7%	177 / 1365 13.0%

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-3 「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫例」

授業科目名	工夫の内容
発達と教育の心理学	大人数でディスカッションが難しいため、毎回質問用紙を配布し次の講義で解説する。
造形表現B	実習型授業で、映像資料やキャンパスに屋外展示された造形作品を活かしている。
健康相談活動	現職養護教諭及び臨床心理士による実地指導を行っている。
英語学研究法 I	クラス独自の図書館ツアー、エクセルファイルを配信しクラス全員で用語集を作成する。
数理計画法演習	ゲーム理論の演習にコンピュータゲームプレーイングを取り入れている。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-4 「シラバス記載項目」

シラバス記載項目	授業コード, 授業科目名, 単位数, 担当教員, 曜日時限, 開講期, キーワード, 授業形態, 授業の到達目標, 授業の概要, 授業の計画, 成績評価の方法, テキスト, 参考文献, 問い合わせ先 e-mail, オフィスアワー
----------	---

資料1-Ⅲ-5 「シラバス活用状況(学生による授業評価アンケートより)」

区分	平成18年度前期授業		平成18年度後期授業		平成18年度全体		平成19年度前期授業		平成19年度後期授業		平成19年度全体		
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
Q4. シラバスは学習を進める上で役立ちましたか。	そう思わない	4,455	17.1%	4,000	15.9%	8,455	16.5%	3,694	14.0%	3,306	13.3%	7,000	13.6%
	あまりそう思わない	8,307	31.9%	7,169	28.4%	15,476	30.2%	7,684	29.0%	6,786	27.3%	14,470	28.2%
	ややそう思う	8,778	33.7%	8,928	35.4%	17,706	34.6%	9,667	36.5%	9,213	37.1%	18,880	36.8%
	そう思う	4,094	15.7%	4,606	18.3%	8,700	17.0%	5,020	19.0%	5,053	20.3%	10,073	19.6%
	無回答	384	1.5%	514	2.0%	898	1.8%	388	1.5%	499	2.0%	887	1.7%
	合計	26,018	100%	25,217	100%	51,235	100%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	51,310	100.0%

資料1-Ⅲ-6 「シラバス活用事例」

講座名	活用事例
国語教育	授業の進行計画を示し、効果的に講義を組み立てていく際のメルクマールとして活用している。
保健体育教育	ノートの最初のページにシラバスのコピーを貼らせて、確認しながら授業を進めている。
音楽教育	受講生に授業の意図を明確に認識させ、適切な予習を促すことにより、能率よく授業を進行させる。
情報科学	授業に対する学生のモチベーション向上をはかるために、その授業の必要性や到達目標を理解してもらう資料として活用

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

自主学習への配慮としては、自習室、音楽練習室、研究室などの開放、研究室図書等の貸出、自主ゼミ等の活動促進のほかに、実験器具・楽器・情報機器の貸出、課題に対するメールでの対話、Web ページを使った復習、自主製作の促進など、各分野や専攻でふさわしい多様な手段を用いている。(資料1-Ⅲ-7～1-Ⅲ-8) また、平成19年度からは、コンピュータ支援語学学習システムに導入しているネットワーク型英語学習システム(ALC

NetAcademy2) による教材を学内ネットワーク上で提供し、いつでも、学内のどこからでも英語学習ができるよう、英語力アップに向けた整備を行っている。

自主学習環境については、施設の共用スペースを学生学習室、演習室として活用するほか、附属図書館本館では教員採用試験前の7月には日曜日も開館し、天王寺分館では繁忙期の開館時間を30分延長している。さらに、平成19年度からエアコンなどの学習環境が整っている講義室3室を6～8月の間、教員採用試験のための筆答テスト、面接練習など学生が自主的に学習できるよう解放するなど、自主学習環境の拡大、確保に努めている。

(資料1-Ⅲ-9)

主体的な学習を促すため、在学生に対する履修指導等のガイダンスを入学式前までに全学的に行い、新入生に対するオリエンテーションは入学式後に実施し、履修・学生生活全般について説明している。また、その翌日には課程、系、専攻(コース・圏)別の新入生ガイダンスを実施している。このほか、各講座の所属・回生ごとに在学生ガイダンスを授業開始までに実施しており、分属等のある専攻等においてはその時期に適宜分属ガイダンス等を実施している。**(資料1-Ⅲ-10～1-Ⅲ-11)**

単位の実質化への配慮として、単位の基本的事項や十分な学習時間の確保の必要性を履修便覧及び履修の手引きに明記している。また、各学期で履修できる単位数の上限設定を26単位までと定めて履修指導するなど、自学自習時間の確保を図っている。

授業時間外における学習の取り組みに当たっては、オフィスアワー等を利用した履修指導や授業時間外の学習を促す課題の提示を行っている。**(資料1-Ⅲ-12～1-Ⅲ-15)**

資料1-Ⅲ-7 「教員による自主学習への配慮」

部 局	実施している	実施している場合			
		自習室の設置	研究室等の開放	研究室図書等の貸出	自主ゼミ等の活動促進
教員養成課程	100/134	29/100	55/100	82/100	41/100
	75%	29%	55%	82%	41%
教養学科	94/114	37/94	46/94	69/94	41/94
	83%	39%	49%	73%	44%

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-8 「自主学習への配慮事例」

講座名	内容
学校教育	授業における学生発表の機会確保
英語教育	メーリングリストによる教員と学生とのネットワーク作り
社会科教育	自習室にパソコン設置
数学教育	講義ノートをホームページ上から閲覧できるようにしている。
技術教育	演習室を自習室として必要に応じて開放している。
美術教育	美術体験を深めるため、美術館の利用について案内している。
発達人間福祉学	校外研修・講演会の聴講・参加
欧米言語文化	CD付きの教材を使用して、CDを用いて学生が自習するように課題を与える。
社会文化	英文講読授業の正規授業外開講
数理科学	講座として図書館に数理科学の指定図書を充実している。パソコン実習室を学生の勉強部屋に解放
自然研究	教材園の一部を貸与して自由研究をさせる。
情報科学	計算機ソフトウェア開発環境の貸出し
生活環境	実験室を開放し、パソコン、各種測定機器の利用を認めている。
芸術	希望者には1回生からでも自主制作ゼミへの参加を促している。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-9「全学共用スペースの利用状況一覧（平成19年度・抜粋）」

棟番号	講座名	室名	面積(m ²)	目的
B1	社会文化	B1-107	20	大学院学生指導・学習用スペース
B1	社会文化	B1-115	20	学生の学習・研究
B1	社会文化	B1-117	20	院生・学生の指導・学習
B1	欧米言語文化	B1-317	20	フランス語圏関係大学院生自習室兼資料室
B4	自然研究	B4-111	20	卒論指導学生の居室
B5	自然研究	B5-106C	20	学生の学習・研究
B5	数理科学	B5-312	20	大学院学生指導・学習用スペース
C1	理科教育	C1-310	40	学生の指導、資料の保管
C2	家政教育	C2-309	20	院生の指導
C3	理科教育	C3-104	20	院生・学生の実験室
C3	養護教育	C3-307	40	大学院・学生の演習室
C4	養護教育	C4-309	40	大学院・学生の演習室
C5	学校教育	C5-215	20	大学院学生指導・学習用スペース
C6	社会教育	C6-319	20	演習・自主ゼミ
F	美術教育	F-306	20	院生の絵画演習室

資料1-Ⅲ-10「平成19年度新入生・在学生ガイダンス等の日程」

月日	曜日	第一部・大学院・特別支援教育特別専攻科	第二部・大学院(夜間)
3/31	土		
4/1	日		新入生・編入生入学手続
4/2	月	健康診断(新入生)	在学生ガイダンス(2・3回生)
4/3	火	在学生ガイダンス(教員) 16:00～社会教育関係・学校図書館司書教諭ガイダンス 健康診断(在学生)	在学生ガイダンス(4・5回生)
4/4	水	在学生ガイダンス(教養) 16:00～社会教育関係・学校図書館司書教諭ガイダンス 健康診断(在学生)	18:00～大学院実践学校教育専攻新入生ガイダンス 19:40～大学院実践学校教育専攻在学生ガイダンス
4/5	木	教育実習オリエンテーション	健康診断(在学生, 新入生・編入生) 18:30～大学院健康科学専攻在学生ガイダンス
4/6	金	10:00～入学式(八尾市文化会館) 13:15～新入生オリエンテーション(八尾市文化会館) －履修・人権・学生生活関係－ 11:10～大学院オリエンテーション(八尾市文化会館)	10:00～入学式(八尾市文化会館) 14:00～新・編入生オリエンテーション・ガイダンス －履修・人権・学生生活関係－ 18:00～大学院健康科学専攻新入生ガイダンス
4/7	土	10:30～新入生課程・系・専攻別ガイダンス 11:30～特別支援教育特別専攻科ガイダンス 13:30～新入生歓迎行事(学生団体主催)	新入生・編入生合宿セミナー(鉢伏高原等)
4/8	日		
4/9	月	授業開始	授業開始

資料1-Ⅲ-11「平成19年度ガイダンス等実施一覧」

ガイダンス・オリエンテーション等名	実施組織	対象者	実施時期	実施内容
在学生ガイダンス(学部・大学院)	学務部教務課等	在学生	4月	履修指導、履修案内、新年度関係書類の配付 など
新入生オリエンテーション(学部・大学院)	学務部教務課等	新入生	4月	履修関係、同和教育・学生生活 など
新入生課程・系・専攻別ガイダンス	各講座	新入生	4月	専攻、教育課程の紹介、履修指導、教員紹介、生活指導 など
特別支援教育特別専攻科ガイダンス	特別支援教育講座	新入生	4月	専攻科、教育課程の紹介、履修指導、教員紹介、生活指導 など
講座別在校生ガイダンス	各講座	在学生	4月・10月～12月	教育内容、履修指導、分属・配属、進路指導 など
在学生・新入生セミナー	各講座	在学生・新入生	4月～12月	大学教育の効果を高めるための講演、演習等の実施、学習指導、進路指導、生活指導及びその相談 など
新入生・編入生合宿セミナー	第二部	新入生、編入生	4月	
教育実習オリエンテーション	学務部教務課	教育実習受講(受講予定)学生	教育実習実施年度の前年度の9月 教育実習実施年度の4月	教育実習に参加するための心得、授業作りのポイント など
教育実習ガイダンス	各附属学校・園	教育実習受講学生	4月～6月、9月～10月	教育実習実施上の注意事項や実習内容 など
介護等体験参加予定者のためのオリエンテーション	学務部教務課	教員免許取得希望の1回生	介護等体験実施年度の前年度の9月・12月・2月	介護等体験の概要、諸注意、受講申請手続き など
社会福祉施設介護等体験活動事前ガイダンス	学務部教務課	介護等体験を受講する2回生	介護等体験実施年度の4月・10月	介護等体験受入施設における介護等体験内容、実施上の諸注意など
社会教育関係及びスポーツ関係資格ガイダンス	学校図書館司書教諭	資格取得希望学生	4月	司書教諭の資格と履修指導
	図書館司書			司書資格取得に必要な科目、履修上の留意事項
	社会教育主事			資格取得に必要な科目の履修指導、社会教育主事の職務など
	博物館(美術館)学芸員			資格取得に必要な科目の履修指導、学芸員採用試験対策
スポーツ関係諸資格		資格取得に必要な科目、履修上の留意事項		

資料1-Ⅲ-12「オフィスアワー利用実績」

区分	◎オフィスアワーの利用実績		◎オフィスアワーでの主な相談内容									
	1 利用者がある。		1 講義内容に関する質問	2 カリキュラムなど履修相談	3 学生生活上での悩み等の相談	4 進学・就職相談	5 人権問題に関する相談					
大学計	187 / 272	68.8%	148 / 187	79.1%	101 / 187	54.0%	71 / 187	38.0%	126 / 187	67.4%	9 / 187	4.8%

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-13「メールによる学習相談、助言の主な相談内容」

区分	メールによる学習相談等利用実績		◎メールによる学習相談、助言体制の主な相談内容									
	1 講義内容に関する質問	2 カリキュラムなど履修相談	3 学生生活上での悩み等の相談	4 進学・就職相談	5 人権問題に関する相談							
大学計	166 / 272	61.0%	121 / 166	72.9%	59 / 166	35.5%	35 / 166	21.1%	54 / 166	32.5%	2 / 166	1.2%

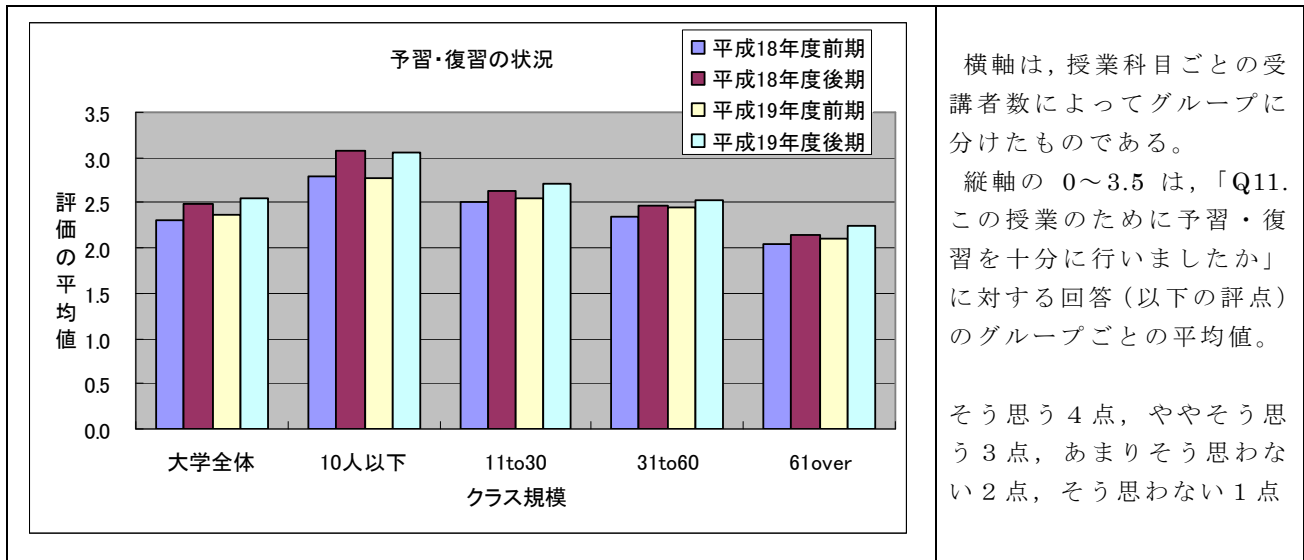
(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-14「授業時間外の学習を促進するための工夫」

講座名	工夫内容
学校教育	購読文献に関連する事例を参照し、学生が現場の実地観察で体験するよう指導する。
国語教育	毎時間作文の課題を与えて、ネット上のBBSに書き込ませている。
社会科教育	シラバス上に自主学習の指示をし、成果を授業中に発表させ、小テストで評価する。
理科教育	生物材料の授業外における継続観察や植物乾燥標本の自宅での作成とレポートを課す。
美術教育	公的機関に所蔵の美術作品を実地見学し、観賞所見のレポートを提出させる。
生涯教育計画論	専攻の学生全員にフィールドワークを課し、夏休みなどに実施している。
欧米言語文化	ドイツ語検定試験4級・3級合格のための補習授業を春・秋に8時間設定している。
情報科学	学生が自宅や学内のPC、携帯からアクセスできる授業Q&Aや掲示板を設置している。
生活環境	再実験希望者へのアドバイスや時間外のプレゼンテーション資料を作成指導する。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料1-Ⅲ-15「授業時間外の学習状況（「学生による授業評価アンケート」より）」



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

授業形態は課程や専攻の特性に応じてバランスよく組み合わせており、授業方法は少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業など教育内容に応じた適切な学習指導法を工夫している。シラバスについても適切に作成し、学生は学習を進める上で利用し、教員はシラバスを活用した授業を行っている。さらに、自主学習への配慮、自主学習環境の整備などにより、学生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行っており、ガイダンスやオリエンテーションにより組織的な履修指導を行い、履修科目の登録の上限設定、自学自習時間の確保など、学生の主体的な学習を促し、単位の実質化への配慮を行っている。

以上のことから、教育学部では、学生が獲得を目指す知識・技能にあわせた授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫を行っており、主体的な学習を促す取り組みを行っていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

在学時における履修科目別単位認定率は、少人数教育による成果から 83～86%で推移している。(資料 1-Ⅳ-1)

正規の修業年限で卒業した者は毎年 80%を超えており (資料 1-Ⅳ-2)，また，卒業時の単位修得状況は，教員養成課程では課程ごとで取得を定める教員免許状以外の教員免許状 (副免) を取得する学生や教養学科では教員免許状の取得を卒業要件としていないが教員免許状の取得を希望する学生がその取得に必要な科目を履修し，さらに，学校図書館司書，司書教諭，社会教育主事などの資格又は受験資格取得に必要な科目及び単位を取得していることから，毎年卒業要件単位数以上の単位を修得して卒業している。(資料 1-Ⅳ-3～1-Ⅳ-5)

卒業論文・卒業研究の成績の状況では，「秀」及び「優」の成績で合格した者が毎年 70%以上である。(資料 1-Ⅳ-6)

また，学生が身につけた教育の効果，成果については，在学中の受賞歴や活動成果の状況からも判断することができる。(資料 1-Ⅳ-7)

資料 1-Ⅳ-1 「履修科目別単位認定率 (学部)」

区分	第一部											第二部							計	
	教養基礎科目		共通基礎科目		専門教育科目							教養基礎科目		共通基礎科目			専門教育科目			
	分野別科目	総合科目	言語科目	体育科目	教員養成課程				教養学科			系列別科目 ※1	総合科目	外国語科目	体育科目	情報処理入門	教科専門科目	教職専門科目		系列専門科目
					教職関連科目	専攻専門科目	特殊教育専門科目	幼稚園教育専門科目	養護教育専門科目	専攻共通科目	コース専門科目									
平成16年度	79.5%	78.2%	88.3%	96.9%	84.2%	83.6%	84.0%	93.3%	89.8%	77.8%	83.2%	88.5%	89.4%	92.7%	86.3%	100.0%	93.4%	91.3%	84.2%	83.7%
平成17年度	79.2%	70.4%	90.4%	97.4%	87.5%	84.6%	85.2%	96.3%	92.1%	82.0%	83.7%	85.5%	90.1%	91.9%	92.5%	87.5%	92.7%	93.5%	86.5%	85.3%
平成18年度	81.5%	67.8%	91.6%	97.5%	89.1%	87.1%	85.4%	96.4%	93.1%	82.1%	85.0%	88.3%	75.4%	88.8%	84.9%	91.8%	93.5%	92.7%	83.9%	86.1%
平成19年度	79.4%	70.9%	90.3%	95.9%	90.2%	87.4%	83.7%	95.4%	91.6%	82.3%	85.1%	83.6%	85.9%	95.4%	92.4%	96.6%	95.7%	95.4%	85.8%	86.2%

資料 1-Ⅳ-2 「卒業状況一覧 (学部)」

平成20年4月1日現在										
区分	入学年度	入学者数 (a)	正規の修業年限で卒業した者の数 (b)	正規の修業年限による卒業率 (b)/(a)	現在までの退学者数 (c)	退学率 (c)/(a)	現在の在学者数 (d)	現在の在学率 (d)/(a)		
学士課程	教員養成課程	平成12年度	525	467	89.0%	19	3.6%	2	0.4%	
		平成13年度	524	459	87.6%	20	3.8%	5	1.0%	
		平成14年度	519	473	91.1%	19	3.7%	6	1.2%	
		平成15年度	533	480	90.1%	11	2.1%	20	3.8%	
		平成16年度	529	485	91.7%	7	1.3%	37	7.0%	
	教養学科	平成12年度	450	378	84.0%	36	8.0%	2	0.4%	
		平成13年度	439	381	86.8%	24	5.5%	5	1.1%	
		平成14年度	442	376	85.1%	27	6.1%	8	1.8%	
		平成15年度	459	395	86.1%	15	3.3%	21	4.6%	
		平成16年度	449	386	86.0%	15	3.3%	48	10.7%	
	第二部	1年次入学	平成11年度	49	38	77.6%	4	8.2%	0	0.0%
			平成12年度	48	36	75.0%	5	10.4%	0	0.0%
			平成13年度	46	36	78.3%	6	13.0%	0	0.0%
			平成14年度	42	39	92.9%	1	2.4%	1	2.4%
			平成15年度	43	40	93.0%	0	0.0%	3	7.0%
		3年次編入学	平成13年度	56	45	80.4%	7	12.5%	0	0.0%
平成14年度			54	42	77.8%	4	7.4%	0	0.0%	
平成15年度			55	48	87.3%	3	5.5%	3	5.5%	
平成16年度			59	51	86.4%	3	5.1%	2	3.4%	
平成17年度			57	48	84.2%	5	8.8%	4	7.0%	

資料1-Ⅳ-3 「卒業時単位修得状況(学部)」

課程 学科	系・専攻別	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			
		人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	人数	総取得 単位数	平均 取得単位数	
第一部 教員養成課程	小学校教員養成課程	教育科学系	50	7,183	143.7	55	8,054	146.4	48	7,565	157.6	55	8,258	150.1
		総合認識系	10	1,450	145.0	14	2,121	151.5	15	2,218	147.9	12	1,760	146.7
		人文・社会系	82	14,940	182.2	87	15,008	172.5	87	15,197	174.7	88	14,695	167.0
		理数・生活系	87	14,353	165.0	91	14,729	161.9	90	14,307	159.0	86	13,478	156.7
		芸術・体育系	58	10,518	181.3	53	9,318	175.8	65	11,142	171.4	63	10,275	163.1
	中学校教員養成課程	教育科学	12	1,777	148.1	13	2,046	157.4	13	1,947	149.8	10	1,461	146.1
		国語	8	1,331	166.4	8	1,256	157.0	8	1,324	165.5	8	1,169	146.1
		英語	11	1,757	159.7	7	1,106	158.0	9	1,464	162.7	7	1,039	148.4
		社会	12	1,870	155.8	10	1,669	166.9	11	2,047	186.1	11	1,738	158.0
		数学	17	2,585	152.1	17	2,660	156.5	14	2,075	148.2	19	2,576	135.6
		理科	9	1,477	164.1	19	2,927	154.1	17	2,690	158.2	16	2,430	151.9
		技術・家庭	21	3,319	158.0	19	2,880	151.6	15	2,348	156.5	13	2,060	158.5
		音楽	5	680	136.0	6	1,064	177.3	6	1,013	168.8	5	711	142.2
	美術・書道	12	2,024	168.7	11	1,779	161.7	11	1,635	148.6	11	1,735	157.7	
	保健体育	11	1,598	145.3	9	1,667	185.2	9	1,732	192.4	13	2,066	158.9	
障害児教育教員養成課程	39	6,458	165.6	48	7,953	165.7	46	7,882	171.3	48	7,722	160.9		
幼稚園教員養成課程	17	2,751	161.8	14	2,293	163.8	19	3,104	163.4	17	2,813	165.5		
養護教諭養成課程	23	3,412	148.3	32	4,564	142.6	32	4,880	152.5	31	4,508	145.4		
第一部 小計	484	79,483	164.2	513	83,094	162.0	515	84,570	164.2	513	80,494	156.9		
第二部	第二部 1年次入学	39	5,428	139.2	44	6,454	146.7	45	6,571	146.0	42	5,832	138.9	
	小学校教員5年課程 3年次編入学	45	6,697	148.8	56	8,718	155.7	52	7,680	147.7	52	7,383	142.0	
	第二部 小計	84	12,125	144.3	100	15,172	151.7	97	14,251	146.9	94	13,215	140.6	
教員養成課程 計		568	91,608	161.3	613	98,266	160.3	612	98,821	161.5	607	93,709	154.4	
教養学科	人間科学	70	9,799	140.0	64	8,941	139.7	73	10,288	140.9	61	8,571	140.5	
	文化研究	69	11,000	159.4	69	11,732	170.0	71	11,328	159.5	71	11,698	164.8	
	数理科学	45	7,472	166.0	38	6,233	164.0	35	5,811	166.0	42	6,867	163.5	
	自然研究	53	8,223	155.2	58	9,154	157.8	58	9,137	157.5	61	9,620	157.7	
	情報科学	41	6,191	151.0	38	5,878	154.7	38	5,779	152.1	41	6,184	150.8	
	スポーツ・健康科学・生活環境	63	10,422	165.4	67	11,045	164.9	72	11,525	160.1	74	11,701	158.1	
	芸術	72	11,818	164.1	71	11,835	166.7	80	13,486	168.6	76	12,795	168.4	
	教養学科 計	413	64,925	157.2	405	64,818	160.0	427	67,354	157.7	426	67,436	158.3	
学部 計		981	156,533	159.6	1,018	163,084	160.2	1,039	166,175	159.9	1,033	161,145	156.0	

資料1-Ⅳ-4 「複数免許取得状況(学部)」

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			
	平均 取得件数	取得者数	総免許 取得数	平均 取得件数	取得者数	総免許 取得数	平均 取得件数	取得者数	総免許 取得数	平均 取得件数	取得者数	総免許 取得数	
学士課程	教員養成課程	2.64	496	1,308	2.65	513	1,357	2.96	515	1,523	2.66	513	1,363
	教養学科	1.72	192	331	1.87	214	400	1.82	274	500	1.84	234	431
	第二部	1.02	86	88	1.28	100	128	1.81	97	176	1.12	94	105
	計	2.23	774	1,727	2.28	827	1,885	2.48	886	2,199	2.26	841	1,899

資料1-Ⅳ-5 「教員免許状以外の資格取得状況(学部)」

	教員養成課程				教養学科				第二部				計
	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
学校図書館司書教諭	121	59	52	4	4	9	30	47	51	377			
図書館司書	17	9	13	6	37	31	113						
学芸員	10	11	9	8	20	23	81						
社会教育主事	66	28	30	13	29	29	195						
フードスペシャリスト	1	1	0	2	4	6	7	7	28				
競技者別指導者	3	7	8	17	18	16	20	21	110				
二級・木造建築士	6	9	6	9	30								
第一種衛生管理者	12	25	26	25	88								
計	218	115	112	19	71	146	151	62	30	47	51	0	1,022

*司書教諭、司書、学芸員及び社会教育主事については、H19から別途集計の上、大学情報DBへ入力済み

資料 1-Ⅳ-6 「卒業論文・卒業研究成績分布 (学部)」

区分		秀	優	良	可	不可
教員養成課程	平成16年度	11.2%	66.1%	17.6%	3.2%	2.0%
	平成17年度	12.1%	68.8%	14.6%	2.1%	2.5%
	平成18年度	10.1%	68.8%	16.0%	1.5%	3.6%
	平成19年度	9.6%	67.4%	17.2%	3.8%	2.1%
教養学科	平成16年度	16.2%	60.5%	16.2%	3.5%	3.7%
	平成17年度	16.6%	60.8%	12.1%	4.9%	5.6%
	平成18年度	14.1%	58.9%	16.6%	6.2%	4.2%
	平成19年度	14.8%	60.2%	13.5%	7.0%	4.5%
第二部	平成16年度	9.1%	61.6%	15.2%	6.1%	8.1%
	平成17年度	11.7%	64.9%	12.8%	3.2%	7.4%
	平成18年度	8.8%	65.0%	16.3%	5.0%	5.0%
	平成19年度	6.7%	66.3%	16.9%	4.5%	5.6%

資料 1-Ⅳ-7 「学生受賞歴一覧」

対象学生入学年度	所属専攻・コース名	受賞等内容
平成14年度	技術家庭専攻(中学校) 家庭コース	社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)主催の『消費者問題に関する第21回「わたしの提言」』において、ACAP会長賞を受賞(平成17年度)
平成14年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・第14回世界女子ジュニア選手権大会日本代表選手(平成15年度) ・年齢別強化指定選手(U-22)に選出(平成15年度) ・全日本学生ハンドボール選手権大会にて優秀選手に選出(平成16年度、平成17年度)
平成14年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・第53回関西学生剣道選手権大会ベスト8(平成17年) ・全日本学生剣道選手権大会出場(平成17年) ・全日本学生東西対抗試合選手(平成17年)
平成15年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・日本学生陸上競技対校選手権大会8位(平成17年度) ・全日本学生陸上競技チャンピオンシップ4位(平成17年度)
平成15年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・平成18年度第15回アジア競技大会(ハンドボール)日本代表選手に選出 ・第6回女子世界学生ハンドボール大会日本代表選手に選出 ・平成17年・18年全日本学生ハンドボール選手権大会において、優秀選手に選出
平成15年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・第82回(2006年度)日本選手権水泳競技大会女子200m平泳ぎ第4位 ・2005年度日本選手権水泳競技大会100m平泳ぎ2位 ・第82回日本学生選手権水泳競技大会女子100m平泳ぎ第4位 ・第23回ユニバシアード競技大会女子100m平泳ぎ第7位、女子4×100mリレー(2泳)第2位
平成15年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・2003年第22回ユニバシアード競技大会(体操競技)日本代表として団体5位入賞に貢献 ・2006年全日本学生体操競技選手権大会(二部)において、個人総合第3位 ・2006年国民体育大会大阪府代表として団体2位入賞に貢献
平成16年度	技術家庭専攻(中学校) 家庭コース	社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)主催の『消費者問題に関する第22回「わたしの提言」』において、ACAP会長賞を受賞(平成18年度)
平成19年度	美術書道専攻(中学校)	『第12回全日本高校・大学生書道展』において、大賞を受賞(平成19年度)
平成16年度	スポーツ・健康科学・生活環境専攻 スポーツコース	・第1回全日本女子学生剣道東西対抗試合優勝(西軍大将として出場) ・第41回全日本女子学生剣道選手権大会ベスト8(敢闘賞) ・第40回全日本女子学生剣道選手権大会ベスト32
平成16年度	技術家庭専攻(中学校) 技術コース	平成19年度日本産業技術教育学会主催の『第2回発明・工夫作品コンテスト』において、学会長賞を受賞

(注)スポーツ大会の記録については、国際規模、全国規模の大会の成績のみを抽出した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生から見た教育の効果や達成度、満足度は、学生による授業評価アンケートにより把握している。平成18年度以降における学生による授業評価アンケートでの教育の成果に関する設問の回答結果は資料1-Ⅳ-8のとおりである。

また、卒業時における教育の成果、効果の把握は、各組織で実施する卒業生アンケート

で行っている。(資料1-Ⅳ-9～1-Ⅳ-11)

資料1-Ⅳ-8 「学生による授業評価アンケート集計結果・抜粋(学部)」

区分	平成18年度前期授業		平成18年度後期授業		平成19年度前期授業		平成19年度後期授業		
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
Q10. あなたはこの授業の内容をよく理解できましたか。	そう思わない	1,450	5.4%	1,074	4.1%	1,074	4.1%	930	3.7%
	あまりそう思わない	4,640	17.2%	4,231	16.2%	4,009	15.2%	3,869	15.6%
	ややそう思う	12,754	47.2%	12,533	47.9%	12,934	48.9%	11,836	47.6%
	そう思う	8,118	30.0%	8,269	31.6%	8,381	31.7%	8,181	32.9%
	無回答	53	0.2%	42	0.2%	55	0.2%	41	0.2%
合計	27,015	100.0%	26,149	100.0%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	
Q12. あなたはこの授業に意欲的に取り組みましたか。	そう思わない	1,311	4.9%	1,069	4.1%	1,032	3.9%	881	3.5%
	あまりそう思わない	5,027	18.6%	4,697	18.0%	4,397	16.6%	3,996	16.1%
	ややそう思う	11,530	42.7%	11,382	43.5%	11,688	44.2%	10,875	43.8%
	そう思う	9,110	33.7%	8,971	34.3%	9,297	35.1%	9,074	36.5%
	無回答	37	0.1%	30	0.1%	39	0.1%	31	0.1%
合計	27,015	100.0%	26,149	100.0%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	
Q13. この授業から新しい知識・考え方や技術・技能を得られましたか。	そう思わない	863	3.2%	605	2.3%	658	2.5%	532	2.1%
	あまりそう思わない	2,998	11.1%	2,553	9.8%	2,455	9.3%	2,173	8.7%
	ややそう思う	11,394	42.2%	11,146	42.6%	11,271	42.6%	10,586	42.6%
	そう思う	11,719	43.4%	11,815	45.2%	12,029	45.5%	11,540	46.4%
	無回答	41	0.2%	30	0.1%	40	0.2%	26	0.1%
合計	27,015	100.0%	26,149	100.0%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	
Q14. この授業に関係する分野への興味や関心が強くなりましたか。	そう思わない	1,233	4.6%	894	3.4%	965	3.6%	782	3.1%
	あまりそう思わない	4,281	15.8%	3,747	14.3%	3,598	13.6%	3,288	13.2%
	ややそう思う	10,843	40.1%	10,526	40.3%	10,766	40.7%	10,048	40.4%
	そう思う	10,624	39.3%	10,954	41.9%	11,092	41.9%	10,706	43.1%
	無回答	34	0.1%	28	0.1%	32	0.1%	33	0.1%
合計	27,015	100.0%	26,149	100.0%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	
Q15. あなたはこの授業を受講して良かったと思いますか。	そう思わない	978	3.6%	675	2.6%	755	2.9%	627	2.5%
	あまりそう思わない	2,730	10.1%	2,261	8.6%	2,361	8.9%	2,086	8.4%
	ややそう思う	10,050	37.2%	9,827	37.6%	9,882	37.4%	9,311	37.5%
	そう思う	13,220	48.9%	13,355	51.1%	13,414	50.7%	12,801	51.5%
	無回答	37	0.1%	31	0.1%	41	0.2%	32	0.1%
合計	27,015	100.0%	26,149	100.0%	26,453	100.0%	24,857	100.0%	

資料1-Ⅳ-9 「卒業生アンケート結果・抜粋(教員養成課程・平成19年度)」

区分	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が身についた授業があった。	59 25.7%	98 42.6%	44 19.1%	22 9.6%	7 3.0%	0 0.0%
教養基礎科目・共通基礎科目によって、大学生としての教養や教員になるにあたっての教養が身についた。	16 7.0%	82 35.6%	62 27.0%	51 22.2%	19 8.2%	0 0.0%
教職関連科目によって、教員になるにあたっての知識や能力が身についた。	31 13.5%	112 48.7%	50 21.7%	28 12.2%	9 3.9%	0 0.0%
専攻(課程)専門科目によって、専門分野の知識や技術・技能が身についた。	77 33.5%	109 47.4%	27 11.7%	13 5.7%	3 1.3%	1 0.4%
専攻(課程)専門科目によって、教員になるにあたっての知識や能力が身についた。	50 21.7%	112 48.7%	42 18.3%	20 8.7%	6 2.6%	0 0.0%
大学入学当初の目的は、大学生活でほとんど達成できた。	34 14.8%	67 29.1%	71 30.9%	41 17.8%	16 7.0%	1 0.4%
卒業予定後の進路に満足している。	103 44.8%	58 25.2%	42 18.3%	14 6.1%	13 5.6%	0 0.0%
大学で得た知識や経験は、今後の人生に役立つと思う。	100 43.5%	99 43.1%	21 9.1%	7 3.0%	3 1.3%	0 0.0%

資料1-Ⅳ-10 「卒業生アンケート結果・抜粋(教養学科)」

区分	回答平均値		
	平成17年度卒業生	平成18年度卒業生	平成19年度卒業生
教養基礎科目・共通基礎科目によって、大学生としての教養が身につきましたか。 5(大変身に付いた)-----3(一応身に付いた)-----1(全然身に付かなかった)	3.06	2.93	3.14
学科共通科目によって、各専攻・コースの特色やその分野の内容を理解し、興味をもてましたか。 5(十分理解し興味を持った)---3(一応理解し興味を持った)---1(全然理解できず興味もわかなかった)	3.17	3.20	3.30
専門教育科目によって、これから自分が専門とする知識や技能を身につけることができましたか。 5(十分できた)-----3(一応できた)-----1(全然できなかった)	3.48	3.61	3.62
卒業予定後の進路に満足していますか。 5(大変満足している)-----3(一応満足している)-----1(全然満足していない)	3.47	3.53	3.51

資料1-Ⅳ-11「卒業生アンケート結果・抜粋（第二部）」

区分	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	有意義であった	有意義でない	どちらともいえない	無回答	有意義であった	有意義でない	どちらともいえない	無回答	有意義であった	有意義でない	どちらともいえない	無回答
一般教養科目(教養基礎、共通基礎科目)について、あなたにとって有意義だと思いますか。	36	6	19	1	29	7	19	2	35	5	24	3
	58.1%	9.7%	30.6%	1.6%	51.7%	12.1%	32.8%	3.4%	52.2%	7.5%	35.8%	4.5%

区分	平成17年度						平成18年度						平成19年度					
	役に立つと思う	役に立たないと思う	わからない	面白かった	面白くなかった	無回答	役に立つと思う	役に立たないと思う	わからない	面白かった	面白くなかった	無回答	役に立つと思う	役に立たないと思う	わからない	面白かった	面白くなかった	無回答
小学校の教科専門科目(いわゆる小専科目)のうち、必修科目について、実際に授業を受けてどのように感じですか。	34	10	16	12	9	0	25	13	8	11	6	2	38	12	17	9	4	0
	54.8%	16.1%	25.8%	19.4%	14.5%	0.0%	44.3%	22.9%	14.8%	19.3%	10.5%	3.5%	47.5%	15.0%	21.3%	11.3%	5.0%	0.0%
教職専門科目について、実際に授業を受けてどのように感じですか	44	6	8	15	4	1	29	7	11	13	7	1	37	12	18	10	5	1
	71.0%	9.7%	12.9%	24.2%	6.5%	1.6%	51.9%	12.3%	19.3%	22.8%	12.3%	1.8%	44.6%	14.5%	21.7%	12.0%	6.0%	1.2%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準にある

(判断理由)

学生が身に付ける学力や資質・能力について、在学時における状況では単位認定率から、また、卒業時における状況では単位修得数、教員免許状取得状況、複数教員免許状取得状況、教員免許状以外の資格取得状況、卒業論文・卒業研究の成績分布の状況、学生の受賞歴・活動成果の状況から教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

学生による授業評価アンケートにおいて、学生自身の授業に対する理解度、学習意欲、満足度などの教育の成果に関する設問の回答結果では、それぞれの項目で「そう思う」「ややそう思う」を合わせて平成19年度後期では80%以上である。また、卒業時における卒業生アンケートでは、組織ごとで調査項目などに違いがあるものの、多くの学生が「専門知識が身に付いた」と評価していることから、教育の成果や効果は上がっていると判断できる。

以上のことから、在学中・卒業時の状況、あるいは在学中や卒業時における学生からの意見聴取の結果等から、学業の成果は上がっていると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

教育学部全体の就職状況は、平成16年度以降66～70%で推移しており、年々増加の傾向にある。(資料1-V-1～資料1-V-3)

卒業生のうち、教員へ就職した者は教育学部全体で41～45%で推移しているが、教員養成課程に限定すれば、61～65%で推移しており、就職者における教員就職の割合にあっては83～87%と高い割合で推移している。なお、教員就職については、毎年文部科学省から公表される「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の就職状況」において本学の「教員正規採用数」は平成17年度以降全国第1位であり、卒業生に対する「正規採用教員就職率」においても、全国で2～3位にランクされている。(資料1-V-4) さらに、教員採用地域を見ると、近畿地区だけでなく多くの都道府県において本学学生が教員として教育現場で活躍している。(資料1-V-5)

卒業生のうち、企業就職者は教育学部全体で23～26%で推移しているが、教養学科における企業就職者の割合にあっては41～46%で推移しており、就職者における企業就職の割合にあっては70～79%と高い割合で推移している。

また、卒業生のうち、毎年、学部で培った専門分野の研究能力をさらに高めるため修士課程へ進学している者もあり、そのうち、78～82%は本学修士課程に進学し、その他については、本学以外の国公立大学の修士課程へ進学している。(資料1-V-6)

資料1-V-1 「平成18年度学部等卒業生就職状況一覧」

区分	教員就職	卒業生に対する割合	企業等就職	卒業生に対する割合	就職者合計	卒業生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	卒業生に対する割合	未就職者等	卒業生に対する割合	合計			
教員養成課程	小学校教員養成課程	203 (48)	66.6%	33	10.8%	236	77.4%	86.0%	14.0%	32	10.5%	37	12.1%	305 (48)		
	中学校教員養成課程	51 (21)	45.1%	25	22.1%	76	67.3%	67.1%	32.9%	23	20.4%	14	12.4%	113 (21)		
	障害児教育教員養成課程	24 (3)	52.2%	2	4.3%	26	56.5%	92.3%	7.7%	14	30.4%	6	13.0%	46 (3)		
	養護教諭養成課程	22 (11)	68.8%	3	9.4%	25	78.1%	88.0%	12.0%			7	21.9%	32 (11)		
	幼稚園教員養成課程	11 (4)	57.9%	5	26.3%	16	84.2%	68.8%	31.3%	1	5.3%	2	10.5%	19 (4)		
	小計	311 (87)	60.4%	68	13.2%	379	73.6%	82.1%	17.9%	70	13.6%	66	12.8%	515 (87)		
	1年次入学	24 (7)	53.3%	4	8.9%	28	62.2%	85.7%	14.3%	3	6.7%	14	31.1%	45 (7)		
	3年次入学	40 (10)	76.9%	4	7.7%	44	84.8%	90.9%	9.1%	1	1.9%	7	13.5%	52 (10)		
	小計	64 (17)	66.0%	8	8.2%	72	74.2%	88.9%	11.1%	4	4.1%	21	21.6%	97 (17)		
	教員養成課程 計	375 (104)	61.3%	76	12.4%	451	73.7%	83.1%	16.9%	74	12.1%	87	14.2%	612 (104)		
教養学科	人間科学			18	78.3%	18	78.3%	100.0%				5	21.7%	23		
	生涯教育計画論			14	82.4%	14	82.4%	100.0%		2	11.8%	1	5.9%	17		
	人間行動学			18	54.5%	18	54.5%	100.0%		4	12.1%	11	33.3%	33		
	文化研究			4 (3)	16.7%	10	41.7%	28.6%	71.4%	2	8.3%	8	33.3%	24 (3)		
	日本・アジア言語文化			3 (3)	13.6%	8	36.4%	27.3%	72.7%	4	18.2%	7	31.8%	22 (3)		
	社会文化			2 (2)	8.0%	17	68.0%	10.5%	89.5%	3	12.0%	3	12.0%	25 (2)		
	数理科学			25 (14)	71.4%	4	11.4%	29	82.9%	4	11.4%	2	5.7%	35 (14)		
	自然研究			10 (6)	34.5%	9	31.0%	19	65.5%	52.6%	47.4%	9	31.0%	1	3.4%	29 (6)
	物質科学			7	58.3%	7	58.3%	100.0%		4	33.3%	1	8.3%	12		
	生命科学			4 (3)	23.5%	7	41.2%	11	64.7%	36.4%	63.6%	2	11.8%	4	23.5%	17 (3)
	情報科学			2 (1)	5.3%	24	63.2%	26	68.4%	7.7%	92.3%	10	26.3%	38 (1)		
	スポーツ・健康科学・生活環境			8 (8)	28.6%	9	32.1%	17	60.7%	47.1%	52.9%	5	17.9%	6	21.4%	28 (8)
	健康科学			12 (8)	40.0%	10	33.3%	22	73.3%	54.5%	45.5%	4	13.3%	4	13.3%	30 (8)
	生活環境			2 (1)	14.3%	10	71.4%	12	85.7%	16.7%	83.3%	2	14.3%	14 (1)		
	芸術			4	44.4%	4	44.4%	100.0%		4	44.4%	1	11.1%	9		
	音楽			5 (5)	10.6%	14	29.8%	19	40.4%	26.3%	73.7%	14	29.8%	47 (5)		
	美術			4 (4)	16.7%	14	58.3%	18	75.0%	22.2%	77.8%	4	16.7%	2	8.3%	24 (4)
教養学科 計	81 (58)	19.0%	197	46.1%	278	65.1%	29.1%	70.9%	75	17.6%	74	17.3%	427 (58)			
教育学部 合計	456 (162)	43.9%	273	26.3%	729	70.2%	62.6%	37.4%	149	14.3%	161	15.5%	1,039 (162)			
特殊教育特別専攻科 言語障害教育専攻	14 (1)	87.5%	1	6.3%	15	93.8%	93.3%	6.7%			1	6.3%	16 (1)			
専攻科を含む学士課程 合計	470 (163)	44.5%	274	26.0%	744	70.5%	63.2%	36.8%	149	14.1%	162	15.4%	1,055 (162)			

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。
(出典：「平成19年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料1-V-2 「平成17年度学部等卒業生就職状況一覧」

区分	教員就職	卒業生に対する割合	企業等就職	卒業生に対する割合	就職者合計	卒業生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	卒業生に対する割合	未就職者等	卒業生に対する割合	合計		
教員養成課程	第一部	小学校教員養成課程	218 (57)	72.7%	32	10.7%	250	83.3%	87.2%	12.8%	23	7.7%	27	9.0%	300 (57)
		中学校教員養成課程	59 (29)	49.6%	22	18.5%	81	68.1%	72.8%	27.2%	22	18.5%	16	13.4%	119 (29)
		障害児教育教員養成課程	31 (5)	64.6%	3	6.3%	34	70.8%	91.2%	8.8%	5	10.4%	9	18.8%	48 (5)
		養護教諭養成課程	17 (7)	53.1%	4	12.5%	21	65.6%	81.0%	19.0%			11	34.4%	32 (7)
		幼稚園教員養成課程	5	35.7%	2	14.3%	7	50.0%	71.4%	28.6%	2	14.3%	5	35.7%	14
	小計	330 (98)	64.3%	63	12.3%	393	76.6%	84.0%	16.0%	52	10.1%	68	13.3%	513 (98)	
	第二部	1年次入学	27 (8)	61.4%	6	13.6%	33	75.0%	81.8%	18.2%	1	2.3%	10	22.7%	44 (8)
		3年次入学	42 (5)	75.0%	4	7.1%	46	82.1%	91.3%	8.7%	2	3.6%	8	14.3%	56 (5)
		小計	69 (13)	69.0%	10	10.0%	79	79.0%	87.3%	12.7%	3	3.0%	18	18.0%	100 (13)
		教員養成課程計	399 (111)	65.1%	73	11.9%	472	77.0%	84.5%	15.5%	55	9.0%	86	14.0%	613 (111)
教養学科	人間科学	生涯教育計画論			17	94.4%	17	94.4%	100.0%			1	5.6%	18	
		人間行動学			17	70.8%	17	70.8%	100.0%		1	4.2%	6	25.0%	24
		発達人間福祉学			12	54.5%	12	54.5%	100.0%		1	4.5%	9	40.9%	22
	文化研究	日本・アジア言語文化	3 (1)	15.0%	5	25.0%	8	40.0%	37.5%	62.5%	5	25.0%	7	35.0%	20 (1)
		欧米言語文化	1 (1)	5.0%	13	65.0%	14	70.0%	7.1%	92.9%	1	5.0%	5	25.0%	20 (1)
		社会文化	3 (2)	10.3%	15	51.7%	18	62.1%	16.7%	83.3%	4	13.8%	7	24.1%	29 (2)
	数理科学	数理科学	21 (16)	55.3%	6	15.8%	27	71.1%	77.8%	22.2%	9	23.7%	2	5.3%	38 (16)
		物質科学	4 (2)	12.5%	7	21.9%	11	34.4%	36.4%	63.6%	18	56.3%	3	9.4%	32 (2)
		生命科学	2 (1)	12.5%	5	31.3%	7	43.8%	28.6%	71.4%	8	50.0%	1	6.3%	16 (1)
		自然システム			7	70.0%	7	70.0%	100.0%		2	20.0%	1	10.0%	10
	情報科学	情報科学	2 (2)	5.3%	18	47.4%	20	52.6%	10.0%	90.0%	15	39.5%	3	7.9%	38 (2)
		スポーツ・健康科学・生活環境	6 (5)	21.4%	11	39.3%	17	60.7%	35.3%	64.7%	5	17.9%	6	21.4%	28 (5)
	芸術	健康科学	8 (4)	28.6%	7	25.0%	15	53.6%	53.3%	46.7%	2	7.1%	11	39.3%	28 (4)
		生活環境	4 (3)	36.4%	5	45.5%	9	81.8%	44.4%	55.6%	1	9.1%	1	9.1%	11 (3)
		芸術学			6	60.0%	6	60.0%	100.0%		1	10.0%	3	30.0%	10
	音楽	音楽	10 (8)	22.2%	6	13.3%	16	35.6%	62.5%	37.5%	13	28.9%	16	35.6%	45 (8)
		美術	1 (1)	6.3%	10	62.5%	11	68.8%	9.1%	90.9%	2	12.5%	3	18.8%	16 (1)
		美術			4	21.1%	4	21.1%	100.0%		6	31.6%	9	47.4%	19
	教養学科計	65 (46)	16.0%	167	41.2%	232	57.3%	28.0%	72.0%	88	21.7%	85	21.0%	405 (46)	
教育学部合計	464 (157)	45.6%	240	23.6%	704	69.2%	65.9%	34.1%	143	14.0%	171	16.8%	1,018 (157)		
特殊教育特別専攻科 言語障害教育専攻	14 (2)	93.3%			14	93.3%	100.0%				1	6.7%	15 (2)		
専攻科を含む学士課程合計	478 (159)	46.3%	240	23.2%	718	69.5%	66.6%	33.4%	143	13.8%	172	16.7%	1,033 (162)		

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。
(出典:「平成18年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料1-V-3 「平成16年度学部等卒業生就職状況一覧」

区分	教員就職	卒業生に対する割合	企業等就職	卒業生に対する割合	就職者合計	卒業生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	卒業生に対する割合	未就職者等	卒業生に対する割合	合計		
教員養成課程	第一部	小学校教員養成課程	186 (58)	63.7%	19	6.5%	205	70.2%	90.7%	9.3%	30	10.3%	57	19.5%	292 (58)
		中学校教員養成課程	62 (29)	50.4%	17	13.8%	79	64.2%	78.5%	21.5%	19	15.4%	25	20.3%	123 (29)
		障害児教育教員養成課程	28 (9)	68.3%	5	12.2%	33	80.5%	84.8%	15.2%	5	12.2%	3	7.3%	41 (9)
		養護教諭養成課程	14 (9)	60.9%	7	30.4%	21	91.3%	66.7%	33.3%			2	8.7%	23 (9)
		幼稚園教員養成課程	14 (2)	82.4%	1	5.9%	15	88.2%	93.3%	6.7%			2	11.8%	17 (2)
	小計	304 (107)	61.3%	49	9.9%	353	71.2%	86.1%	13.9%	54	10.9%	89	17.9%	496 (107)	
	第二部	1年次入学	27 (8)	65.9%	4	9.8%	31	75.6%	87.1%	12.9%	1	2.4%	9	22.0%	41 (8)
		3年次入学	30 (9)	66.7%	1	2.2%	31	68.9%	96.8%	3.2%	1	2.2%	13	29.9%	45 (9)
		小計	57 (17)	66.3%	5	5.8%	62	72.1%	91.9%	8.1%	2	2.3%	22	25.6%	86 (17)
		教員養成課程計	361 (124)	62.0%	54	9.3%	415	71.3%	87.0%	13.0%	56	9.6%	111	19.1%	582 (124)
教養学科	人間科学	生涯教育計画論			16	76.2%	16	76.2%	100.0%			5	23.8%	21	
		人間行動学			17	65.4%	17	65.4%	100.0%		1	3.8%	8	30.8%	26
		発達人間福祉学			17	65.4%	17	65.4%	100.0%		2	7.7%	7	26.9%	26
	文化研究	日本・アジア言語文化			12	57.1%	12	57.1%	100.0%		1	4.8%	8	38.1%	21
		欧米言語文化	2 (2)	7.4%	18	66.7%	20	74.1%	10.0%	90.0%	2	7.4%	5	18.5%	27 (2)
		社会文化			13	59.1%	13	59.1%	100.0%		3	13.6%	6	27.3%	22
	数理科学	数理科学	24 (14)	52.2%	9	19.6%	33	71.7%	72.7%	27.3%	5	10.9%	8	17.4%	46 (14)
		物質科学	2 (1)	9.1%	8	36.4%	10	45.5%	20.0%	80.0%	12	54.5%	2	9.1%	22 (1)
		生命科学	3 (2)	18.8%	8	50.0%	11	68.8%	27.3%	72.7%	4	25.0%	1	6.3%	16 (2)
		自然システム	3 (3)	18.8%	5	31.3%	8	50.0%	37.5%	62.5%	4	25.0%	4	25.0%	16 (3)
	情報科学	情報科学	1 (1)	2.4%	21	50.0%	22	52.4%	4.5%	95.5%	12	28.6%	8	19.0%	42 (1)
		スポーツ・健康科学・生活環境	6 (4)	23.1%	8	30.8%	14	53.8%	42.9%	57.1%	5	19.2%	7	26.9%	26 (4)
	芸術	健康科学	11 (7)	42.3%	11	42.3%	22	84.6%	50.0%	50.0%	1	3.8%	3	11.5%	26 (7)
		生活環境	1 (1)	8.3%	10	83.3%	11	91.7%	9.1%	90.9%	1	8.3%	1	8.3%	12 (1)
		芸術学			6	54.5%	6	54.5%	100.0%		1	9.1%	4	36.4%	11
	音楽	音楽	2 (2)	4.9%	14	34.1%	16	39.0%	12.5%	87.5%	14	34.1%	11	26.8%	41 (2)
		美術			4	21.1%	4	21.1%	100.0%		6	31.6%	9	47.4%	19
		美術			4	21.1%	4	21.1%	100.0%		6	31.6%	9	47.4%	19
	教養学科計	55 (37)	13.1%	197	46.9%	252	60.0%	21.8%	78.2%	73	17.4%	95	22.6%	420 (37)	
教育学部合計	416 (161)	41.5%	251	25.0%	667	66.6%	62.4%	37.6%	129	12.9%	206	20.6%	1,002 (161)		
特殊教育特別専攻科 言語障害教育専攻	15 (7)	83.3%	2	11.1%	17	94.4%	88.2%	11.8%			1	5.6%	18 (7)		
専攻科を含む学士課程合計	431 (168)	42.3%	253	24.8%	684	67.1%	63.0%	37.0%	129	12.6%	207	20.3%	1,020 (162)		

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。
(出典:「平成17年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料1-V-4 「年度別正規採用教員数等一覧」

年度別正規採用教員数等一覧							
区分	卒業者数 (A)	正規採用 (B)		正規採用 教員就職率 (B/A)	全国順位	全国平均	
		全国順位	全国順位				
平成14年度(平成15年3月卒業生)	675	3	194	3	28.7%	7	22.0%
平成15年度(平成16年3月卒業生)	586	3	215	3	36.7%	3	25.8%
平成16年度(平成17年3月卒業生)	571	3	236	2	41.3%	3	27.6%
平成17年度(平成18年3月卒業生)	592	2	285	1	48.1%	2	29.8%
平成18年度(平成19年3月卒業生)	599	3	270	1	45.1%	3	31.4%

(出典: 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況について(文部科学省公表)から抜粋)

資料1-V-5 「都道府県別教員就職状況(公立学校)」

卒業年度	就職先都道府県名	福	埼	千	東	神	富	石	福	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵
		島	玉	葉	京	奈	山	川	井	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫
平成17年3月卒業生	教員養成課程				1	1			1			4 (1)	4 (1)	3	3	145 (55)	20 (18)	
	教養学科				1	1							1			11 (17)	1 (7)	
	第二部						(1)	(1)								2 (1)	37 (11)	
	合計				2	2	(1)	(1)	1			4 (1)	5 (1)	3	5 (1)	193 (83)	21 (25)	
平成18年3月卒業生	教員養成課程	(1)			1	4		(2)	2		1	1	5	(1)	2 (1)	181 (32)	19 (22)	
	教養学科									1	(1)		1 (1)		1	11 (14)	2 (5)	
	第二部			1	1							1	1			(1)	48 (8)	2
	合計	(1)		1	2	4		(2)	2	1	1 (1)	2	7 (1)	(1)	3 (2)	240 (54)	23 (27)	
平成19年3月卒業生	教員養成課程					3			(1)			2 (1)	1	1 (1)	1 (1)	178 (38)	18 (12)	
	教養学科			1								(1)	2	(2)	2 (1)	13 (20)	3 (8)	
	第二部	1			1	1					1	1		1		38 (12)	3 (2)	
	合計	1	1	1	1	4		(1)				3 (2)	3	2 (3)	3 (2)	229 (70)	24 (22)	

卒業年度	就職先都道府県名	奈	和	鳥	鳥	岡	広	山	徳	香	愛	福	佐	長	熊	大	宮	沖	計
		良	歌	取	根	山	島	口	島	川	媛	岡	賀	崎	本	分	崎	縄	
平成17年3月卒業生	教員養成課程	7	(2)	(4)	(2)	1 (1)	1			(1)	(2)				(1)				191 (88)
	教養学科	(3)	(1)			(1)	(1)						(1)						15 (30)
	第二部					(1)	(1)						(1)						39 (17)
	合計	7 (3)	(3)	(4)	(2)	1 (2)	1 (2)	(1)		(1)	(2)		(1)		(1)				245 (135)
平成18年3月卒業生	教員養成課程	7 (3)	1	(1)	(2)	2	1		(1)	(3)	1	1 (1)				(1)		(1)	229 (72)
	教養学科	(3)	(1)						(1)										16 (26)
	第二部																		54 (9)
	合計	7 (6)	1 (1)	(1)	(2)	2	1		(1)	(4)	1	1 (1)				(1)		(1)	299 (107)
平成19年3月卒業生	教員養成課程	10 (4)	3 (3)	(1)	(1)	1	1 (1)			1 (1)	(1)	(1)						(1)	220 (68)
	教養学科	(3)		(1)				(1)	(1)			(1)		(1)			(1)	(1)	21 (42)
	第二部	(1)		(1)															47 (16)
	合計	10 (8)	3 (3)	(3)	(1)	1	1 (1)	(1)	(1)	1 (1)	(1)	(2)		(1)			(1)	(2)	288 (126)

備考1. 育児休業、病休、産休、教員の代替教員、その他1年以内の期限付きの教員として臨時的に任用(採用)された者(例えば公立学校の場合にあっては、地方公務員法第22条第2項又は、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の規定により任用された者)については、該当欄に()を付し外数として記入。
2. データは、毎年度実施の「教員養成学部等調査」から抽出。

資料1-V-6 「教育学部卒業者の進学状況一覽」

区分	平成16年度卒業生					平成17年度卒業生					平成18年度卒業生													
	専攻科	特殊教育特別専攻科	修士課程			合計	専攻科	特殊教育特別専攻科	修士課程			合計	専攻科	特殊教育特別専攻科	修士課程			合計						
			国立大学	国立大学	公立大学				私立大学	国立大学	国立大学				公立大学	私立大学	国立大学		国立大学	公立大学	私立大学			
教員養成課程	小学校教員養成課程					30					21 (20)	1	1	23					32 (28)				32	
	中学校教員養成課程					19					22 (20)			22					23 (20)				23	
	障害児教育教員養成課程		1 (1)								2 (2)	3 (3)			5		2 (2)		12 (11)				14	
	養護教諭養成課程																							
	幼稚園教員養成課程										2 (2)				2				1				1	
	教員養成課程 計		2 (2)	51 (44)	1		54		2 (2)	48 (45)	1	1		52		2 (2)	68 (59)							70
教養学科	人間科学	生涯教育計画論																						
		人間行動学				1	1				1 (1)				1				2 (1)					2
		発達人間福祉学			1		1	2					1	1	1				3 (2)			1		4
		小計			1		2	3			1 (1)		1	2					5 (3)			1		6
	文化研究	日本・アジア言語文化			1 (1)			1			4 (4)			1	5		1 (1)		1					2
		欧米言語文化			1 (1)	1		2			1 (1)				1				4 (4)					4
		社会文化			3 (3)			3			4 (3)				4				3 (2)					3
		小計			5 (5)	1		6			9 (8)		1	10		1 (1)		8 (6)						9
	数理科学			5 (1)			5			9 (4)				9				4					4	
	自然研究	物質科学			10 (8)	2		12			16 (11)	2		18				8 (5)	1					9
		生命科学			4 (3)			4			8 (3)			8				4						4
		自然システム			4 (3)			4			2			2				2 (2)						2
		小計			18 (14)	2		20			26 (14)	2		28				14 (7)	1					15
	情報科学			12 (12)			12			15 (14)			15				10 (10)						10	
	スポーツ・健康科学・生活環境	スポーツ			5 (4)			5			5 (5)			5				5 (5)						5
健康科学				1			1			2 (2)			2				3 (2)	1					4	
生活環境											1		1											
小計				6 (4)			6			7 (7)	1		8				8 (7)	1					9	
芸術	芸術学			1 (1)			1			1 (1)			1				3 (2)	1					4	
	音楽	1		12 (9)	1		14			11 (8)	1	1	13	1			13 (11)						14	
	美術			6 (6)			6			2 (2)			2				4 (4)						4	
	小計			19 (16)	1		21			14 (11)	1	1	16	1			20 (17)	1					22	
教養学科 計	1		66 (52)	4	2	73			81 (59)	4	3	88	1	1 (1)	69 (50)	3	1					75		
(第二部)小学校教員養成5年課程	1年次入学			1 (1)			1			1 (1)			1				3 (1)						3	
	3年次入学			1 (1)			1			1 (1)			2				1						1	
	第二部 計			2 (2)			2			2 (1)	1 (1)		3				4 (1)						4	
教育学部 合計	1	2 (2)	119 (98)	5	2	129		4 (3)	130 (105)	5	4	143	1	3 (3)	141 (110)	3	1					149		

注:()内は、本学進学者で内数。(出典:「教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生からの教育の成果・効果の把握に当たっては、平成18年度に卒業後2年・3年・5年・10年・20年を経過した者を対象にアンケート調査を行っている。(資料1-V-7)

また、就職先関係者にあつては、教員就職では大阪府・大阪府教育委員会との間で毎年定期的に懇談会を開催し、学長と各教育委員会教育長を中心に意見交換を行っており、教育実習の受け入れや教員採用動向などの意見交換の中で、教育の成果・効果の把握に努めている。(資料1-V-8)

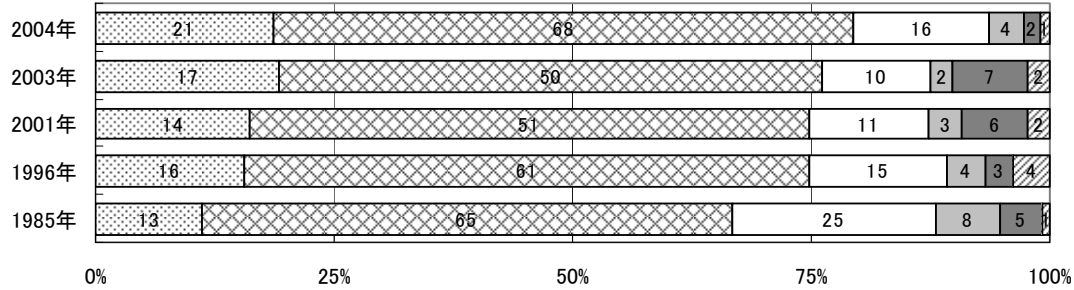
企業就職では、毎年本学で開催する合同企業セミナーに参加する企業の担当者に対して、本学卒業生に対する評価や学生に求める能力などについてアンケート調査を行うことにより、卒業生に対する教育の成果、効果の把握を行っている。(資料1-V-9)

資料1-V-7「大阪教育大学卒業生・修了生アンケート報告書」（2006年6月）・抜粋

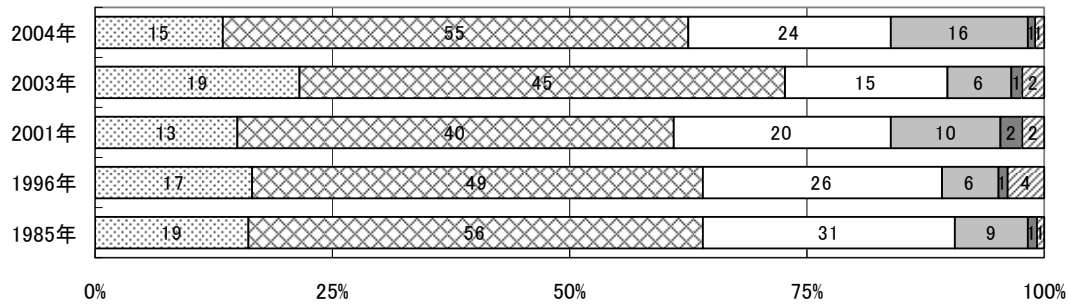
【学部】

大変そう思う
 そう思う
 あまり思わない
 思わない
 わからない
 不明

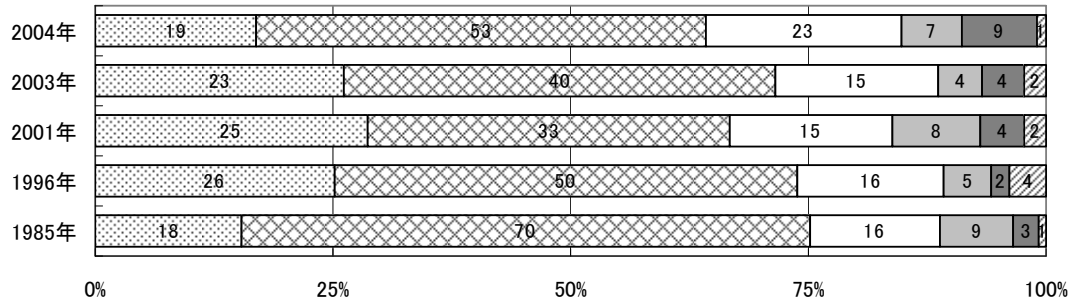
問5-(7) 多様な価値観を受け入れることができるようになった。



問5-(17) 専門知識・技術(教職能力を含む。)が身についた。



問5-(22) 大学で得た知識や経験は、その後の人生に役立っている。



資料1-V-8 「大阪府・市教育委員会と大阪教育大学との懇談内容」

大阪府教育委員会	大阪市教育委員会
【開催日】平成19年7月18日(水)	【開催日】平成19年7月23日(月)
【懇談事項】 1 教員養成GPの取り組みについて 2 土曜自主講座派遣事業について 3 科目履修制度派遣事業(仮称)及び夜間大学院等派遣事業(仮称)について 4 理科支援員等配置事業について 5 教員研修の実施について 6 教育実習の受入れ拡大について 7 附属学校教員の人事交流について 8 教員採用について (1)大阪府における教員採用動向について (2)大阪教育大学学生の教員就職状況について 9 免許法改正・免許更新制について 10 その他	【懇談事項】 1 理科支援員等配置事業について 2 教員採用について (1)大阪市における教員採用動向について (2)大阪教育大学学生の教員就職状況について 3 教員研修の実施について 4 附属学校教員の人事交流について 5 教育実習の受入れ拡大について 6 免許法改正・免許更新制について 7 その他

資料1-V-9 「企業アンケート集計結果(平成19年度)」

【本学卒業(修了)生に対する評価】	優れている	やや優れている	普通	やや劣る	劣る	平均値
誠実で責任感がある	16	13	2			4.45
対人関係を円滑にこなし、協調性がある	12	12	7			4.16
仕事に対する熱意・意欲がある	13	10	8			4.16
積極的で実行力がある	10	15	6			4.13
職務遂行能力がある	11	13	7			4.13

注:平均値は、「優れている」5点,「やや優れている」4点,「普通」3点,「やや劣る」2点,「劣る」1点とした平均値

【本学の学生に求めること】	企業数
積極性・協調性	29
コミュニケーション能力	27
社会人としてのマナー・一般常識	15
基礎学力	5
外国語(英語等)能力	1
パソコン操作能力	1
その他	3

(出典:平成19年度就職先企業アンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準にある

(判断理由)

本学における教員就職状況は全国トップの正規採用数を誇り、多くの優秀な教員を教育現場に送り込んでいる。また、近畿地区に限らず、全国の教育現場で本学が育てた学生が教員として活躍している。

卒業生からの意見聴取に当たってはアンケート調査の結果から、多くの卒業生において「多様な価値観の受け入れ」や「専門的知識・技能(教職能力を含む。)が身についた」と回答しており、また、「大学で得た知識や経験は、その後の人生に役立っているか」という設問においても高い評価を得ている。さらに、就職先等の関係者からの意見聴取に当たっては、教員就職に関しては教育委員会との定期的な懇談会の中で把握に努めており、企業就職先からは、アンケート調査の結果から「誠実で責任感がある」「対人関係を円滑にこなし、協調性がある」「仕事に対する熱意・意欲がある」などの項目で高い評価を得ている。

以上のことから、卒業後の進路の状況、卒業生や就職先関係者からの意見等から、教育学部における教育の成果や効果はあがっていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「4年間積み上げ方式による体系的な教育実習の整備、実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来の教育実習は、教師教育の総仕上げの観点からの「完成教育」としての教育実習であったが、教職に求められる様々な社会的要請に応え、また、学生に教職についての啓発的な経験を与え、教職に対する意欲と使命感を喚起し、園児・児童・生徒に対する理解を深めるとともに、教員としての専門的な知識と技術を習得させるための教育実習への転換を図るため、教養教育、専門教育、教職専門教育を有機的に結びつけ、教員養成コアカリキュラムの実践的な中核として位置づけた「4年間積み上げ方式による体系的な教育実習」を平成17年度に整備し、平成18年度から実施している。

具体的には、平成18年度から1回生で「教職入門セミナー」の中で2日間の学校観察実習を実施し、平成19年度から2回生で学校サポート活動を中心とした学校体験実習を実施している。また、平成20年度では、これら教育実習を経験した上で3回生における基本教育実習を実施し、平成21年度では4回生で併修教育実習、発展教育実習、開発教育実習を実施し、4年間にわたる学校現場での教育実践によって教育理解の深化を図り、強い使命感の上に立った専門的職業としての教員にふさわしい総合的実践能力の獲得を目指している。(資料1-II-5, P1-11)

現在「4年間積み上げ方式による体系的な教育実習」は年次進行中であるが、実施済みの学校観察実習及び学校体験実習では、教職に対する意欲の高まりや生徒理解・教職理解の深まり、基本教育実習に向けての課題設定などにおいて高い成果を上げていることがアンケート調査において明らかことから、教育実習に関する改善の取り組みは、1回生からの学校現場での貴重な体験、経験を通して、教育実践に関する経験と教育に関する理解と能力を一層向上させている。(資料1-VI-1～1-VI-2)

資料1-VI-1「学校観察実習における学生アンケート結果(平成18年度)」

2. 今回行われた2回の「観察実習」は、意義のあるものでしたか。

カテゴリー	学生全体		小学校課程			中学校課程			障害児教育			幼稚園			その他		
	件数	割合	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2
5.とても評価できる	261	79.8%	146	55.9%	83.4%	63	24.1%	73.3%	33	12.6%	91.7%	12	4.6%	80.0%	7	2.7%	46.7%
4.評価できる	55	16.8%	24	43.6%	13.7%	20	36.4%	23.3%	3	5.5%	8.3%	3	5.5%	20.0%	5	9.1%	33.3%
3.どちらともいえない	10	3.1%	5	50.0%	2.9%	2	20.0%	2.3%							3	30.0%	20.0%
2.あまり評価できない	1	0.3%				1	100.0%	1.2%									
1.評価できない																	
無回答																	
合計	327	100.0%	175	53.5%	100.0%	86	26.3%	100.0%	36	11.0%	100.0%	15	4.6%	100.0%	15	4.6%	100.0%

3. 学校や子どもを見る意識や視点が変わりましたか。

カテゴリー	学生全体		小学校課程			中学校課程			障害児教育			幼稚園			その他		
	件数	割合	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2
5.とても評価できる	113	34.6%	74	65.5%	42.3%	23	20.4%	26.7%	13	11.5%	36.1%	1	0.9%	6.7%	2	1.8%	13.3%
4.評価できる	161	49.2%	75	46.6%	42.9%	47	29.2%	54.7%	17	10.6%	47.2%	11	6.8%	73.3%	11	6.8%	73.3%
3.どちらともいえない	50	15.3%	24	48.0%	13.7%	15	30.0%	17.4%	6	12.0%	16.7%	3	6.0%	20.0%	2	4.0%	13.3%
2.あまり評価できない	2	0.6%	1	50.0%	0.6%	1	50.0%	1.2%									
1.評価できない																	
無回答	1	0.3%	1	100.0%	0.6%												
合計	327	100.0%	175	53.5%	100.0%	86	26.3%	100.0%	36	11.0%	100.0%	15	4.6%	100.0%	15	4.6%	100.0%

4. 子どもの様子について、理解が深まりましたか。

カテゴリー	学生全体		小学校課程			中学校課程			障害児教育			幼稚園			その他		
	件数	割合	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2
5.とても評価できる	92	28.1%	53	57.6%	30.3%	20	21.7%	23.3%	14	15.2%	38.9%	4	4.3%	26.7%	1	1.1%	6.7%
4.評価できる	141	43.1%	70	49.6%	40.0%	39	27.7%	45.3%	15	10.6%	41.7%	9	6.4%	60.0%	8	5.7%	53.3%
3.どちらともいえない	61	18.7%	33	54.1%	18.9%	15	24.6%	17.4%	6	9.8%	16.7%	2	3.3%	13.3%	5	8.2%	33.3%
2.あまり評価できない	15	4.6%	8	53.3%	4.6%	5	33.3%	5.8%	1	6.7%	2.8%				1	6.7%	6.7%
1.評価できない	2	0.6%	2	100.0%	1.1%												
無回答	16	4.9%	9	56.3%	5.1%	7	43.8%	8.1%									
合計	327	100.0%	175	53.5%	100.0%	86	26.3%	100.0%	36	11.0%	100.0%	15	4.6%	100.0%	15	4.6%	100.0%

5. 学校や教職について、理解が深まりましたか。

カテゴリー	学生全体		小学校課程			中学校課程			障害児教育			幼稚園			その他		
	件数	割合	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2
5.とても評価できる	86	26.3%	49	57.0%	28.0%	24	27.9%	27.9%	10	11.6%	27.8%	1	1.2%	6.7%	2	2.3%	13.3%
4.評価できる	141	43.1%	69	48.9%	39.4%	37	26.2%	43.0%	16	11.3%	44.4%	11	7.8%	73.3%	8	5.7%	53.3%
3.どちらともいえない	73	22.3%	42	57.5%	24.0%	17	23.3%	19.8%	9	12.3%	25.0%	2	2.7%	13.3%	3	4.1%	20.0%
2.あまり評価できない	11	3.4%	6	54.5%	3.4%	1	9.1%	1.2%	1	9.1%	2.8%	1	9.1%	6.7%	2	18.2%	13.3%
1.評価できない	2	0.6%	1	50.0%	0.6%	1	50.0%	1.2%									
無回答	14	4.3%	8	57.1%	4.6%	6	42.9%	7.0%									
合計	327	100.0%	175	53.5%	100.0%	86	26.3%	100.0%	36	11.0%	100.0%	15	4.6%	100.0%	15	4.6%	100.0%

6. 今後に向けて、自分なりの問題意識がもてましたか。

カテゴリー	学生全体		小学校課程			中学校課程			障害児教育			幼稚園			その他		
	件数	割合	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2	件数	割合1	割合2
5.とても評価できる	189	57.8%	106	56.1%	60.6%	54	28.6%	62.8%	19	10.1%	52.8%	4	2.1%	26.7%	6	3.2%	40.0%
4.評価できる	100	30.6%	49	49.0%	28.0%	26	26.0%	30.2%	13	13.0%	36.1%	6	6.0%	40.0%	6	6.0%	40.0%
3.どちらともいえない	21	6.4%	9	42.9%	5.1%				4	19.0%	11.1%	5	23.8%	33.3%	3	14.3%	20.0%
2.あまり評価できない	1	0.3%	1	100.0%	0.6%												
1.評価できない	1	0.3%	1	100.0%	0.6%												
無回答	15	4.6%	9	60.0%	5.1%	6	40.0%	7.0%									
合計	327	100.0%	175	53.5%	100.0%	86	26.3%	100.0%	36	11.0%	100.0%	15	4.6%	100.0%	15	4.6%	100.0%

※割合1は、各カテゴリーの学生全体の件数(横計)より割出した数値
 ※割合2は、各専攻の合計件数(縦計)より割出した数値
 (出典:平成18年度教育実習専門委員会活動報告書)

資料1-VI-2 「学校体験実習における学生アンケート結果(平成19年度)」

(回答数:84名)

アンケート項目	5段階評価の 平均値	主な回答内容	回答数
今回行われた1週間の「学校体験実習」は、意義のあるものでしたか。	4.9 (4.8)	「楽しかった」「充実していた」「感動した」	26
		「教師の仕事や児童・生徒の理解が深まった」	24
		「基本実習や教職に対する意欲が高まった」	11
学校や子どもを見る意識や視点が変わりましたか。	4.4 (4.3)	「子どもに対する理解が高まった」	18
		「学ぶ立場から教える立場への意識の転換」	23
		「子ども理解や教師理解ができた」	11
子どもの様子について、理解が深まりましたか。	4.4 (4.3)	「子どもたちという話ができ、理解を深めることができた」	23
		「子どもたちは一人一人違って、多様であった」	19
		「接し方が少し分かった」	3
		「不十分であった。もっと長く必要がある」	10
学校や教職について、理解が深まりましたか。	4.4 (4.3)	「教師の仕事は大変で、責任が重い(教師理解)」	46
		「学校の様子が分かった」	5
		「短かった。もっと知りたかった」	5
今後に向けて、自分なりの問題意識がもてましたか。	4.6 (4.5)	「足りないところに気づき、目標が見えてきた」	34
		「教師としての資質・能力を高めたい」	20

注:「5段階評価の平均値」欄の()内は、平成18年度に試行実施した「学校体験実習」における評価点を示す。
 (出典:平成19年度教育実習専門委員会活動報告書)

②事例2「キャリアサポートデスク設置に伴う学生の就職状況の向上」(分析項目V)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度までは教員就職対応として教職経験者を週1回、企業就職対応として企業出身者を週1回アドバイザーとして配置し、就職指導・相談を行っていたが、平成17年度に総合的な就職指導を行うためキャリアサポートデスクを設置し、教員就職対応では教育委員会教育長経験者をキャリアアドバイザーとして常勤雇用し、模擬面接、模擬授業等の指導及び進路相談を行い、企業就職対応では平成17年10月からキャリア・ディベロップメント・カウンセラーの資格を有するキャリアアドバイザーを配置し、エントリーシートの記入、面接方法等の指導及び進路相談を行っており、さらに、平成19年度からは企業就職相談日を週2回から毎日実施に変更するとともに、企業就職キャリアアドバイザーを2名に増員するなど、きめ細かく対応できる体制を整備している。

キャリアサポートデスクでの指導・相談件数も年々増加しており(資料1-VI-3～1-VI-4)、また、教員就職状況において、平成17年度における割合は、前年度と比べ教員養成課程では38名増加し、相談件数に比して教員就職率も上昇している。なお、教員就職については、毎年文部科学省から公表される「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況」によれば、本学での「教員正規採用数」は平成17年度以降全国第1位であり、卒業生に対する「正規採用教員就職率」においても、全国で2～3位を維持している。さらに、企業就職状況においても平成16年度と平成18年度を比較すると、企業就職率は1.3ポイント上昇していることから、キャリアサポートデスクの設置並びにキャリアアドバイザーによる就職指導等の取り組みは、学生の就職状況を一層向上させている。(資料1-V-1～1-V-4, pp1-27～1-29)

資料1-VI-3「進路・就職相談件数」

区分	学士課程		大学院		合計		総計
	教員就職関係	企業就職関係	教員就職関係	企業就職関係	教員就職関係	企業就職関係	
平成16年度	115	116			115	116	231
平成17年度	2,023	75	107	11	2,130	86	2,216
平成18年度	5,098	252	215	24	5,313	276	5,589
平成19年度	6,504	532	252	49	6,756	581	7,337

(単位:人)

注1 平成16年度は、学士課程学生数に、大学院学生数が含まれている。
 注2 平成17年度にキャリアサポートデスクを設置
 注3 企業就職相談は、平成17年10月から週1回、平成18年度から週2回、平成19年度から月～金曜日の開室

資料1-VI-4「教員採用試験に関するアンケート結果(平成17年度)」

Q8 教員採用試験の準備のため、キャリアサポートデスクを利用したことがありますか。
 1 利用した →役に立ったと思えますか(1 はい 2 いいえ)
 2 利用しなかった

キャリアサポートデスク利用の有無とその評価

	回答者数(人)	割合(%)		回答者数(人)	割合(%)
利用した	136	57.6%	役に立った	131	96.3%
			役に立たなかった	5	3.7%
利用しなかった	100	42.4%			
計	236	100.0%			

(出典:「教員養成課程教員採用対策委員会平成16・17年度活動報告書」)

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断		
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・・・	2 - 6
	分析項目 III 教育方法	・・・	2 - 12
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	2 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	2 - 21
III	質の向上度の判断	・・・	2 - 25

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 大学院教育学研究科は「学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成する」ことを目的とし、さらに、教育科学の最新知識や研究成果の探求、教科教育・教科内容に関する高度な知識や研究手法の修得をとおして、教育現場で主導的な役割を担える教員の育成を目指し、また、現代社会の多様な課題に対応できる探求能力を養い、様々な職業分野で課題解決能力を持って主導的立場を担える人材の育成を目指している。
- 2 この目的・目標を達成するため、教員養成系専攻として、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた教育諸科学・特別支援教育・養護教育・教科教育に関する13専攻と、現職教員等を対象とする夜間大学院実践学校教育専攻の計14専攻を設置している。また、教養系専攻として、国際文化、総合基礎科学、芸術文化、健康科学専攻の計4専攻を設置し、高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応でき、様々な専門的職業分野において見識と創造的な課題解決能力をもって指導的な立場を担える人材育成を行っている。なお、健康科学専攻は社会人を対象とする夜間大学院であり、職務上の課題に立脚しつつ、高度な専門的素養や研究能力を養うための能力開発、再教育を行っている。
- 3 教員養成系専攻では、「教育科学関係基礎科目」「教育実践関係科目」「教科・特別支援・養護教育関係基礎科目」の3科目群を中心とする教育現場の諸課題に対し実践的に取り組むためのカリキュラムを編成している。また、今日の教育をめぐる状況にとって不可避で多様な課題を取り扱う「現代的教育課題に関する科目」をすべての分野にわたって合計23科目開設している。さらに夜間大学院実践学校教育専攻では、「スクールリーダー」「教職ファシリテーター」「授業実践者」の3コースを設置するとともに、授業力・支援力・組織力を高める教師のための学習コミュニティを目指して、教師教育の高度化・重点化を図り、理論的・実践的力量を持った教員を育成するための特徴的な開講科目を開設している。
- 4 また、教育学研究科では、平成19年度から、職業を有している等の事情のために標準修業年限で修了することが困難である者を対象に、修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができる「長期履修学生制度」を導入するとともに、「長期履修学生制度」を活用し、3年間で大学院課程の履修に併せて学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより、教育職員免許状（一種）取得の所要資格を得ることができる「教育職員免許状取得プログラム」を開設している。

〔想定する関係者とその期待〕

学部に基礎を置く教育学研究科では、教育現場で主導的、中核的な役割を担える教員の育成や様々な職業分野で指導的役割を担える専門的職業人の育成が求められている。そのため、教育現場の不可避で多様な課題に実践的に取り組むとともに、授業力・支援力・組織力を高める教師のための学習コミュニティや社会人の職務上の課題に立脚しつつ、高度な専門的素養や研究能力を養うための能力開発、再教育など、院生や教育現場、地域社会のニーズに応える教育学研究科であることが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科では、「専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成する」ことを目的として、18専攻の教育組織からなる修士課程を設置している。また、教育学研究科は、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた教育諸科学・特別支援教育・養護教育・教科教育に関する教員養成系専攻と高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応でき、様々な専門的職業分野において見識と創造的な課題解決能力をもって指導的な立場を担える人材育成を行う教養系専攻に大別することができる。なお、教員養成系専攻の実践学校教育専攻と教養系専攻の健康科学専攻は、現職教員並びに社会人を対象とする夜間大学院として設置している。(資料2-I-1)

学部基礎を置く教育学研究科 18専攻の教育並びに研究指導は、学士課程と同様、合計27の修士講座の大学院担当教員が、協力講座及びセンター所属教員の協力のもと、組織的な責任体制の下で推進している。また、教育学研究科において必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は大学院設置基準を満たし、かつ、大学院課程における研究指導を遂行するために必要な教員数を確保している。(資料2-I-2～2-I-3)

資料2-I-1 「大学院教育学研究科組織図」

専攻	コース	教育研究分野	入学定員	収容定員	
教員養成系 14専攻	学校教育	教育学 心理学 幼児教育学 道徳教育学	教育哲学、教育史、教育方法学、教育社会学、教育経営学、教育行政学 教育心理学、発達心理学、学習心理学、学校臨床心理学 幼児教育学、幼児心理学、保育内容の研究 道徳教育学、道徳教育方法学	16	32
	国語教育	国語学 日本文学 国語科教育学	国語学 古典文学、近代文学、漢文学 国語科教育学、解釈・批評学	8	16
	社会科教育	歴史学 地理学 法学・政治学 経済学 社会学 哲学・倫理学 社会科教育学	日本史学、外国史学、歴史教育論 地誌学、地理学、地理教育論 法学・政治学、法政教育論 経済学、経済学教育論 社会学 哲学・倫理学 社会科教育学、社会科教授学	16	32
	数学教育	数学 数学教育学	解析学、幾何学、代数学 数学科教育学	8	16
	理科教育	物理学 化学 生物学 地学 理科教育学	物理学 化学 生物学 地学 理科教育学	18	36
	英語教育	英語学 英米文学 英語科教育学	英語学 英米文学 英語科教育学	6	12
	家政教育	生活文化・生活科学 家庭科教育学	食物学、被服学、住居学、育児学、生活経営学、家族関係学 家庭科教育学	6	12
	音楽教育	音楽 器楽 作曲 音楽学 音楽科教育学	音楽 器楽 作曲、指揮法 音楽学 音楽科教育学	12	24
	美術教育	美術 書道	絵画、彫刻、デザイン、工芸、造形芸術学、美術科教育学 書道	12	24
	保健体育	体育学 運動学 体育生理学 学校保健学 保健体育科教育学	体育学 運動学 体育生理学 学校保健学 保健体育科教育学	10	20
	特別支援教育	特別支援教育学 特別支援心理学 特別支援臨床学	障害児教育 障害児心理 障害児臨床	12	24
	技術教育	ものづくり技術 技術科教育学	電気、情報、機械、木材加工、栽培 技術科教育学	3	6
	養護教育	養護学	養護教育学、教育臨床医科学	3	6
	実践学校教育(夜間)	スクールリーダー(SL) 教職フアンリター(MT) 授業実践者(FT)	実践学校教育	30	60

専攻		コース	教育研究分野	入学定員	収容定員
教養系4専攻	健康科学(夜間)	人間科学 健康生活 スポーツ	生涯教育組織論, 図書館情報システム論, 職業科学研究, 発達人間学 人間生態学研究, 心身健康学研究, 生活科学研究 スポーツ研究	21	42
	総合基礎科学	数理情報(数理分野) 数理情報(情報分野) 自然研究	基礎数理科学, 離散数理科学, 数理システム科学, 応用数理科学 知能システム, 計算機科学, 応用情報学 基礎物質科学, 構造物質科学, 機能物質科学, 生態系構成論, 宇宙地球圏システム論	16	32
	国際文化	言語文化 文化研究	日本・アジア言語文化研究, 英米言語文化研究, ヨーロッパ言語文化研究 日本・アジア文化研究, 欧米文化研究	12	24
	芸術文化	音楽研究 美術研究	音楽学, 声楽, 器楽, 作曲 芸術学, 造形表現, 書道	12	24

資料 2-I-2 「教員配置一覧 (平成 19 年 5 月 1 日現在)」

区分		教員配置数					学生数	教員1人 当たりの 学生数
		研究指導(補助) 教員数	兼任教員	小計	兼任教員	合計		
大学院課程	教員養成系13専攻	132	33	165	13	178	252	1.42
	教養系4専攻	112	4	116	2	118	180	1.53
	実践学校教育専攻	29	2	31	9	40	69	1.73
	合計	273	39	312	24	336	501	1.49

資料 2-I-3 「大学院設置基準による専攻別教員充足状況 (平成 19 年 5 月 1 日現在)」

区分	専攻	大学院設置基準による必要教員数			教員配置状況				充足率
		研究指導 教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員		研究指導 補助教員	計	
					うち教授				
教員養成系 14専攻	学校教育	6	4	10	11	11	10	21	210%
	特別支援教育	3	2	5	6	6	4	10	200%
	国語教育	4	3	7	5	5	3	8	114%
	英語教育	3	2	5	4	2	1	5	100%
	社会科教育	6	6	12	9	9	8	17	142%
	数学教育	4	3	7	4	4	4	8	114%
	理科教育	6	6	12	9	9	9	18	150%
	家政教育	4	3	7	4	4	3	7	100%
	技術教育	3	2	5	3	3	2	5	100%
	音楽教育	4	3	7	4	4	3	7	100%
	美術教育	4	3	7	6	6	3	9	129%
	保健体育	4	3	7	4	4	4	8	114%
	養護教育	4	3	7	5	5	4	9	129%
	実践学校教育	10	4	14	15	15	14	29	207%
教養系 4専攻	国際文化	16	12	28	25	15	5	30	107%
	総合基礎科学	13	11	24	21	21	18	39	163%
	芸術文化	8	6	14	8	8	9	17	121%
	健康科学	10	2	12	14	14	12	26	217%

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学は教員養成系単科大学であり, 教育学研究科は学部に基づき置かれる研究科であることから, 教育内容, 教育方法の改善に向けた取り組みは教育学部と同様, 各組織のFD委員会

において、学部、大学院一体で実施している。また、各教員においては、学生による授業評価アンケート結果や授業改善教員アンケートに基づき、授業の進度や授業内容、方法、授業形態等の工夫などの授業改善を継続的に行っている。(詳細は、教育学部における「観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」(pp. 1-6～1-8)を参照)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科は、教育科学の最新知識や研究成果の探求、教科教育・教科内容に関する高度な知識や研究手法の修得をとおして、教育現場で主導的な役割を担える教員の育成を目指すため、すべての学校種に対応する専修免許状授与のための教育職員免許法の課程認定を受けている。

また、教員養成系専攻である実践学校教育専攻及び教養系専攻である健康科学専攻は、現職教員や社会人を対象とする夜間大学院として設置しており、現職教員を対象とする実践学校教育専攻では、学校教育における実践的な教育研究、現職教員のための学習コミュニティを目指して授業力・支援力・組織力の向上を積極的に推進しており、社会人を対象とする健康科学専攻では、職務上の課題に立脚しつつ、高度な専門的素養や研究能力を養うための能力開発、再教育を行っている。

教育学研究科において必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は大学院設置基準に基づき必要な教員数を確保しており、また、各教員においては、授業の理解度や満足度などに関し、実際の授業改善効果を常に把握し、授業の進度や授業内容、方法、授業形態等を工夫するなど、継続的な授業改善を行っている。

以上のことから、教育学研究科では、専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成するための組織を有し、すべての学校種に対応する専修免許状を授与する上での教育課程を配置し、現職教員の再教育並びに社会人に対する高度の専門知識の向上への取り組みなどから、教育学研究科としての責任を果たし、院生や現職教員、社会人にとって十分にその期待に応える組織を有していると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科では、修士(教育学, 学術あるいは芸術)の学位を授与するにふさわしい教育課程を編成している。(資料2-II-1~2-II-3)

教員養成系13専攻については「教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成する」ことを重視した「教育科学関係基礎科目」「教育実践関係科目」「教科・特別支援・養護教育関係基礎科目」の3科目群を開設し、さらに、今日の教育をめぐる多様な課題を論究するため、自由選択科目の中に23科目の「現代的教育課題に関する科目」を開設している。(資料2-II-4~2-II-5)

また、教養系4専攻では、専攻での分野、コースごとに共通の、重点的科目としての基礎科目を設定し、これら基礎科目の履修を踏まえた上で、専門分野である総合的・学際的な科目を履修することにより、基礎知識と専門知識を相互に深め、創造的な課題解決能力を養っている。

さらに、夜間大学院実践学校教育専攻では平成19年度から、授業力・支援力・組織力を高める教師のための学習コミュニティを目指して、教師教育の高度化・重点化を図り、理論的・実践的力量を持った教員の育成を図るためのコース制(スクールリーダー・コース, 教職ファシリテーター・コース, 授業実践者コース)を取り入れ、コースごとに特色のある科目を開講している。(資料2-II-6~2-II-7)

資料2-II-1 「大学院修了に必要な単位数(教員養成系13専攻)」

専攻	科目	教育実践関係科目	教育科学関係基礎科目	教科・特別支援・養護教育関係基礎科目	専攻専門科目	自由選択科目(現代的教育課題に関する科目を含む)	課題研究	計
学校教育	3科目群にわたり計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上	
特別支援教育	3科目群にわたり計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上	
教科教育(10専攻)	3科目群にわたり計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上	
養護教育	3科目群にわたり計8単位以上			6単位以上	10単位以上	6単位	30単位以上	

(出典:平成19年度教育学研究科履修提要)

資料2-II-2 「大学院修了に必要な単位数(教養系4専攻)」

専攻	科目					計
国際文化	重点を置く教育研究分野の授業科目(基礎科目2単位以上を含む) 12単位以上		重点を置く教育研究分野の授業科目又は所属専攻の他の教育研究分野の授業科目(共通科目を含む) 8単位以上		所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻の課題研究 6単位 30単位以上
総合基礎科学	所属コースの基礎科目 4単位以上		所属コースの開講科目 16単位以上		所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属コースの特別研究(又は特別研究相当科) 6単位 30単位以上
芸術文化	所属専攻の基礎科目 6単位以上	所属専攻の音楽理論科目 4単位以上	所属専攻の美術理論科目 4単位以上	所属専攻の開講科目 6単位以上	所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻の課題研究 6単位 30単位以上
健康科学	所属専攻の基礎科目 4単位以上		所属専攻の開講科目 16単位以上		所属専攻又は他専攻の開講科目 4単位以上	所属専攻の課題研究 6単位 30単位以上

(出典:平成19年度教育学研究科履修提要)

資料 2-II-3 「大学院修了に必要な単位数（実践学校教育専攻）」

専攻	科目	基礎科目	コース専門 必修科目	選択科目	特別課題研究	計
	実践学校教育	2科目4単位	6単位	16単位以上	4単位	30単位以上

* 入学後、スクールリーダー・コース、教職ファシリテーター・コース、授業実践者コースから1つ選んでコース指定の3科目6単位を履修する。

(出典:平成19年度教育学研究科履修提要)

資料 2-II-4 「教育実践関係科目一覧（平成19年度教育学研究科履修提要より）」

授業科目	授業内容
教育方法学研究	多様な教育方法の改善課題について、理論研究および授業実践を対象とした実証的研究により探究する。本年度は、特に学力向上について焦点化する。
生徒指導心理学特論I	教師が行う心理教育的援助サービスのあり方について、講義・演習により明らかにしていく。チーム援助、予防、心理教育など具体的な学校現場の取り組みも紹介する。
幼児心理学特論	幼児の心理に関するさまざまな研究や幼児へのインタビューなどを紹介し、討議を行う。
道徳教育方法学特論I	道徳教育指定校(小・中)の実践についての紹介と検討を行う。
特別支援教育実践研究I	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を見学・実習・検討する。
特別支援教育実践研究II	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を実習・習得・検討する。
国語科教育実践論	国語科教育実践力を育成することを目的とし、附属学校等と連携をはかりながら、国語教室の実際場面における諸問題を探究する。
解釈・批評実践論	テキストの解釈・批評実践力を育成することを目的とし、具体的に文学的文章や説明的文章をとりあげながら、解釈・批評の技術や方略を修得する。
英語教育フィールド研究	英語教育実践の方法論を学び、参与観察を実施する。
社会科教育実践研究I	社会科専門科学と教科教育学の協働のもと、小学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。
社会科教育実践研究II	社会科専門科学と教科教育学の協働のもと、中学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。
社会規範教育実践論	教育者としての資質を精確に習得すべく、教育対象への実践的アプローチを重視して、社会規範・法の教育手法を研究・習得の目的とする科目
数学教育実践研究	算数・数学教育の背景にある数学の専門知識、実践論、授業論に関し、学部学生の教育実習等を踏まえ、総合的に考察する。
物理教育実践研究	国内外における物理教育のカリキュラム、教材・教具、指導法、評価のあり方を、文献及び教育現場から調査・研究する。
化学教育実践研究	化学教育における教材、器具について考える。
生物教育実践研究	現地実習を通し生物教育への課題展望について考える。
地学教育実践研究	論文や雑誌の輪読を通して、地学教育の特質について議論を進めていく。
家庭科教育実践研究	教育実践を通して、教育内容・方法に関する課題を設定し、家庭科教育や家政教育の学習成果を生かして、教材開発や授業研究を行う。
ものづくり教育実践	教員になった時に、ものづくりの喜びや難しさをいかに生徒に教えるかを意識させながら、テーマを設定しての「ものづくり」を受講生にさせる。
音楽科教育実践学演習Ⅰ・Ⅱ	音楽科の授業における子どもの学習の成立について、模擬授業の立案・実践・評価を通して実践的に研究する。授業形態は演習と附属学校での実習を含む。
造形教育実践	造形教育(美術・書道)の授業立案、実践・分析など
保健体育科教育実践研究	体育科教育に関わる文化的・社会的背景分析と課題の導出及び課題解決への考察論究。
養護学特論	養護教諭の専門性、職務について深く理解し、質の高い養護実践のための理論と方法について論究する。

資料 2-II-5 「現代的教育課題に関する科目一覧（平成19年度教育学研究科履修提要より）」

授業科目	授業内容
子どもの発達と環境	子どもの虐待の諸側面に関して、学際的な視点から考究し、教育実践的な取り組みの検討を行う。
教育社会学特論Ⅱ	青少年問題・青少年文化について社会学的方法により考察する。
現代の教育と心理学	現代の教育とその諸問題について、心理学の立場からどのような研究・実践が可能かを論じる。
特別支援教育論	特別支援教育をめぐる現在の教育・研究の動向について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。
世界の国語教育の現在	諸外国の国語科教育を研究対象とし、国際的な視野の広がりの中で、国語科教育の現代性を究明する。
現代メディアの解釈と受容	解釈・批評の現代性を究明する視座として、メディアテキストの解釈・批評のありようを、具体的なメディア作品の分析を通して究明する。
英語教育学特論	4技能とe-Learningについての理論、方法、実践を修得する。
応用地理学特論	学校安全のための地図活用に関する調査研究を行う。
いのち教育	「いのち教育」の日本での実践状況を探るとともに、その課題を考察する。
社会科教授学特論Ⅰ	社会科教育における教材、メディアの活用とメディアリテラシーの育成について理論的・実践的に考察する。
東アジア認識研究	歴史学・社会学・経済学などの複数の学問的視角から、社会科の教育における東アジア認識のあり方について検討する。
数学教育発展史	1945年以降の、わが国の数学教育の発展動向を国際的な視野で考察し、現在と将来に向けた数学教育のあり方を探る。
環境教育特論	自然科学の立場から環境教育について論じる。
消費者教育特論	消費者教育について体系的に論じるとともに、具体的な教材や授業実践例の評価・検討を行う。
技術と倫理	技術の持つ功罪や社会に及ぼす影響等について講義する。
メディア文化論	20世紀末からの現場で頻用され、欧米ではエスニシティやジェンダーを考えさせる教材としての位置も占めるようになった「音つき映像」について、史的展開と、それらを読み解く分析ツールを検討する。
映像音楽論	具体的な映像作品における音響と映像の手法を記号論的に分析し、美学的、文化的、社会的、教育的文脈の中に位置づけながら、現代の諸問題と関連づけて講ずる。
現代的教育課題とアート	社会・教育との関わりから見る、現代のアートの諸相についての概説
教職のための造形表現基礎A	学校教育・生涯学習で生きる陶芸の基礎
教職のための造形表現基礎B	学校教育・生涯学習で生きる書表現の基礎
教職のための造形表現基礎C	学校教育・生涯学習で生きる造形表現の基礎
スポーツ教育学総論	体育、スポーツをめぐる現代的諸問題について考究する。
身体発達学特論	健康の基礎的評価である身体の形態的、機能的発達及び身体発育・発達の研究法について論究する。

資料 2-II-6 「実践学校教育専攻のコース説明」

大阪教育大学大学院実践学校教育専攻では、平成19年度から、授業実践の基礎理論と技術を学び、実務経験を通してプロ教師としての実践的指導力を培うことを目的とした「授業実践者コース」(Fresh Teacher Course)、学校づくりの理論と技術を学び、学校の組織開発と教育活動の組織化を進める組織的リーダーシップ能力を高める「スクールリーダーコース」(School Leader Course)、授業分析・診断の理論と技術を学び、指導的な教員として他教員に助言したり校内研究・研修を企画実施する能力を高める「教職ファシリテーターコース」(Mentor Teacher Course)の3コースを開設します。

大阪府教育委員会が平成18年度から導入した「大学院進学者特別選考制度」を活用し、大阪府公立学校教員採用選考テストの第2次選考合格者で、大学院進学を理由に採用を辞退し、大学院修了後に教員を志望し、入学した者は、「授業実践者コース」で履修することになります。また、申請により授業料の免除が可能となります。

(出典：平成19年度大学院教育学研究科(修士課程)第2次学生募集要項)

資料 2-II-7 「大学院実践学校教育専攻 3 コースに関する科目の例（平成 19 年度教育学研究科履修提要より）」

コース名	授業科目名	授業内容
スクールリーダー・コース	学校マネジメント学	学校マネジメントの理論と実践について講義・演習を行う。日欧米における学校評価の理論・政策・実践について検討する。
教職ファシリテータ・コース	教職ファシリテーター論	教職ファシリテーターが教師個人の力量形成を支援したり、校内研究を企画運営する考え方と方法を理解する。
授業実践者コース	授業ケーススタディ I	主要な授業モデルや授業実践例に則して、授業の構成・実践・評価のプロセスや理論的基盤について研究する。
	授業づくり I	授業を設計し実践・評価するプロジェクト学習。グループで授業構成案を作成し模擬授業や学校現場で実際に授業実践し、評価改善に取り組んでいく。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教育学研究科では、学生のニーズに応えるため、平成 19 年度から、職業を有している等の事情のために標準修業年限で修了することが困難である者を対象に、修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができる「長期履修学生制度」を導入するとともに、「長期履修学生制度」を活用し、3年間で大学院課程の履修に併せて学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより、教育職員免許状（一種）取得の所要資格を得ることができる「教育職員免許状取得プログラム」を開設している。（資料 2-II-8）

このほか、教育研究に支障のない範囲で大学院の修業補完（専門知識向上のための基礎的知識習得等）のため、学部・専攻科等の開設科目の履修申請を年間 12 単位まで認めている。（資料 2-II-9）

また、社会の要請（資料 2-II-10）に応えるため、夜間大学院実践学校教育専攻では教師教育の高度化・重点化に対応するためのコース制を実施するとともに、組織的リーダーシップ能力、指導的教員としての能力の向上や実務経験を通してプロ教師としての実践的指導力を育成するためのインターンシップ科目（資料 2-II-11）を開講しており、さらに、教員養成 GP「大学院における採用前教育プログラムの開発」において、大学と教育委員会との連携と協働によって、新任教員に求められる実践的指導力向上のための新たな採用前教育（Pre-Job Training, PJT）プログラムとしての大学院教育の開発に取り組むとともに、「授業づくり」「授業ケーススタディ」などの授業実践学の科目を開講している。（資料 2-II-7）

このほか、特別支援教育における指導的教育者並びに特別支援教育コーディネーターを養成するため、特別支援教育専攻では、平成 19 年度において特別支援教育コーディネーターになる者が履修しておく必要がある基礎科目を設定するなど、カリキュラムの整備を行っている。（資料 2-II-12）

資料 2-II-8 「長期履修学生制度，教育職員免許状取得プログラムの紹介」

<長期履修学生制度について>
 大阪教育大学大学院教育学研究科では、平成19年度から大学院に入学する学生に対して、長期履修学生制度を導入することになりました。この制度は、職業を有している等の事情のために標準修業年限(2年)で修了することが困難である者を対象に、修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができ、かつ、その間の授業料の年額の負担を軽減することができます。

<申請資格>
 申請資格を有する者は、次の各項目のいずれかに該当する者とします。(ただし、志望する専攻により異なります。)
 ● 実践学校教育専攻、健康科学専攻、国際文化専攻、総合基礎科学専攻、芸術文化専攻の志望者
 ① 主たる生計を維持するため職業についている者
 ② 学長の認めた者
 ● 学校教育専攻、障害児教育専攻、国語教育専攻、英語教育専攻、社会科教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、家政教育専攻、技術教育専攻、音楽教育専攻、美術教育専攻、保健体育専攻、養護教育専攻の志望者
 ③ 学長の認めた者(教育職員免許状取得プログラム受講志望者)

<修業年限>
 長期履修学生としての申請に基づき審査を行い、許可された場合修業年限を3年とします。なお、修学状況等の変動による標準修業年限への短縮や、入学後(在学中)の申請も可能ですが、この場合は、1年次の所定の期日までに申請を行い、翌年度からになります。

<教育職員免許状取得プログラムについて>
 大阪教育大学大学院教育学研究科では、平成19年度から大学院に入学する学生に対して、『教育職員免許状取得プログラム』を開講することになりました。本プログラムでは、長期履修学生制度を活用することで、3年間にわたり、通常の大学院修士課程の履修とともに、学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得することにより、教育職員免許状(一種)取得の所要資格を得ることができます。所要資格を得ることができる教員免許状は、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教員免許状(一種)のいずれかです。

<申請資格>
 本入学者選抜試験に出願した者のうち、教育職員免許状取得プログラムの受講を志望する者とします。
 ※ただし、実践学校教育専攻、健康科学専攻、国際文化専攻、総合基礎科学専攻及び芸術文化専攻の志望者は申請できません。

<修業年限>
 長期履修学生制度を適用し、修業年限は3年とします。ただし、修業年限の短縮はできません。

(出典:平成19年度大学院教育学研究科(修士課程)学生募集要項)

資料 2-II-9 「大学院学生の学部開設授業科目の履修について」

教育・研究に支障のない範囲で大学院での修業補完(専門知識向上のための基礎的知識習得等)のため、1年間12単位まで学部・専攻科(以下「学部等」という。)開設授業科目の履修申請を認める。(修了要件の単位数に含むことはできない。)

学部等開設授業科目の履修を希望する場合は、事前に指導教員の了承と授業科目担当教員の承認を得るものとし、所定の期日までに学部等開設授業科目履修許可願を提出しなければならない。なお、履修を許可された授業科目の変更は認めない。

(出典:平成19年度教育学研究科履修提要)

資料 2-II-10 「大阪府教育委員会からの要望事項に関連する大阪教育大学の取り組み」

要望内容	要望内容に関連する教育の状況の改善事項
大阪府の教員の年齢構成では、学校の中心的役割を担うべき層が十分でないというアンバランスがある。しかし、そうした年齢構成上の問題のみではなく、今後は、管理職はもとより学校の中心的な役割を担うスクール・リーダーの力量をいかに高めるかは、極めて重要な課題となっている。大阪教育大学大学院の一段の充実を始め、スクール・リーダー養成システムの整備を期待したい。	平成19年度から、現職教員の再教育を主たる任務とする大学院実践学校教育専攻(夜間大学院)において、教師教育の重点化・高度化を目指して「スクールリーダーコース」「教職ファシリテータ・コース」「授業実践者コース」の3コース選択制を採り入れ、授業力、支援力、組織力を高めることとした。

資料 2-II-11 「夜間大学院実践学校教育専攻でのインターンシップ科目(平成19年度シラバスより抜粋)」

授業科目名	授業の概要
SLインターンシップ	スクールリーダーとしての役割を具体的に体験し、それをポートフォリオ評価して対象化する。
MTインターンシップ	学校現場などにおける実務実習の実践的指導。メンターとしての教育実践・研究推進と反省的考察を中心に臨床的指導を行う。
FTインターンシップⅠ・Ⅱ	大阪府教育委員会との連携によって、府内の研究推進校にインターンシップ学生として週1回程度参加できるようにし、教職理解、児童・生徒理解や、児童・生徒の関わり方や教育活動・研究活動への関わり方を実習させ、教師としての資質・能力の向上を図る。

資料 2-Ⅱ-12「特別支援教育コーディネーター養成に必要な開講科目（平成 19 年度教育学研究科履修提要より）」

教育研究分野	授業科目	単位数	授業内容	履修区分
(共 通 科 目)	◎ 特別支援教育基礎研究	2	特別支援教育をめぐる基本的課題とその研究方法について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。	必修
	☆ 特別支援教育論	2	特別支援教育をめぐる現在の教育・研究の動向について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。	選択
	発達支援教育論	2	特別支援の現状を概説し、特別支援教育が発達の観点からの教育的支援をなぜ必要とするのかを様々な角度から論じる。	選択
	教育支援体制論	2	特別支援教育の支援体制の要となる「特別支援教育コーディネーター」の役割を中心に、校内委員会、個々の教師の専門性等について論述する。	選択
	教育支援計画論	2	特別支援教育における諸教育計画の策定の意義と関連性を検討し、より良い「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」を作成する。	選択
	移行支援連携論	2	障害者就労支援に関する法律や制度について概説し、障害者の社会的自立の問題点、就労支援の現状と課題、移行支援の現状と課題について述べる。	選択
	発達診断・評価論	2	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒の診断・評価の解説、アセスメントの演習、指導・支援プログラムの作成を行う。	選択
	教育相談支援論Ⅰ	2	特別支援教育の教育相談における保護者への対応、保護者の心理的状況などの把握と理解等、保護者支援の基本的な態度や留意点について述べる。	選択
	教育相談支援論Ⅱ	2	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒を担当している教員に対する教育相談支援の在り方を、事例検討と演習を通して学習する。	選択
	教育臨床特論Ⅰ	2	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への医学的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。	選択
	教育臨床特論Ⅱ	2	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への教育的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。	選択
	教育臨床特論Ⅲ	2	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への心理的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。	選択

(注1)共通科目は特別支援教育コーディネーターになる者が履修しておく必要がある基礎科目である。したがって、特別支援教育コーディネーターを将来考えている者は共通科目を全て履修しておくことが望ましい。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水 準)
期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科では理論的・実践的力量を持った教員を育成するための教育課程を編成するとともに、その方針に沿った開講科目を開講しており、特に、「教育科学関係基礎科目」「教育実践関係科目」「現代的教育課題に関する科目」など、教育現場の実態や多様な課題を踏まえた科目を開講している。

また、長期履修学生制度や教育職員免許状取得プログラムの実施、大学院の修業補完のための学部等開設科目の履修、さらに、教員養成 GP「大学院における採用前教育プログラムの開発」における大学と教育委員会との連携と協働による採用前教育プログラムの開発や夜間大学院実践学校教育専攻での教師教育の高度化・重点化に向けた 3 コース制の実施、教員に求められる実践的指導力の向上のための科目の開講など、学生のニーズや社会の要請に対応した教育課程を編成している。

以上のことから、教育学研究科の教育内容は体系的に編成し、授業科目も適切な配置・内容となっており、さらに、学生の多様なニーズあるいは、社会からの要請等に対応した教育課程を編成しているものと判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

講義、演習、実験・実習、実技などの授業形態については、各専攻の特性に合わせて、それぞれに属する院生が獲得を目指す知識・技能に関する組み合わせやバランスを考慮している。(資料2-Ⅲ-1)

授業方法の工夫としては、授業内容に応じて少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器を活用した授業を展開し、院生の興味や関心を引き出すよう、それぞれの教育内容に応じた学習指導法を工夫している。(資料2-Ⅲ-2)

シラバスは、教育学部と同様の項目(資料1-Ⅲ-4, P1-17)を収録し、さらに、Webページにおいて常時確認することができ、院生は履修申請、教員は授業の意図などを明確にするために活用している。(資料2-Ⅲ-3～2-Ⅲ-4) また、シラバスの他、履修提要にも各授業科目の授業内容を掲載している。

研究指導に当たっては、当該専攻の専任教員のうちから指導教員を定めるとともに、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示し、研究指導に当たっている。なお、研究指導の実施に当たっては、入学年次において「学位論文指導教員及び研究題目届」を提出することとしている。(資料2-Ⅲ-5)

研究指導に対する取り組みとして、複数の教員で担当できるような時間割編成の工夫や、修士論文の発表会・中間発表会や意見交換の場への複数教員の参加、また、研究課題を同じくする教員養成系と教養系の大学院担当教員が協力して研究指導に当たっているケースもある。(資料2-Ⅲ-6)

研究指導の工夫、研究テーマの決定については、学校現場や学外の機関との連携、フィールド調査を通じて研究テーマを決定するなどの研究指導に対する工夫を行っている専攻もある。(資料2-Ⅲ-7～2-Ⅲ-8) さらに、多くの専攻においてTAの活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練を施している。(資料2-Ⅲ-9～2-Ⅲ-10)

修士論文に係る指導体制は、指導教員を中心に研究指導に当たるほか、各専攻において修士論文指導に関する授業科目を開講し、各専攻の専任教員により専門分野に関連する特定の課題の設定・研究や修士論文研究の基礎となる調査研究について指導を行っている。

資料2-Ⅲ-1 「専攻別の授業形態(平成19年度シラバスより)」

専攻名	講義	演習	実験・実習	実技	合計
学校教育	24	17	0	0	39
特別支援教育	22	5	2	0	26
国語教育	5	7	2	0	12
英語教育	4	3	0	0	7
社会科教育	27	11	3	0	36
数学教育	13	6	0	0	19
理科教育	20	8	1	0	28
家政教育	11	14	1	0	25
技術教育	18	14	0	0	29
音楽教育	11	28	2	0	35
美術教育	7	26	0	2	31
保健体育	16	7	0	0	21
養護教育	11	9	0	0	20
実践学校教育(夜間)	28	33	6	2	59
国際文化	34	70	0	0	92
総合基礎科学	42	36	9	0	72
芸術文化	2	57	0	11	64
健康科学(夜間)	28	67	1	1	86
合計	323 46.1%	418 59.6%	27 3.9%	16 2.3%	701

* 講義と演習などの組合せ科目があるため、延べ数で提示しており、各欄の合計は100%を超える。

資料 2-Ⅲ-2 「授業内容に応じた授業方法・形態の工夫状況」

区分	回答授業科目数	授業方法・形態の工夫(複数回答)			
		少人数授業(10人以下、 ゼミナルを含む。)	対話・討論型授業	フィールド型授業	情報機器の活用
大学 計	545	422 / 545 77.4%	377 / 545 69.2%	80 / 545 14.7%	150 / 545 27.5%

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料 2-Ⅲ-3 「シラバス活用状況(学生による授業評価アンケートより)」

区分		平成18年度前期授業		平成18年度後期授業		平成18年度全体		平成19年度前期授業		平成19年度後期授業		平成19年度全体	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
Q4. シラバスは学習を進める上で役立ちましたか。	そう思わない	69	6.9%	70	7.5%	139	7.2%	63	6.8%	77	12.9%	140	9.2%
	あまりそう思わない	201	20.2%	141	15.1%	342	17.7%	182	19.6%	86	14.4%	268	17.6%
	ややそう思う	351	35.2%	281	30.2%	632	32.8%	326	35.1%	177	29.6%	503	33.0%
	そう思う	369	37.0%	429	46.0%	798	41.4%	324	34.9%	235	39.4%	559	36.7%
	無回答	7	0.7%	11	1.2%	18	0.9%	33	3.6%	22	3.7%	55	3.6%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	1,929	100.0%	928	100.0%	597	100.0%	1,525	100.0%

資料 2-Ⅲ-4 「シラバス活用事例」

専攻名	内容
学校教育	主として第1回の授業においてシラバス記載内容の確認をし、半期の授業において学ぶことの意義と概要を説明し、学習意識を高めて意欲的な取組を促進している。
障害教育	第一回の講義の際に、全体像を説明し、各回の授業の始まりの際にも、当日話す内容を資料に提示している。また、第一回の講義の際に、学生の要望を調査し、要望の多いものがあれば、シラバスの内容に一部加える工夫もしている。
国語教育	授業の進行計画を示し、効果的に講義を組み立てていく際のメルクマールとして活用している。また成績評価のための課題や、その方法について、周知する手段としても役立てている。
英語教育	授業の目的と目標を明確にしてガイダンスを実施する。シラバスに基づいて、予習復習を促す。課題遂行に見合う評価基準を提示する。
理科教育	一つは自分の授業の進め方の自己評価の評価規準として活用。もう一つは、学生に授業全体の理解と部分としての各授業内容の相互関係の理解のために活用。
健康科学	年間計画や教育目標を掲げ、具体的にはそれをシラバスに落とし込んで実施している。ただ、グループワーク(演習)の進度や院生の興味や問題意識の変化によりシラバスを途中で修正することもあり得る。
総合基礎科学	シラバスは、授業計画の基本的な骨格と位置付けて、授業を進めている。ただし、授業の進展に伴う学生の理解力の補充、技術開発にともなう補足説明は必要であり、シラバスに沿いながら進化している状況である。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料 2-Ⅲ-5 「研究指導に当たっての関係規定」

<p>大阪教育大学学則 (指導教員)</p> <p>第38条 研究科長は、学生の指導教員を定める。</p>
<p>大阪教育大学大学院教育学研究科における教育課程の編成及び授業方法等を定める規程 (授業及び研究指導)</p> <p>第3条 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。 (研究指導)</p> <p>第6条 研究指導は、当該専攻の専任教員が行うものとする。 (成績評価基準の明示等)</p> <p>第7条 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。</p> <p>2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。</p>

資料 2-Ⅲ-6 「複数教員による指導状況の具体例」

専攻名	複数教員による指導状況の具体例
学校教育	修士論文の中間発表会を1回生秋・2回生春・2回生秋と3回実施し、関連領域教員から助言を受ける機会を確保している。
国語教育	同一専修の学生に対しては、当該専修教員が同時に指導に当たり、多角的な指導助言を与える機会を保証している。
社会科教育	修士論文の中間発表会で関係教官から助言する。
技術教育	研究テーマに関連した教員が他にいる場合には、副指導教員的な立場で対応している。例えば、教材開発において、教育法の専任教員と教材に関わる専任教員が共に対応する。
健康科学	研究計画発表会、中間結果発表会などの重要時期を設け、複数教員で指導するようにしている。
総合基礎科学	教員養成の地学専修(天文学)の教員と共同してゼミナールを毎週行うなどしている。卒論や修論の指導、助言も共同で行っている。
芸術文化	学生は折にふれ、指導教官以外の教員に研究相談をして、多方面からの指導を受けることが奨励されている。また、2年時の秋には、修士論文の進行状況をチェックする合同中間発表会(公開)が実施され、学生にとって研究意欲を高め、問題意識を深める絶好の機会となっている。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料 2-Ⅲ-7 「大学院における研究指導の工夫例」

専攻名	研究指導の工夫例
学校教育	大阪府内の教育現場の心理支援サポートに参加させ、各自の研究テーマと現場の接点を把握する。
英語教育	奈良市や池田市の小学校で、小学校英語の指導サポート活動を体験させている。
保健体育	柏原市との連携による旭ヶ丘スポーツクラブにおいてインターンシップ活動を実施する。
健康科学	学校給食を通しての食教育に、小学校の栄養教諭と共同研究体制をとり、院生の研究指導を行う。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料 2-Ⅲ-8 「研究テーマ決定に当たっての工夫例」

専攻名	研究テーマ決定に当たっての工夫例
養護教育	大学院生は、現職教員がほとんどなので、それぞれが持っているフィールドにおいて何が出来るかを相談しながらテーマを決めている。特に研究フィールドを持っていない大学院生には、調査フィールドを紹介するようにしている。
音楽教育	各院生の過去の研究状況を詳細に検討し、個性を生かしつつも、将来への教育現場での展望にもつなげるテーマを模索するよう、指導している。
総合基礎科学	研究遂行のための計画、実施指導。データ整理と問題点の討議、今後の実験計画の策定等を通じ、課題の理解を図り、研究テーマを決定する。
健康科学	夜間大学院で社会人院生を指導しているので、院生の自発的な研究で、かつ院生の経歴や職業経験を生かすことができる研究テーマになるように指導している。
芸術文化	学部における主な研究内容をふまえ、年度始めに院生と十分に相談の上、研究テーマを決めている。その後も研究の進み具合を見ながら、継続的に指導している。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

資料 2-Ⅲ-9 「平成 19 年度 TA の採用・活用状況」

専攻名	TA活用の授業数(コマ)	TA採用数(延べ人数)	発令時間(時間)
学校教育専攻	7	12	329
国語教育専攻	6	7	70
英語教育専攻	7	7	58
社会科教育専攻	10	17	336
数学教育専攻	12	18	230
理科教育専攻	19	28	300
家政教育専攻	10	11	157
技術教育専攻	4	5	164
音楽教育専攻	13	19	283
美術教育専攻	15	14	151
保健体育専攻	4	4	140
実践学校教育専攻	7	10	180
国際文化専攻	11	11	264
総合基礎科学専攻	21	39	479
芸術文化専攻	15	18	329
健康科学専攻	17	19	530
合計	178	239	4,000

資料 2-Ⅲ-10 「TA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練の実施例」

専攻名	TAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練の実施例
学校教育	学部2回生対象の実験・統計の授業および卒論作成について、TAとして学生に助言してもらっている。TAとしての活動を通じ、心理学研究についての基礎知識を再確認し、指導能力も高めている。
国語教育	学部開講の「情報機器の操作」のTAで実習形式授業における質問への対応力を訓練している。3回生に開いている各研究室主催のゼミにおいて、研究の基礎力養成を企画・実践する能力を訓練している。
理科教育	実験、実習(野外実習を含む)等の補助により、教育的機能を訓練している
美術教育	授業の準備及び補助を通して、教育活動の実地について、実践的能力を育成している。
総合基礎科学	「情報処理演習」において情報処理に関する事柄を具体的に教育の場で実践し、TA活動を通じて能力の育成と教育的機能の訓練を進めている
芸術文化	音楽研究コースでは、オーケストラなどの授業で、院生がTAとして指導的立場を経験するようにしている。美術研究コースでは、学生と年齢の近い院生による指導が、双方の“同時代感覚”を養うことにつながり、院生にとっても学生にとっても非常に重要な教育活動となっている。また、芸術学の外国語演習において、院生がTAとして模範的な読解を学生に示すという訓練は、教育において不可欠の契機となっている。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

自主的な学習を促す取り組みとしては、教育研究に支障のない範囲で大学院の修業補完(専門知識向上のための基礎的知識習得等)のため、学部・専攻科等の開設科目の履修申請を年間12単位まで認めている。(資料2-II-9, P2-10)

自学自習時間の活用については、授業時間外の学習を支援するための具体的な方法を提示し、また、授業時間外における学習の取り組みに当たっては、各教員によるオフィスアワー等を利用した履修指導、授業時間外の学習を促す課題を提示するなど、専攻ごとの特色を生かした取り組みを行っている。(資料2-Ⅲ-11)

また、施設の共用スペースを院生研究室や院生控室に活用するなど、自主学習環境の整備を行っている。(資料1-Ⅲ-9, P1-19)

新入生に対するガイダンス、オリエンテーションは、入学式後において全学的に実施し、履修・学生生活全般について説明している。(資料1-Ⅲ-10, P1-19)

このほか、修士論文指導に関する授業科目については、平成19年度からすべての専攻で「課題研究又は特別(課題)研究」において単位認定するよう、単位の明確化に向けた整備を行っている。(資料2-Ⅱ-1～2-Ⅱ-3, pp2-6～2-7)

資料2-Ⅲ-11「授業時間外の学習を促進するための工夫」

専攻名	工夫内容
学校教育	図書館・公文書館・博物館等の自主的学習活動のための施設の利用方法を指導する。
特別支援教育	自閉症児へのプレイセラピーの内容を毎回記録させその内容を授業時に確認する。
国語教育	文献リストのオリエンテーションを実施し、定例研究会の参加を促し報告させる。
数学教育	課題別に2-3名のグループで事前の研究を指示し、討論の結果をまとめさせる。
保健体育	授業用ネット掲示板で質問を受付、参考テキストはホームページ等を紹介する。
国際文化	音声実験機器、コンピュータ等の操作に習熟させるため、授業時間外にも実験室を開放し、指導。
総合基礎科学	Web上で海外の研究所が作成した問題演習を行う。
総合基礎科学	教材をWEB上で配信し、学外での自主学習の便宜を図っている。

(出典:「組織評価(基礎評価)に係る教育活動に関する教員アンケート集計表(平成18年度実施)」)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

授業形態は、各専攻の特性に合わせてバランスよく組み合わせられており、授業方法は少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業など、院生の興味や関心を引き出すよう、それぞれの教育内容に応じた学習指導法を工夫している。また、シラバスについても適切に作成し、院生は学習を進める上で利用し、また、多くの教員ではシラバスを活用した授業を行っている。なお、学生による授業評価アンケートにおいて、約70%の院生がシラバスは学習を進める上で役に立ったと回答している。

研究指導の方法や研究指導に関する取り組みに当たっては、研究指導計画の明示や複数教員による指導、学校現場等との連携などにより研究指導に当たっている。

さらに、自主学習への配慮、自主学習環境の整備などにより、院生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行っており、ガイダンスやオリエンテーションにより組織的な履修指導を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

以上のことから、教育学研究科では、院生が獲得を目指す知識・技能にあわせた授業形態の組合せと学習指導法の工夫を行っており、さらに、研究指導の方法や研究指導に関する適切な取り組みや主体的な学習を促す取り組みを行っている判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

在学時における単位認定率は、少人数教育による成果から90%以上で推移している。(資料2-Ⅳ-1)

平成19年度修了生のうち、正規の修業年限で修了した者はすべての専攻で80%を超えており(資料2-Ⅳ-2)、修了時の単位修得状況は毎年修了要件単位数以上の単位を修得し、教員に必要な視野を広げ、高度な知識や研究手法を得た上で修了している。(資料2-Ⅳ-3)

さらに、教育学研究科では専修免許状の取得が可能であり、教員養成系13専攻では60~74%の割合で専修免許状を取得している。(資料2-Ⅳ-4)

修士論文の成績は、学位論文審査委員会において、主査及び副査2名の審査委員の合議制による厳正な学位論文審査を行い、その審査において合格と不合格を判定している。

また、院生が身につけた教育の効果、成果については、在学中の受賞歴からも判断することができる。(資料2-Ⅳ-5)

資料2-Ⅳ-1 「単位認定率(大学院)」

区分	16年度			17年度			平成18年度			平成19年度		
	単位認定率	単位認定者数	履修登録者数	単位認定率	単位認定者数	履修登録者数	単位認定率	単位認定者数	履修登録者数	単位認定率	単位認定者数	履修登録者数
大学院課程計	89.9%	3,559	3,958	90.8%	3,300	3,634	92.2%	3,031	3,288	91.4%	3,590	3,928
教員養成系13専攻	89.5%	1,878	2,098	91.1%	1,488	1,633	93.0%	1,301	1,399	90.6%	1,879	2,073
教養系4専攻	90.8%	1,189	1,309	92.7%	1,362	1,469	92.3%	1,235	1,338	94.9%	1,144	1,206
実践学校教育専攻	89.3%	492	551	84.6%	450	532	89.8%	495	551	87.4%	567	649

資料2-Ⅳ-2 「修了状況一覧(大学院)」

平成20年4月1日現在									
区分	入学年度	入学者数(a)	正規の修業年限で卒業した者の数(b)	正規の修業年限による卒業率(b)/(a)	現在までの退学者数(c)	退学率(c)/(a)	現在の在学者数(d)	現在の在学率(d)/(a)	
大学院課程	教員養成系13専攻	平成15年度	109	83	76.1%	12	11.0%	0	0.0%
		平成16年度	115	92	80.0%	12	10.4%	3	2.6%
		平成17年度	114	87	76.3%	13	11.4%	5	4.4%
		平成18年度	104	91	87.5%	6	5.8%	7	6.7%
	教養系4専攻(夜間大学院1専攻を含む)	平成15年度	62	49	79.0%	3	4.8%	0	0.0%
		平成16年度	83	64	77.1%	6	7.2%	1	1.2%
		平成17年度	95	83	87.4%	2	2.1%	3	3.2%
		平成18年度	85	71	83.5%	1	1.2%	13	15.3%
	実践学校教育専攻(夜間大学院)	平成15年度	27	20	74.1%	1	3.7%	0	0.0%
		平成16年度	26	24	92.3%	1	3.8%	0	0.0%
		平成17年度	23	17	73.9%	1	4.3%	4	17.4%
		平成18年度	31	29	93.5%	1	3.2%	1	3.2%

資料 2-Ⅳ-3 「修了時単位修得状況（大学院）」

専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	人数	総取得単位数	平均取得単位数	人数	総取得単位数	平均取得単位数	人数	総取得単位数	平均取得単位数	人数	総取得単位数	平均取得単位数
学校教育	21	654	31.1	21	770	36.7	14	516	36.9	15	653	43.5
障害児教育	6	232	38.7	7	415	59.3	10	633	63.3	5	245	49.0
国語教育	9	342	38.0	7	220	31.4	7	264	37.7	3	114	38.0
英語教育	1	34	34.0	3	101	33.7	2	64	32.0	5	191	38.2
社会教育	15	538	35.9	9	326	36.2	12	490	40.8	10	430	43.0
数学教育	3	100	33.3	6	214	35.7	8	323	40.4	10	355	35.5
理科教育	6	209	34.8	11	437	39.7	9	328	36.4	12	438	36.5
家政教育	3	102	34.0	4	123	30.8	2	68	34.0	2	70	35.0
技術教育	4	160	40.0	5	181	36.2	1	38	38.0	4	144	36.0
音楽教育	8	291	36.4	8	277	34.6	11	430	39.1	12	405	33.8
美術教育	10	362	36.2	12	503	41.9	8	322	40.3	6	246	41.0
保健体育教育	3	92	30.7	11	501	45.5	8	352	44.0	16	584	36.5
養護教育	3	194	64.7	6	289	48.2	4	153	38.3	4	138	34.5
実践学校教育	20	970	48.5	28	1,158	41.4	19	726	38.2	32	1,211	37.8
国際文化	5	162	32.4	13	450	34.6	10	336	33.6	14	465	33.2
総合基礎科学	16	588	36.8	17	695	40.9	27	976	36.1	24	892	37.2
芸術文化	9	364	40.4	11	433	39.4	20	843	42.2	15	619	41.3
健康科学	28	977	34.9	29	1,010	34.8	39	1,312	33.6	31	1,082	34.9
合計	170	6,371	37.5	208	8,103	39.0	211	8,174	38.7	220	8,282	37.6

資料 2-Ⅳ-4 「専修免許状取得状況」

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	修了者数	免許(専修)取得者数	免許(専修)取得率	修了者数	免許(専修)取得者数	免許(専修)取得率	修了者数	免許(専修)取得者数	免許(専修)取得率	修了者数	免許(専修)取得者数	免許(専修)取得率
教員養成系13専攻	94	57	60.6%	109	74	67.9%	96	71	74.0%	104	75	72.1%
教養系4専攻	61	13	21.3%	70	20	28.6%	96	38	39.6%	84	27	32.1%
実践学校教育専攻	21	13	61.9%	28	12	42.9%	19	10	52.6%	32	20	62.5%
計	176	83	47.2%	207	106	51.2%	211	119	56.4%	220	122	55.5%

資料 2-Ⅳ-5 「院生受賞歴一覧」

対象院生入学年度	所属専攻名	受賞等内容
平成16年度	理科教育専攻	The Journal of Organic Chemistry誌(アメリカ化学会)に論文掲載(平成17年度)
平成17年度	技術教育専攻	・日本産業技術教育学会主催の『発明・工夫作品コンテスト』において、日本産業技術教育学会長賞を受賞(平成18年度)
平成17年度	音楽教育専攻	・第12回KOBE国際学生音楽コンクール優秀賞・シューベルティアードジャパン賞受賞(平成18年度)
平成17年度	音楽教育専攻	・第43回なにわ芸術祭「新進音楽家競演会」で新人奨励賞受賞(平成18年度)
平成19年度	美術教育専攻	『第54回日本学書展』において、特賞(奈良県知事賞)を受賞(平成19年度)
平成17年度	技術教育専攻	日本産業技術教育学会「学会ロゴの募集」において、会長賞受賞(平成19年度)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

院生から見た教育の効果や達成度、満足度は、学生による授業評価アンケートにより把握している。平成18年度以降における学生による授業評価アンケートでの教育の成果に関する設問の回答結果は資料 2-Ⅳ-6 のとおりである。

また、修了時における教育の成果、効果の把握は、各組織で実施する修了生アンケートで行っている。(資料 2-Ⅳ-7 ~ 2-Ⅳ-8)

資料 2-IV-6 「学生による授業評価アンケート集計結果・抜粋（大学院）」

区分	平成18年度前期授業		平成18年度後期授業		平成19年度前期授業		平成19年度後期授業		
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
Q10. あなたはこの授業の内容をよく理解できましたか。	そう思わない	10	1.0%	9	1.0%	18	1.9%	8	1.3%
	あまり思わない	79	7.9%	65	7.0%	72	7.8%	41	6.9%
	ややそう思う	376	37.7%	317	34.0%	362	39.0%	236	39.5%
	そう思う	531	53.3%	541	58.0%	474	51.1%	311	52.1%
	無回答	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	1	0.2%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	928	100.0%	597	100.0%
Q12. あなたはこの授業に意欲的に取り組みましたか。	そう思わない	12	1.2%	6	0.6%	13	1.4%	10	1.7%
	あまり思わない	79	7.9%	47	5.0%	69	7.4%	27	4.5%
	ややそう思う	322	32.3%	282	30.3%	322	34.7%	206	34.5%
	そう思う	583	58.5%	597	64.1%	522	56.3%	354	59.3%
	無回答	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	0	0.0%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	928	100.0%	597	100.0%
Q13. この授業から新しい知識・考え方や技術・技能を得られましたか。	そう思わない	7	0.7%	2	0.2%	9	1.0%	7	1.2%
	あまり思わない	39	3.9%	24	2.6%	41	4.4%	12	2.0%
	ややそう思う	250	25.1%	209	22.4%	234	25.2%	146	24.5%
	そう思う	701	70.3%	696	74.7%	643	69.3%	432	72.4%
	無回答	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	928	100.0%	597	100.0%
Q14. この授業に関係する分野への興味や関心が強くなりましたか。	そう思わない	8	0.8%	7	0.8%	11	1.2%	7	1.2%
	あまり思わない	57	5.7%	46	4.9%	44	4.7%	21	3.5%
	ややそう思う	277	27.8%	211	22.6%	252	27.2%	141	23.6%
	そう思う	655	65.7%	668	71.7%	621	66.9%	426	71.4%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	928	100.0%	597	100.0%
Q15. あなたはこの授業を受講して良かったと思いますか。	そう思わない	5	0.5%	3	0.3%	10	1.1%	11	1.8%
	あまり思わない	26	2.6%	23	2.5%	30	3.2%	16	2.7%
	ややそう思う	189	19.0%	147	15.8%	180	19.4%	111	18.6%
	そう思う	777	77.9%	759	81.4%	707	76.2%	459	76.9%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
	合計	997	100.0%	932	100.0%	928	100.0%	597	100.0%

資料 2-IV-7 「修了生アンケート結果・抜粋（教員養成系専攻・平成19年度）」

区分	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
学部教育の基礎の上に、専門分野の研究能力又は技術・技能が身についた。	24 36.4%	30 45.5%	10 15.1%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
学部教育の基礎の上に、教育実践に関わる研究能力が身についた。	19 28.8%	25 37.9%	17 25.7%	5 7.6%	0 0.0%	0 0.0%
学部教育の基礎の上に、有為な教育実践者としての能力が身についた。	13 19.7%	25 37.9%	21 31.8%	6 9.1%	0 0.0%	1 1.5%
大学院入学当初の目的は、大学院生活でほとんど達成できた。	19 28.8%	27 40.9%	14 21.2%	4 6.1%	2 3.0%	0 0.0%
修了予定後の進路に満足している。	30 45.4%	14 21.2%	12 18.2%	7 10.6%	3 4.6%	0 0.0%
大学院で得た知識や経験は、今後の人生に役立つと思う。	45 68.2%	18 27.2%	3 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

資料 2-IV-8 「修了生アンケート結果・抜粋（教養系専攻）」

区分	回答平均値		
	平成17年度修了生	平成18年度修了生	平成19年度修了生
入学前に大学院教育に期待していたことはどの程度満たされましたか。 5(十分満たされた)-----3(一応満たされた)-----1(満たされなかった)	4.1	4.3	4.4
修士論文の内容は満足のいくものでしたか。 5(十分満足のいく内容)-----3(一応満足のいく内容)-----1(満足がいかない内容)	3.4	3.8	3.9
指導教員の指導は満足のいくものでしたか。 5(十分満足がいった)-----3(一応満足できた)-----1(全然満足がいかなかった)	4.4	4.6	4.8

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

院生が身に付ける学力や資質・能力について、在学時における状況では単位認定率から、

また、修了時における状況では修了時の単位修得状況や専修免許状取得状況などから、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

学生による授業評価アンケートにおいて、院生自身の授業に対する理解度、学習意欲、満足度などの教育の成果に関する設問の回答結果では、それぞれの項目で「そう思う」「ややそう思う」を合わせて平成 19 年度後期では 90%以上である。また、修了生アンケートでは、組織ごとで調査項目などに違いがあるものの、多くの院生が「専門知識が身に付いた」「大学院教育に満足した」と評価していることから、教育の成果や効果は上がっていると判断できる。

以上のことから、在学中・修了時の状況、あるいは、在学中や修了時における院生からの意見聴取の結果等から、学業の成果は上がっていると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

教育学研究科の就職状況は、平成16年度以降71～74%で推移しており、年々微増の傾向にある。(資料2-V-1～2-V-3)

修了生のうち、教員へ就職した者は全体で41～47%で推移しているが、教員養成系専攻に限定すれば53～56%であり、就職者における教員就職の割合にあっては、76～81%と高い割合で推移している。

修了生のうち、企業就職者は全体で22～33%で増加傾向にあり、教養系専攻に限定すれば39～58%と年々増加しており、さらに、就職者における企業就職の割合を見ると、53～70%と高い割合で増加している。

また、修了生のうち、さらに高度な専門分野の研究能力を求め、毎年少人数ではあるが国公立大学の博士課程に進学する者もいる。(資料2-V-4)

資料2-V-1 「平成18年度大学院修了生就職状況一覧」

区分	教員就職	修了生に対する割合	企業等就職	修了生に対する割合	就職者合計	修了生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	修了生に対する割合	未就職者等	修了生に対する割合	合計
学校教育専攻	3 (1)	21.4%	4	28.6%	7	50.0%	42.9%	57.1%	1	7.1%	6	42.9%	14 (1)
国語教育専攻	4 (3)	57.1%			4	57.1%	100.0%				3	42.9%	7 (3)
社会科教育専攻	4 (2)	33.3%			4	33.3%	100.0%				8	66.7%	12 (2)
数学教育専攻	5 (2)	62.5%	2	25.0%	7	87.5%	71.4%	28.6%			1	12.5%	8 (2)
理科教育専攻	5 (5)	55.6%			5	55.6%	100.0%		1	11.1%	3	33.3%	9 (5)
英語教育専攻	2 (1)	100.0%			2	100.0%	100.0%						2 (1)
家政教育専攻			2	100.0%	2	100.0%		100.0%					2
音楽教育専攻	5 (2)	45.5%	1	9.1%	6	54.5%	83.3%	16.7%			5	45.5%	11 (2)
美術教育専攻	6 (2)	75.0%			6	75.0%	100.0%				2	25.0%	8 (2)
保健体育専攻	5 (2)	62.5%	2	25.0%	7	87.5%	71.4%	28.6%	1	12.5%			8 (2)
障害児教育専攻	6 (1)	60.0%	2	20.0%	8	80.0%	75.0%	25.0%			2	20.0%	10 (1)
技術教育専攻	1	100.0%			1	100.0%	100.0%						1
養護教育専攻	4 (1)	100.0%			4	100.0%	100.0%						4 (1)
実践学校教育専攻	14 (3)	73.7%	2	10.5%	16	84.2%	87.5%	12.5%	1	5.3%	2	10.5%	19 (3)
教員養成系専攻 計	64 (25)	55.7%	15	13.0%	79	68.7%	81.0%	19.0%	4	3.5%	32	27.8%	115 (25)
健康科学専攻	9 (3)	23.1%	29	74.4%	38	97.4%	23.7%	76.3%			1	2.6%	39 (3)
総合基礎科学専攻	7 (6)	25.9%	18	66.7%	25	92.6%	28.0%	72.0%	1	3.7%	1	3.7%	27 (6)
国際文化専攻	2 (1)	20.0%	3	30.0%	5	50.0%	40.0%	60.0%			5	50.0%	10 (1)
芸術文化専攻	5 (5)	25.0%	6	30.0%	11	55.0%	45.5%	54.5%	1	5.0%	8	40.0%	20 (5)
教養系専攻 計	23 (15)	24.0%	56	58.3%	79	82.3%	29.1%	70.9%	2	2.1%	15	15.6%	96 (15)
合計	87 (40)	41.2%	71	33.6%	158	74.9%	55.1%	44.9%	6	2.8%	47	22.3%	211 (40)

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。

(出典:「平成19年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料2-V-2 「平成17年度大学院修了生就職状況一覧」

区分	教員就職	修了生に対する割合	企業等就職	修了生に対する割合	就職者合計	修了生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	修了生に対する割合	未就職者等	修了生に対する割合	合計
学校教育専攻	9 (2)	42.9%	6	28.6%	15	71.4%	60.0%	40.0%	1	4.8%	5	23.8%	21 (2)
国語教育専攻	6 (4)	100.0%			6	100.0%	100.0%						6 (4)
社会科教育専攻	3 (3)	33.3%	1	11.1%	4	44.4%	75.0%	25.0%	3	33.3%	2	22.2%	9 (3)
数学教育専攻	5 (4)	83.3%			5	83.3%	100.0%		1	16.7%			6 (4)
理科教育専攻	6 (2)	54.5%	3	27.3%	9	81.8%	66.7%	33.3%	1	9.1%	1	9.1%	11 (2)
英語教育専攻	2 (2)	66.7%	1	33.3%	3	100.0%	66.7%	33.3%					3 (2)
家政教育専攻	1	25.0%	2	50.0%	3	75.0%	33.3%	66.7%			1	25.0%	4
音楽教育専攻	6 (4)	75.0%			6	75.0%	100.0%				2	25.0%	8 (4)
美術教育専攻	5 (3)	41.7%	1	8.3%	6	50.0%	83.3%	16.7%			6	50.0%	12 (3)
保健体育専攻	5 (1)	45.5%			5	45.5%	100.0%		2	18.2%	4	36.4%	11 (1)
障害児教育専攻	6 (3)	85.7%			6	85.7%	100.0%				1	14.3%	7 (3)
技術教育専攻	2 (2)	40.0%	2	40.0%	4	80.0%	50.0%	50.0%			1	20.0%	5 (2)
養護教育専攻	4 (2)	66.7%	1	16.7%	5	83.3%	80.0%	20.0%			1	16.7%	6 (2)
実践学校教育専攻	18 (2)	64.3%	5	17.9%	23	82.1%	78.3%	21.7%			5	17.9%	28 (2)
教員養成系専攻 計	78 (34)	56.9%	22	16.1%	100	73.0%	78.0%	22.0%	8	5.8%	29	21.2%	137 (34)
健康科学専攻	12	41.4%	16	55.2%	28	96.6%	42.9%	57.1%			1	3.4%	29
総合基礎科学専攻	2 (2)	11.8%	12	70.6%	14	82.4%	14.3%	85.7%	2	11.8%	1	5.9%	17 (2)
国際文化専攻	2 (2)	15.4%	5	38.5%	7	53.8%	28.6%	71.4%	1	7.7%	5	38.5%	13 (2)
芸術文化専攻	1 (1)	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	50.0%	50.0%			9	81.8%	11 (1)
教養系専攻 計	17 (5)	24.3%	34	48.6%	51	72.9%	33.3%	66.7%	3	4.3%	16	22.9%	70 (5)
合計	95 (39)	45.9%	56	27.1%	151	72.9%	62.9%	37.1%	11	5.3%	45	21.7%	207 (39)

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。

(出典:「平成18年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料2-V-3 「平成16年度大学院修了生就職状況一覧」

区分	教員就職	修了生に対する割合	企業等就職	修了生に対する割合	就職者合計	修了生に対する割合	就職者に対する教員就職の割合	就職者に対する企業就職の割合	進学	修了生に対する割合	未就職者等	修了生に対する割合	合計
学校教育専攻	3	14.3%	4	19.0%	7	33.3%	42.9%	57.1%	4	19.0%	10	47.6%	21
国語教育専攻	8 (6)	80.0%			8	80.0%	100.0%				2	20.0%	10 (6)
社会科教育専攻	9 (4)	60.0%	5	33.3%	14	93.3%	64.3%	35.7%			1	6.7%	15 (4)
数学教育専攻	3 (3)	100.0%			3	100.0%	100.0%						3 (3)
理科教育専攻	5 (4)	71.4%			5	71.4%	100.0%		1	14.3%	1	14.3%	7 (4)
英語教育専攻	1 (1)	100.0%			1	100.0%	100.0%						1 (1)
家政教育専攻	2 (1)	66.7%	1	33.3%	3	100.0%	66.7%	33.3%					3 (1)
音楽教育専攻	5 (1)	62.5%	1	12.5%	6	75.0%	83.3%	16.7%			2	25.0%	8 (1)
美術教育専攻	5 (5)	50.0%	1	10.0%	6	60.0%	83.3%	16.7%	1	10.0%	3	30.0%	10 (5)
保健体育専攻											3	100.0%	3
障害児教育専攻	1	16.7%	4	66.7%	5	83.3%	20.0%	80.0%			1	16.7%	6
技術教育専攻	2 (1)	50.0%			2	50.0%	100.0%				2	50.0%	4 (1)
養護教育専攻	3 (1)	100.0%			3	100.0%	100.0%						3 (1)
実践学校教育専攻	15 (3)	71.4%	3	14.3%	18	85.7%	83.3%	16.7%	2	9.5%	1	4.8%	21 (3)
教員養成系専攻 計	62 (30)	53.9%	19	16.5%	81	70.4%	76.5%	23.5%	8	7.0%	26	22.6%	115 (30)
健康科学専攻	16 (1)	55.2%	11	37.9%	27	93.1%	59.3%	40.7%	1	3.4%	1	3.4%	29 (1)
総合基礎科学専攻	3 (2)	18.8%	10	62.5%	13	81.3%	23.1%	76.9%	2	12.5%	1	6.3%	16 (2)
国際文化専攻									1	20.0%	4	80.0%	5
芸術文化専攻	2 (1)	18.2%	3	27.3%	5	45.5%	40.0%	60.0%			6	54.5%	11 (1)
教養系専攻 計	21 (4)	34.4%	24	39.3%	45	73.8%	46.7%	53.3%	4	6.6%	12	19.7%	61 (4)
合計	83 (34)	47.2%	43	24.4%	126	71.6%	65.9%	34.1%	12	6.8%	38	21.6%	176 (34)

*1 ()内は、期限付き講師等で内数。 (出典:「平成17年度教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

資料2-V-4 「大学院修士課程修了生の進学状況一覧」

区分	平成16年度修了生				平成17年度修了生				平成18年度修了生			
	博士課程			合計	博士課程			合計	博士課程			合計
	国立大学	公立大学	私立大学		国立大学	公立大学	私立大学		国立大学	公立大学	私立大学	
学校教育専攻	2	1	1	4	1			1			1	1
国語教育専攻												
社会科教育専攻					1	1	1	3				
数学教育専攻					1			1				
理科教育専攻	1			1	1			1	1			1
英語教育専攻												
家政教育専攻												
音楽教育専攻												
美術教育専攻			1	1								
保健体育専攻					1	1		2		1		1
障害児教育専攻												
技術教育専攻												
養護教育専攻												
健康科学専攻	1			1								
総合基礎科学専攻	1	1		2	1	1		2		1		1
国際文化専攻	1			1			1	1				
芸術文化専攻											1	1
実践学校教育専攻	1		1	2						1		1
大学院 合計	7	2	3	12	6	3	2	11	1	3	2	6

(出典:「教員養成学部等調査」集計用基礎データから抽出)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生からの教育の成果・効果の把握に当たっては、平成18年度に修了後2年・3年・5年・10年・20年を経過した者を対象にアンケート調査を行っている。(資料2-V-5)

また、就職先関係者にあつては、教員就職では大阪府・大阪教育委員会との間で毎年定期的に懇談会を開催し、学長と各教育委員会教育長を中心に意見交換を行っており、教員採用動向などの意見交換の中で、教育の成果・効果の把握に努めている。(資料1-V-8, P1-32)

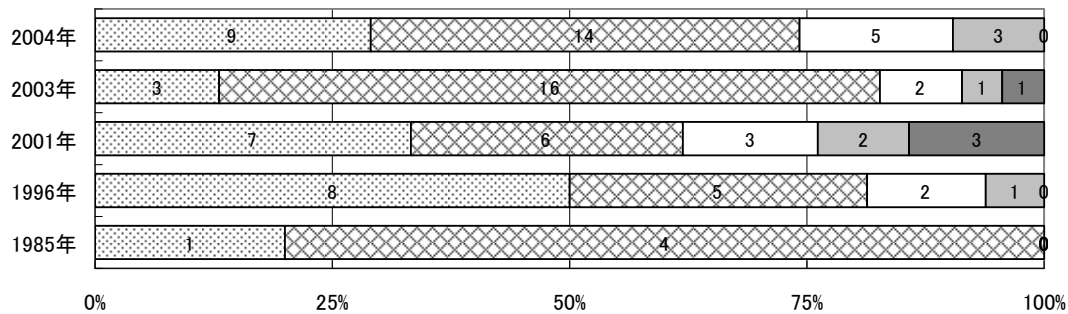
企業就職では、毎年本学で開催する合同企業セミナーに参加する企業の担当者に対して、本学修了生に対する評価や院生に求める能力などについてアンケート調査を行うことにより、修了生に対する教育の成果、効果の把握を行っている。(資料1-V-9, P1-32)

資料2-V-5 「大阪教育大学卒業生・修了生アンケート報告書」（2006年6月）・抜粋

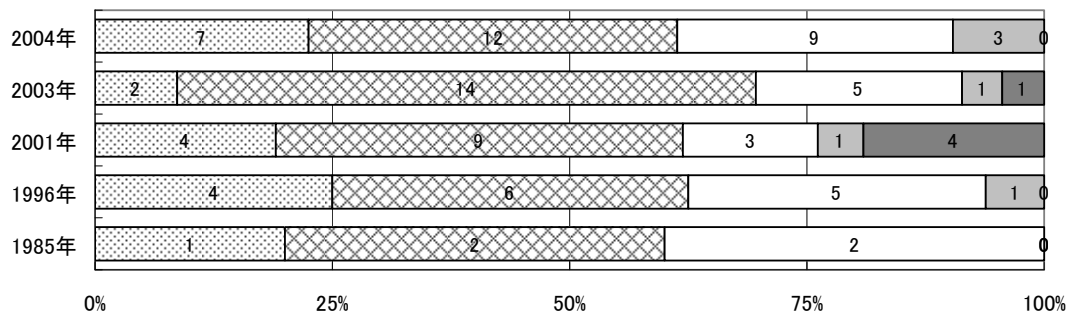
【大学院】

大変そう思う
 そう思う
 あまり思わない
 思わない
 わからない
 不明

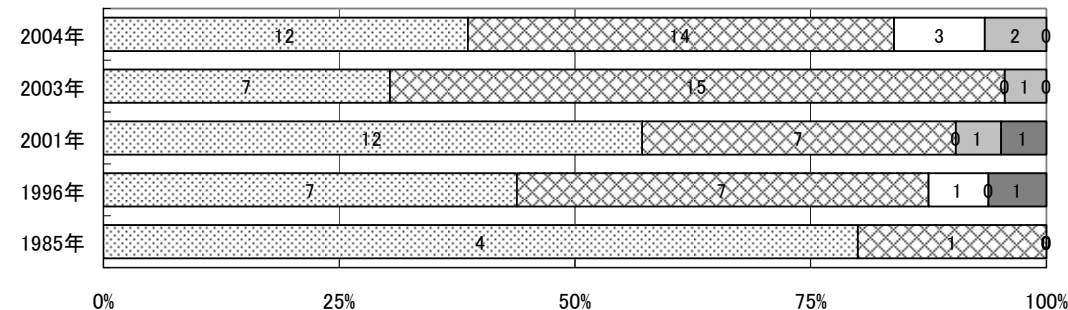
問9-(9) 学部教育の基礎の上に、専門分野の研究能力又は技術・技能が身についた。



問9-(12) 学部教育の基礎の上に、職業に関わる課題解決能力が身についた。



問9-(15) 大学院で得た知識や経験は、その後の人生に役立っている。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力の養成を目的とする教育学研究科において、教員就職では、教育現場で主導的な役割を担える教員に成長した院生が種々の教育現場で活躍しており、また、企業就職では、様々な専門的職業分野で指導的な立場を担える人材に成長した院生が経済、産業界等で活躍している。

修了生からの意見聴取に当たっては、修了生アンケート調査を実施し、その結果、多くの修了生において「専門分野の研究能力又は技術・技能」や「職業に関わる課題解決能力」

が身についたと回答しており、また、「大学で得た知識や経験は、その後の人生に役立っているか」という設問においては、高い評価を得ている。さらに、就職先等の関係者からの意見聴取に当たっては、教員就職に関しては教育委員会との定期的な懇談会の中で把握に努めており、企業就職先からは、アンケート調査の結果から「誠実で責任感がある」「対人関係を円滑にこなし、協調性がある」「仕事に対する熱意・意欲がある」などの項目で高い評価を得ている。

以上のことから、修了後の進路の状況、修了生や就職先関係者からの意見等から、教育学研究科における教育の成果や効果はあがっていると判断する。

III 質の向上度の判断

①事例1「教育実践能力の向上を目指した教育実践関係科目等の開設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員養成系13専攻については、大学院組織の見直しに併せて平成19年度から、教育現場の実態や多様な課題あるいは教科ごとの実践的方法論、授業論を中心に検証、考察、分析することにより、教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成することを重視した授業科目で構成する「教育実践関係科目」を、さらに、今日の教育をめぐる多様な課題や教育のあり方、現代的諸問題などについて論究するための授業科目で構成する「現代的教育課題に関する科目」を新たに開設している。(資料2-II-4～2-II-5, pp2-7～2-8) なお、「教育実践関係科目」については、各専攻における履修方法において必修科目として位置づけており、「現代的教育課題に関する科目」については自由選択科目に含めて履修を定めている。(資料2-II-1, P2-6)

平成19年度履修者、単位修得状況については資料2-VI-1～2-VI-2のとおりであり、また、学生による授業評価アンケート結果では、「新しい知識・考え方や技術・技能が得られた」「興味や関心が強くなった」などで高い評価を得ている。(資料2-VI-3～2-VI-4)

さらに、大学院2回生も「教育実践関係科目」「現代的教育課題に関する科目」を受講しており、大学院修了時に実施した平成19年度修了生アンケートでは「教育実践に関わる研究能力が身についた」「有為な教育実践者としての能力が身についた」の項目で高い評価を得ていることから、「教育実践関係科目」「現代的教育課題に関する科目」の開設は、教育学研究科で育成する「教育実践の場における教育研究の推進者としての能力」を一層向上させている。(資料2-VI-5)

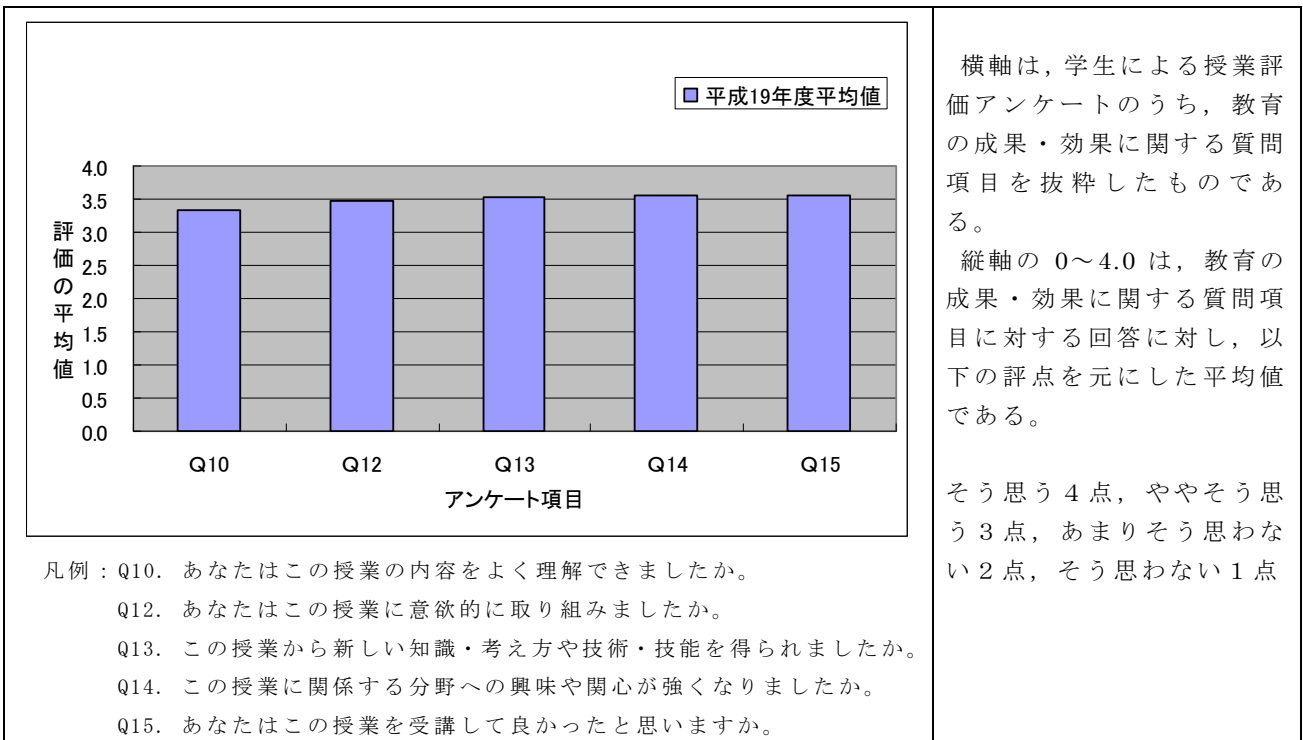
資料2-VI-1「履修、単位修得状況(教育実践関係科目・平成19年度)」

区分	1回生			2回生以上			全体		
	履修登録者数	単位認定者数	単位認定率	履修登録者数	単位認定者数	単位認定率	履修登録者数	単位認定者数	単位認定率
教育方法学研究	11	10	90.9%	4	2	50.0%	15	12	80.0%
生徒指導心理学特論I	19	18	94.7%	5	3	60.0%	24	21	87.5%
幼児心理学特論	3	3	100.0%	2	2	100.0%	5	5	100.0%
特別支援教育実践研究I	15	14	93.3%	5	4	80.0%	20	18	90.0%
特別支援教育実践研究II	11	11	100.0%	7	6	85.7%	18	17	94.4%
国語科教育実践論	8	8	100.0%	0	0		8	8	100.0%
解釈・批評実践論	8	7	87.5%	1	0	0.0%	9	7	77.8%
英語教育フィールド研究	7	7	100.0%	1	0	0.0%	8	7	87.5%
社会科教育実践研究I	6	6	100.0%	0	0		6	6	100.0%
社会科教育実践研究II	9	9	100.0%	0	0		9	9	100.0%
社会規範教育実践論	4	3	75.0%	1	0	0.0%	5	3	60.0%
数学教育実践研究	8	8	100.0%	2	2	100.0%	10	10	100.0%
物理教育実践研究	5	5	100.0%	0	0		5	5	100.0%
化学教育実践研究	4	4	100.0%	0	0		4	4	100.0%
生物教育実践研究	9	9	100.0%	1	0	0.0%	10	9	90.0%
地学教育実践研究	3	3	100.0%	0	0		3	3	100.0%
家庭科教育実践研究	3	3	100.0%	0	0		3	3	100.0%
ものづくり教育実践	2	2	100.0%	0	0		2	2	100.0%
音楽科教育実践学演習I	12	12	100.0%	0	0		12	12	100.0%
音楽科教育実践学演習II	8	8	100.0%	0	0		8	8	100.0%
造形教育実践	9	9	100.0%	1	1	100.0%	10	10	100.0%
保健体育科教育実践研究	10	10	100.0%	3	3	100.0%	13	13	100.0%
養護学特論	5	4	80.0%	4	4	100.0%	9	8	88.9%
計	179	173	96.6%	37	27	73.0%	216	200	92.6%

資料 2-VI-2 「履修，単位修得状況（現代的教育課題に関する科目・平成 19 年度）」

区分	1回生			2回生以上			全体		
	履修 登録者数	単位 認定者数	単位 認定率	履修 登録者数	単位 認定者数	単位 認定率	履修 登録者数	単位 認定者数	単位 認定率
子どもの発達と環境	15	14	93.3%	6	4	66.7%	21	18	85.7%
教育社会学特論II	5	5	100.0%	1	1	100.0%	6	6	100.0%
現代の教育と心理学	25	24	96.0%	4	2	50.0%	29	26	89.7%
特別支援教育論	14	14	100.0%	2	2	100.0%	16	16	100.0%
世界の国語教育の現在	8	6	75.0%	1	1	100.0%	9	7	77.8%
英語教育学特論	10	10	100.0%	0	0		10	10	100.0%
応用地理学特論	6	6	100.0%	0	0		6	6	100.0%
いのち教育	13	13	100.0%	3	3	100.0%	16	16	100.0%
社会科教授学特論I	7	7	100.0%	1	1	100.0%	8	8	100.0%
東アジア認識研究	3	3	100.0%	0	0		3	3	100.0%
数学教育発展史	6	5	83.3%	1	0	0.0%	7	5	71.4%
環境教育特論	13	13	100.0%	0	0		13	13	100.0%
消費者教育特論	3	3	100.0%	3	3	100.0%	6	6	100.0%
技術と倫理	2	2	100.0%	2	1	50.0%	4	3	75.0%
メディア文化論	10	10	100.0%	4	4	100.0%	14	14	100.0%
映像音楽論	15	3	20.0%	6	1	16.7%	21	4	19.0%
現代的教育課題とアート	5	5	100.0%	1	1	100.0%	6	6	100.0%
教職のための造形表現基礎A	5	5	100.0%	2	2	100.0%	7	7	100.0%
教職のための造形表現基礎B	4	4	100.0%	0	0		4	4	100.0%
教職のための造形表現基礎C	3	3	100.0%	1	1	100.0%	4	4	100.0%
スポーツ教育学総論	8	8	100.0%	3	3	100.0%	11	11	100.0%
身体発達学特論	11	10	90.9%	3	3	100.0%	14	13	92.9%
計	191	173	90.6%	44	33	75.0%	235	206	87.7%

資料 2-VI-3 「学生による授業評価アンケート（教育実践関係科目・平成 19 年度）」

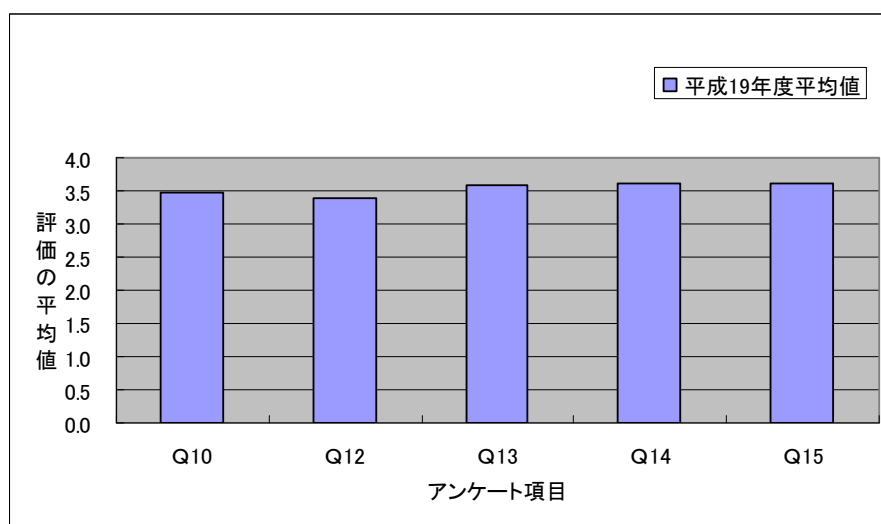


横軸は、学生による授業評価アンケートのうち、教育の成果・効果に関する質問項目を抜粋したものである。

縦軸の 0～4.0 は、教育の成果・効果に関する質問項目に対する回答に対し、以下の評点を元にした平均値である。

そう思う 4 点， ややそう思う 3 点， あまりそう思わない 2 点， そう思わない 1 点

資料 2-VI-4 「学生による授業評価アンケート（現代的教育課題に関する科目・平成 19 年度）」



横軸は、学生による授業評価アンケートのうち、教育の成果・効果に関する質問項目を抜粋したものである。

縦軸の 0～4.0 は、教育の成果・効果に関する質問項目に対する回答に対し、以下の評点を元にした平均値である。

そう思う 4 点，ややそう思う 3 点，あまりそう思わない 2 点，そう思わない 1 点

- 凡例：Q10. あなたはこの授業の内容をよく理解できましたか。
 Q12. あなたはこの授業に意欲的に取り組みましたか。
 Q13. この授業から新しい知識・考え方や技術・技能を得られましたか。
 Q14. この授業に関係する分野への興味や関心が強くなりましたか。
 Q15. あなたはこの授業を受講して良かったと思いますか。

資料 2-VI-5 「修了生アンケート結果・抜粋（教員養成系専攻・平成 19 年度）」

区分	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
学部教育の基礎の上に、専門分野の研究能力又は技術・技能が身についた。	24 36.4%	30 45.5%	10 15.1%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
学部教育の基礎の上に、教育実践に関わる研究能力が身についた。	19 28.8%	25 37.9%	17 25.7%	5 7.6%	0 0.0%	0 0.0%
学部教育の基礎の上に、有為な教育実践者としての能力が身についた。	13 19.7%	25 37.9%	21 31.8%	6 9.1%	0 0.0%	1 1.5%

